

**過疎地域等の自立促進に向けた集落支援員の
活動実態に関する調査研究事業**

報 告 書

平成28年 3月

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

目次

1. 調査の目的・概要・調査方法等	1
1. 背景と目的.....	1
2. 対象と調査方法	3
3. 結果の概要.....	4
2. 集計結果(集落支援員向け調査票)	6
1. 【問1】あなた自身のことについてお伺いします。.....	6
2. 【問2】集落支援員としての活動内容・成果等.....	11
3. 【問3】集落支援員としての従事条件等について.....	20
4. 【問4】集落支援員として取り組む際の連携や課題について.....	25
3. 集計結果(自治体向け調査票)	29
1. 【問1】集落支援員制度導入のきっかけ及び活動内容・成果・課題	29
2. 【問2】集落支援員の募集・選考方法について.....	35
3. 【問3】集落支援員の配置状況について.....	41
4. 【問4】集落支援員の活動への支援体制.....	44
5. 【問5】集落支援員制度に取り組む際の課題、人材育成・確保について.....	47
4. インタビュー調査の結果	50
1. 結果の概要.....	50
1. 岩手県遠野市:小友地区での新たな買い物支援事業の導入	51
2. 島根県雲南市:中野地区の旧 JA 店舗を活用した「笑んがわ市」の立ち上げ	55
3. 島根県益田市:二条地区の空き家対策と人口拡大対策	57
4. 大分県宇佐市:津房地区の「高齢者向けサロンの立ち上げ」	60
5. 大分県豊後大野市:上緒方地区の女性の力を引き出した地域づくり.....	62
5. 今後のあり方の検討	64
1. 集落支援員向け調査から.....	64
2. 自治体担当者向け調査から.....	66
資料編 本調査に用いた調査票	67

1. 調査の目的・概要・調査方法等

1. 背景と目的

過疎地域等に所在する集落の多くにおいては、人口減少や高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題となっており、維持困難な集落が増加している。

集落の住民が集落の問題を自らの課題としてとらえ、市町村がこれに十分な目配りをした上で施策を実施していくことが有効な方策と考えられることから、総務省においては、平成 20 年度から、地域の実情に精通し、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体から委嘱を受けて、人口減少・高齢化が進みつつある集落への目配りを行う「集落支援員」制度を推進しているところであり、制度創設初年度は 2,000 人だった集落支援員が、平成 27 年度には全国の 241 の自治体で約 4,000 人まで増加している。

こうした中、総務省過疎問題懇談会(座長 宮口侗 早稲田大学教育・総合科学学術院教授)において、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて、過疎集落等の課題の解決に向けた集落対策のあり方について検討を行い、「過疎地域における今後の集落対策のあり方に関する提言」(平成 27 年 3 月 31 日)がなされたところである。同提言においては、「急速な少子化、高齢化に伴い日本全体の人口が減少局面に突入している中、特に過疎地域等の条件不利地域においては、いち早く少子化、高齢化と人口減少が顕著となり、地域によっては、集落における生活の維持が困難になってきている地域も存在している。しかしながら一方で、過疎地域等の地域は、国土の保全、貴重な郷土文化の伝承など、様々な多面的機能を有しているとともに、多くの国民にとっての大切な故郷である。こうしたことから、過疎問題懇談会においては、過疎地域等の持続的な維持・活性化を図るため、基幹となる集落を中心とした複数の集落において「集落ネットワーク圏」を形成し、圏域全体を活性化していく取組を推進すべきであることを提言する」との方向性が示されている。

また、集落ネットワーク圏の形成に向けて、外部人材も含めた人材確保・人材育成の重要性について度々指摘され、「国としても必要な人材確保・育成のフレームを検討することが求められる。」と記述されており、地域課題の抽出や合意形成等を地域密着型にサポートしていく集落支援員の役割は今後ますます重要になるものと考えられる。

本調査は、集落支援員制度の創設から 7 年が経過した今、今後の同制度のあり方を検討する上で、過疎集落や地区等が抱えている具体的な課題や集落支援員の活動実態、活動を行う際の課題や成果、集落支援員と地方自治体との連携状況等を把握するため、アンケート調査として集落支援員向けと自治体担当者向けを実施し、加えてインタビューによる事例調査を実施したものである。

なお、平成 27 年度の集落支援員の数は、専任 994 名、兼任 3,096 名となっており(特別交付税ベース)、241 自治体(3 府県 238 市町村)に配置されている(次頁図表 1)。

図表 1 集落支援員の活躍先(専任のみ)

都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	都道府県名	市町村名	支援員数	
北海道 (29)	深川市	1	新潟県 (42)	秋田県★	2	京都府 (18)	綾部市	2	岡山県 (20)	隠岐の島町	1	福岡県 (10)	うきは市	2	
	松前町	1		五城目町	1		京丹後市	4		笠岡市	4		那珂川町	1	
	乙部町	3		鶴岡市	2		南丹市	6		備前市	2		大刀洗町	4	
	黒松内町	4		寒河江市	2		十日町市	2		瀬戸内市	2		みやこ町	2	
	蘭越町	1		朝日町	1		見附市	10		真庭市	2		築上町	1	
	北竜町	2		大江町	1		糸魚川市	4		矢掛町	7		佐賀市	1	
	愛別町	1		金山町	1		妙高市	5		新庄村	1		唐津市	3	
	東川町	6		最上町	3		上越市	8		美咲町	2		多久市	1	
	南富良野町	1		舟形町	2		佐渡市	1		三原市	3		基山町	2	
	和寒町	1		遊佐町	2		魚沼市	9		庄原市	17		平戸市	1	
	下川町	1		喜多方市	5		阿賀町	2		廿日市市	2		対馬市	6	
	美深町	1		二本松市	6		石川県 (12)	七尾市		6	安芸太田町		2	壱岐市	1
	中頓別町	1		只見町	3		珠洲市	3		北広島町	4		五島市	11	
	白老町	3		山形県 (14)	鶴岡市		2	白山市		3	大崎上島町		1	長与町	1
厚真町	2	朝日町	1	福井市	2	下北山村	2	神石高原町	17	山都町	2				
岩手県 (31)	久慈市	1	大津町	1	坂井市	3	上北山村	1	宇部市	5	多良木町	1			
	遠野市	9	大江町	1	越前町	2	紀美野町	6	岩国市	5	相良村	2			
	一関市	21	金山町	1	伊那市	3	高野町	1	長門市	3	中津市	5			
宮城県 (22)	登米市	20	最上町	3	東御市	3	すさみ町	1	美馬市	2	日田市	2			
	柴田町	2	舟形町	2	箕輪町	1	那智勝浦町	2	三好市	17	臼杵市	5			
秋田県 (3)	秋田県★	2	遊佐町	2	飯島町	4	鳥取市	6	上勝町	50	津久見市	1			
	五城目町	1	喜多方市	5	高森町	1	倉吉市	6	さぬき市	2	竹田市	3			
山形県 (14)	鶴岡市	2	二本松市	6	泰阜村	1	智頭町	9	東温市	1	宇佐市	22			
	寒河江市	2	只見町	3	大鹿村	1	八頭町	8	高知市	2	豊後大野市	6			
	朝日町	1	南会津町	3	麻績村	2	三朝町	6	南国市	2	宮崎市	4			
	大江町	1	西会津町	2	生坂村	6	大山町	4	宿毛市	1	小林市	19			
	金山町	1	喜多方市	5	小谷村	8	南部町	17	四万十市	1	日向市	1			
	最上町	3	二本松市	6	高山村	12	日南町	1	香南市	1	えびの市	6			
	舟形町	2	只見町	3	飯綱町	1	出雲市	8	香美市	5	椎葉村	1			
	遊佐町	2	只見町	3	関市	5	松江市	1	安田町	1	日之影町	2			
福島県 (19)	喜多方市	5	中津川市	5	岐阜県 (13)	中津川市	5	益田市	22	馬路村	1	鹿児島市	22		
	二本松市	6	美濃市	1	山梨県 (19)	美濃市	1	大田市	1	芸西村	2	鹿屋市	2		
	只見町	3	山梨市	2	静岡県 (11)	山梨市	2	飯南町	4	大豊町	4	西之表市	3		
	南会津町	3	静岡県 (11)	静岡市	8	静岡県 (11)	静岡市	8	川本町	20	土佐町	3	霧島市	6	
茨城県 (31)	常陸大宮市	26	浜松市	3	三重県 (19)	鳥羽市	3	美郷町	15	色南町	6	大川村	1	湧水町	1
	茨城町	5	熊野市	16	滋賀県 (2)	守山市	2	津和野町	9	海士町	23	いの町	2	中種子町	1
	沼田市	3	京都府★	3	滋賀県 (2)	京都市★	3	海士町	23	西ノ島町	4	中種子町	1		
群馬県 (6)	下仁田町	1	福知山市	2	京都府★	京都市★	3	知夫村	1	西ノ島町	4	名護市	2		
	嬭恋村	2	福知山市	2	京都府★	京都市★	3	知夫村	1	西ノ島町	4	名護市	2		
高知県 (33)	高知市	2	高知市	2	高知県 (33)	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2
	南国市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	宿毛市	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	四万十市	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	香南市	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	香美市	5	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	安田町	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	馬路村	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	芸西村	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	大豊町	4	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	土佐町	3	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	大川村	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	いの町	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
	中土佐町	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	
四万十町	1	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2		
三原市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2		
黒潮町	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2	高知市	2		
合計		994													

注)表中の★は、都道府県が直接実施している自治体を示す。

2. 対象と調査方法

(1) アンケート調査

(ア) 調査対象

抽出等を行わず、以下の全数を調査対象とした。

- 各集落支援員（4,090 人）
- 集落支援員を配置している自治体担当者（241 自治体）
※平成 27 年度特別交付税ベース

(イ) 調査方法

- 自治体担当者向け調査は、メール等により WEB 上の回答画面のアドレスを通知し、回答を依頼した（以下、「WEB 調査」と呼ぶ）。
- 各集落支援員向け調査は WEB 調査を主とし、郵送調査の 2 種類の方法により実施した。インターネット環境等により WEB 調査への回答が困難な対象者は郵送調査とした。

(ウ) 主な調査項目

設問については集計結果に示したが、主な調査項目は以下である。

A) 集落支援員向け調査

- 集落支援員としての活動内容・成果等について
- 集落支援員としての従事条件等について
- 集落支援員として取り組む際の連携や課題について

B) 自治体担当者向け調査

- 集落支援員制度導入のきっかけ及び活動内容・成果・課題
- 集落支援員の募集・選考方法について
- 集落支援員の配置状況について
- 集落支援員の活動への支援体制
- 集落支援員制度に取り組む際の課題、人材育成・確保について

(エ) 回収期間等

- 自治体担当者向け調査の回答は、2016 年 2 月 12 日から 2016 年 2 月 26 日まで。
- 集落支援員向け調査の回答は、2016 年 2 月 12 日から 2016 年 2 月 24 日まで。

(オ) 回収結果等

有効票を、自治体名、年齢、性別に欠損値がなかったものとした。有効票の回収率は以下であった。

- 自治体担当者は、210 自治体から回収（回収率 87.0%）
- 集落支援員は、1,080 人から回収（回収率 26.4%）

(2) インタビュー調査

平成 27 年度は全国で 241 の自治体において集落支援員を導入しているが、集落支援員を導入することにより新たな地域活動が展開している事例として、事前に一定の情報が得られた岩手県遠野市、島根県雲南市、島根県益田市、大分県宇佐市及び大分県豊後大野市においてインタビュー調査を実施した。

3. 結果の概要

(1) 集落支援員向け調査

① 集落支援員の属性(p6)

集落支援員の属性としては、「男性」「60代」「担当集落出身」、前職や経験したことのある職業は「農林漁業」あるいは「会社員」が多かった。

② 集落支援員としての活動内容・成果等(p11)

集落が抱える課題は「空き家の増加」「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が多く、活動内容は「集落が抱える課題の点検・整理」と「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が多かった。改善又は解決した課題としては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」と「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」が多かった。

③ 集落支援員としての従事条件等について(p20)

集落支援員としての従事条件等については、勤務場所は「公民館等(役場庁舎以外)の公共施設内」と「役場庁舎内」が多く、集落支援員となった理由としては、「何か集落や住民の役に立つことがしたいと考えていたから」と「集落対策や地域活性化に関心があったから」が多く挙げられていた。

④ 集落支援員として取り組む際の連携や課題について(p25)

行政との連携、協議の実施方法としては、「担当集落の課題の自治体との共有」と「自治体との定期的な打ち合わせの開催」が多くなっていた。他の集落と連携している場合の実施している活動内容としては、「行事やイベントの企画・実施支援」と「伝統文化(祭り等)の継承」が多くなっていた。集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題については、「地域の人に役割を認知してもらえない」と「最初は、何から手を付けなければいいか分からなかった」が多く挙げられていた。

(2) 自治体担当者向け調査

① 集落支援員制度導入のきっかけ及び活動内容・成果・課題(p29)

集落支援員の導入のきっかけについては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が多く挙げられ、集落支援員の活動内容としては「集落が抱える課題の点検・整理」と「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」の割合が多かった。集落支援員の配置により改善又は解決した課題としては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」と「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」が多く挙げられた。

② 集落支援員の募集・選考方法について(p35)

集落支援員の人選方法は「公募による」が最も多く、人材の居住要件については「当該自治体の住民であること」が最も多く、次いで「居住・在勤の要件は特にない」が多かった。採用する際に重視する点については「人柄」と「担当集落の状況への精通度」が多く挙げられていた。

③ 集落支援員の配置状況について(p41)

専任の集落支援員を配置していない理由としては、「自治会長等との兼任であり、十分な活動時間が得られ、兼任の集落支援員のみでの配置でも十分な集落支援活動が実施できるため」が最も多かった。配置対象地域の選定は、「集落が抱える課題を解決する必要性の高い集落、地区」が多く、市町村内で見た配置形態は、「複数の集落からなる地区に一人ずつ配置」が最も多かった。

④ 集落支援員の活動への支援体制(p44)

集落支援員以外の支援人材の配置状況としては、「地域おこし協力隊」が最も多く、「行事やイベントの企画・実施支援」や「集落が抱える課題の点検・整理」において連携して活動していることが示唆された。集落支援員の活動に対する支援策としては、「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」と「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」が比較的多く挙げられていた。

⑤ 集落支援員制度に取り組む際の課題、人材育成・確保について(p47)

集落支援員制度を活用する際の課題としては、「集落支援員となる人材の発掘・育成・確保」が最も多く挙げられ、それに関連し、集落支援員の選任(確保)に係る課題として、「公募しても応募者が集まらない」と「選任される人材は固定化しており新たな取組に発展しない」の割合が高かった。集落支援員の育成等に係る課題としては、「集落支援員の育成や研修に必要なノウハウがない」の割合が高かった。

(3) インタビュー調査(p50)

インタビュー調査の結果、集落支援員の職務区分や役割分担に応じた配置が見られる事例や、外部機関への委託により一定の資質・能力のある人材を確保している事例、地域自主組織に集落支援員を配置している事例などが見られた。また、集落支援員の人材として、Uターンした地区出身者や女性が活躍している事例が見られた。今回、インタビュー調査を行った5自治体では、いずれも集落支援員の配置が契機となり新たに地域活動が展開されていた。

2. 集計結果(集落支援員向け調査票)

1. 【問1】あなた自身のことについてお伺いします。

(1) 結果の概要

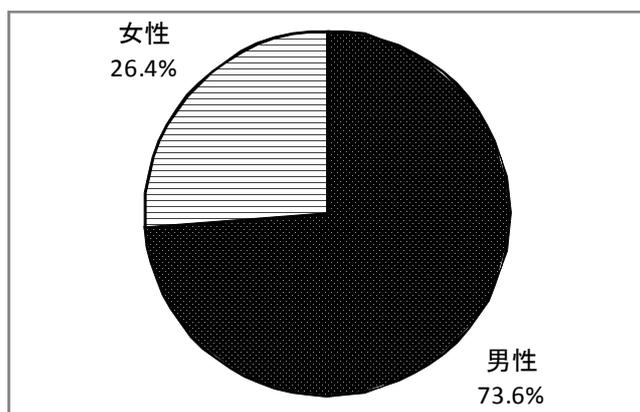
集落支援員の属性としては、「男性」「60代」「担当集落出身」、前職や経験したことのある職業は「農林漁業」あるいは「会社員」が多かった。

当該集落に現在までずっと居住している人や、地域づくりに関わった経験のある人が、地域の実情に精通した人材として集落支援員となることが多い、という傾向が示唆される。

(2) 性別について教えてください。

「男性」が73.6%、「女性」が26.4%となっていた。(回答者数合計1,080人;合計で100%)

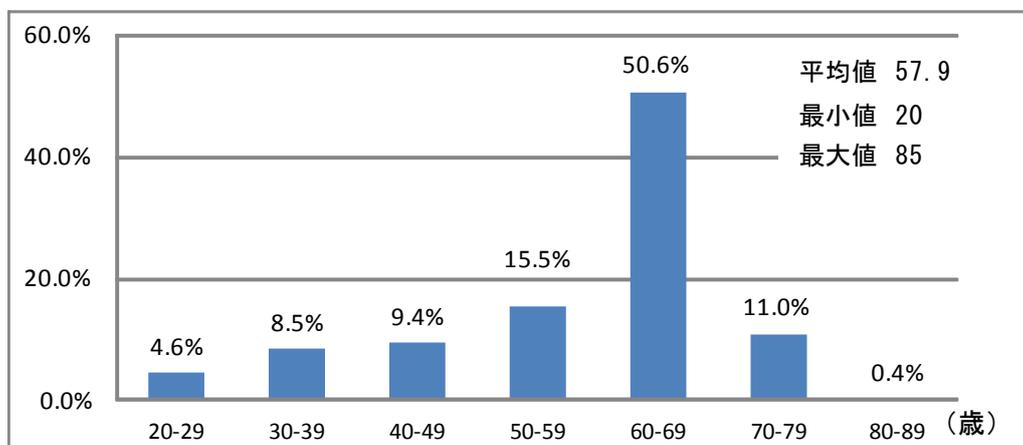
図表2 性別について教えてください。



(3) 年齢について教えてください。

「60代」が最も多く、次いで「50代」が多くなっていた。(回答者数合計1,077人;合計で100%)

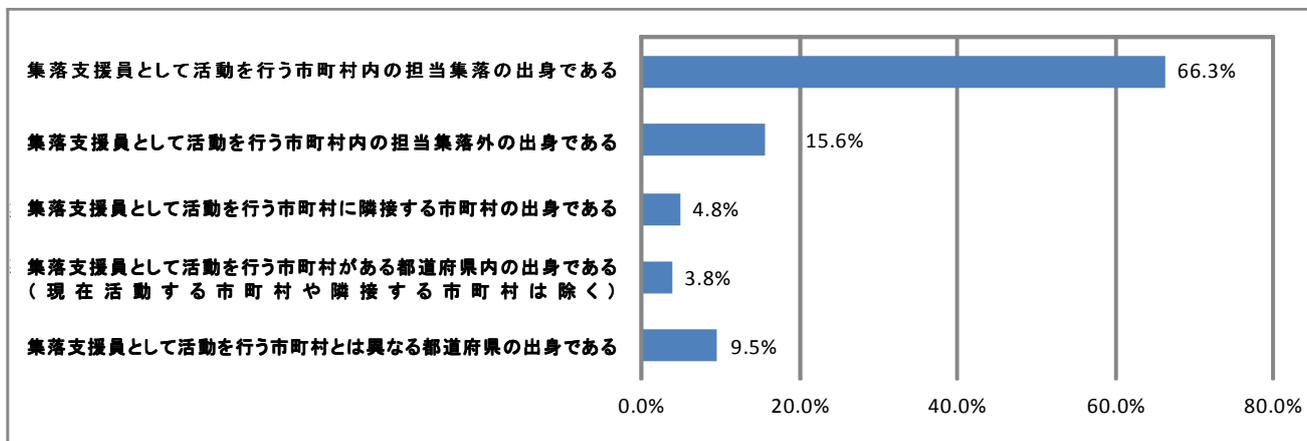
図表3 年齢について教えてください。



(4) あなたはどちらの出身ですか。当てはまるものを一つ選択してください。

「担当集落の出身である」が最も多く、次いで「同一市町村内の担当集落外の出身である」が多くなっていた。(回答者数合計 1,063 人;合計で 100%)

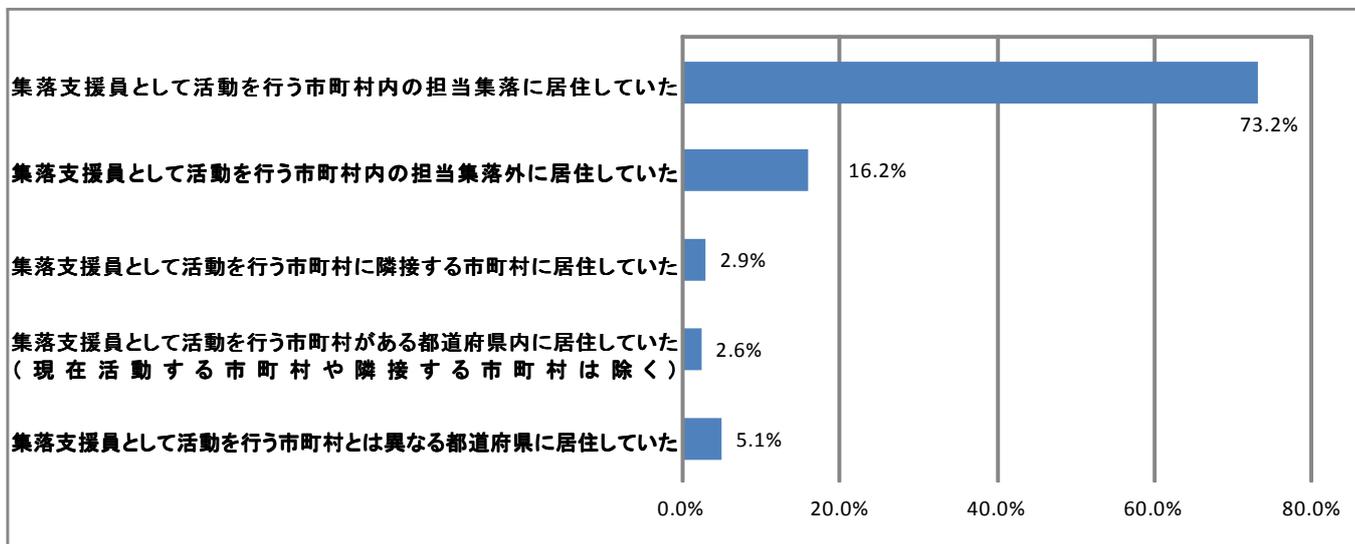
図表 4 あなたはどちらの出身ですか。



(5) 集落支援員として活動する直前の住所地について当てはまるものを一つ選択してください。

「担当集落に居住していた」が最も多く、次いで「同一市町村内の担当集落外に居住していた」が多くなっていた。(回答者数合計 1,058 人;合計で 100%)

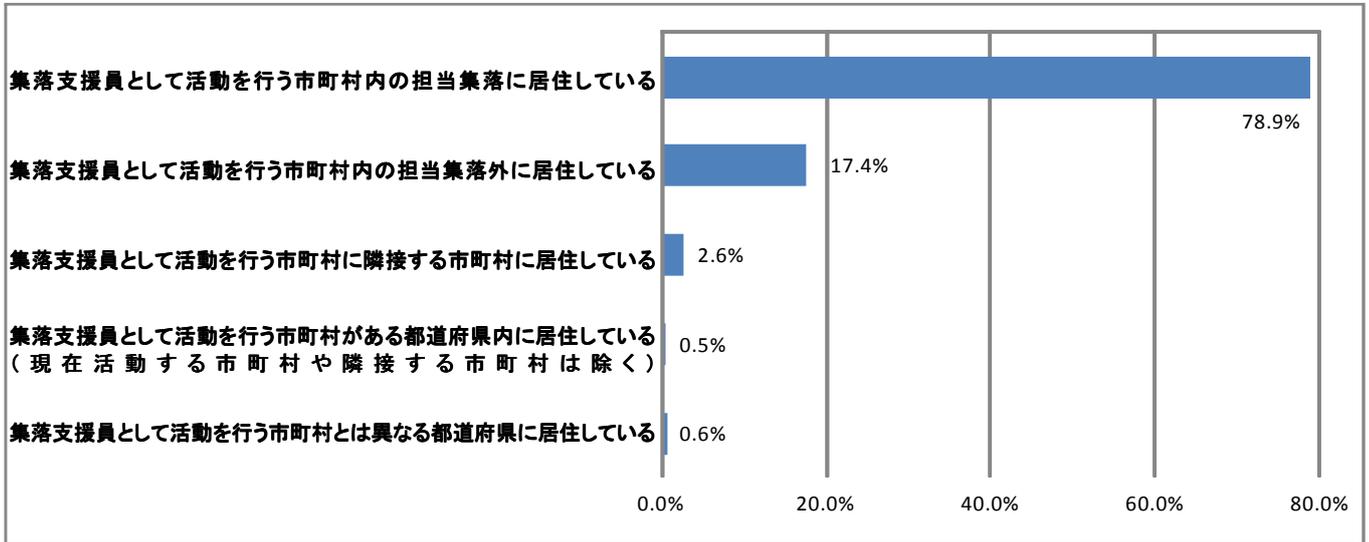
図表 5 集落支援員として活動する直前の住所地について当てはまるものを一つ選択してください。



(6) 現在の住所地について当てはまるものを一つ選択してください。

「担当集落に居住している」が最も多く、次いで「同一市町村内の担当集落外に居住している」が多くなっていた。(回答者数合計 1,049 人;合計で 100%)

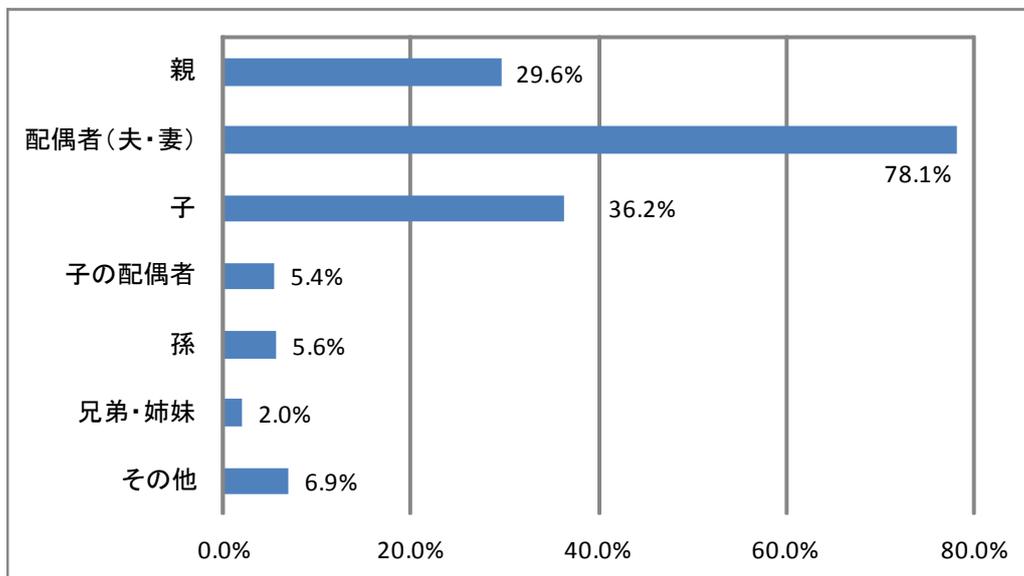
図表 6 現在の住所地について当てはまるものを一つ選択してください。



(7) 同居家族のうち当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「配偶者」が最も多く、次いで「子」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

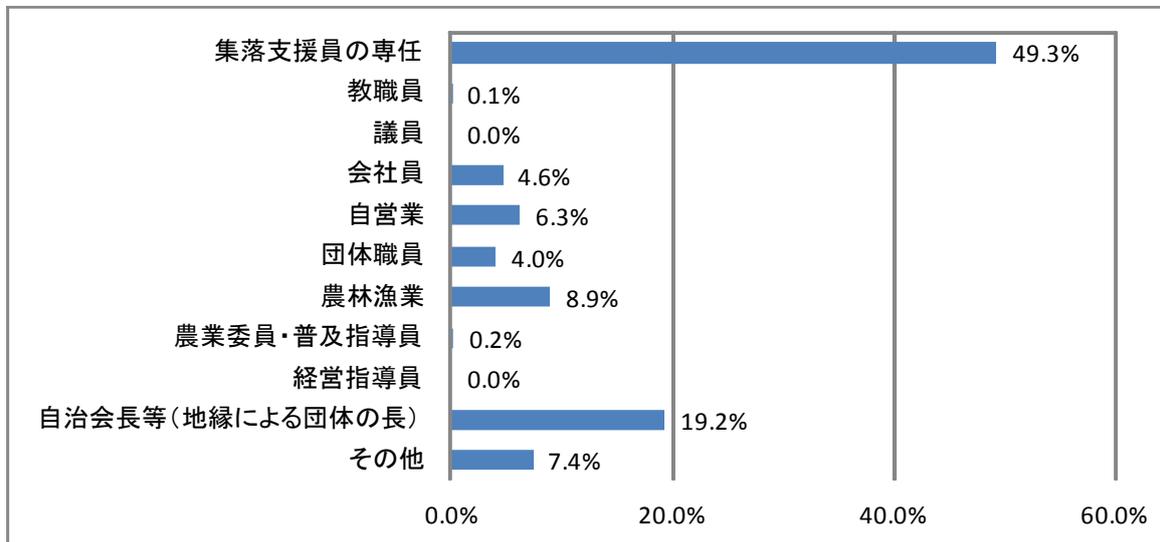
図表 7 同居家族のうち当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(8) 現在の職業（兼任も含む）のうち当てはまるものを一つ選択してください。

「集落支援員の専任」が最も多く、次いで「自治会長等」が多くなっていた。（回答者数合計 990 人；合計で 100%）

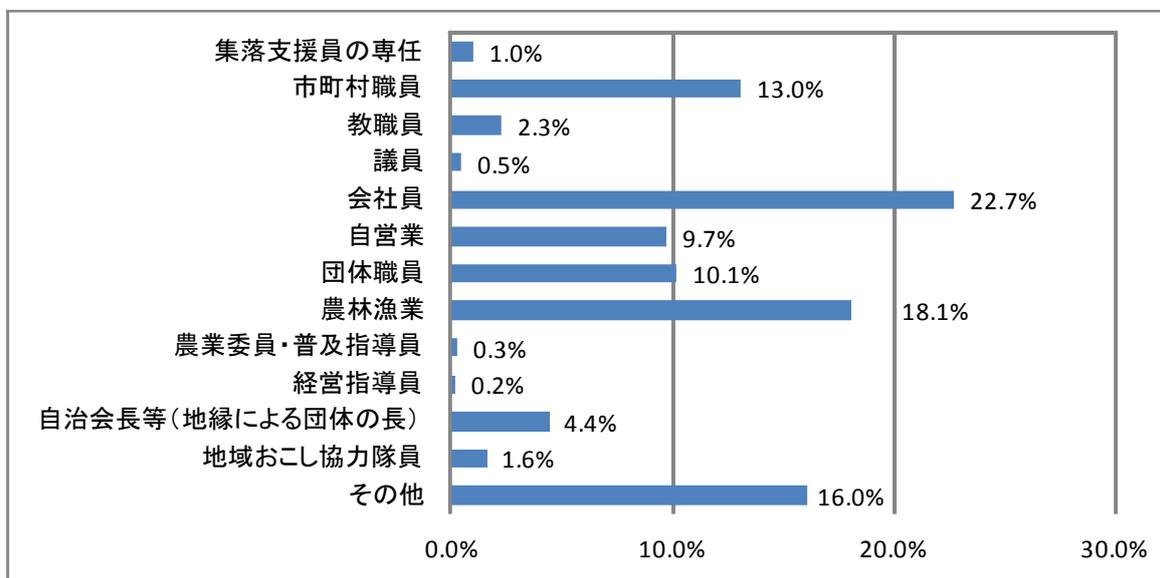
図表 8 現在の職業(兼任も含む)のうち当てはまるものを一つ選択してください。



(9) 集落支援員となる直前の職として当てはまるものを一つ選択してください。

「会社員」が最も多く、次いで「農林漁業」が多くなっていた。（回答者数合計 997 人；合計で 100%）

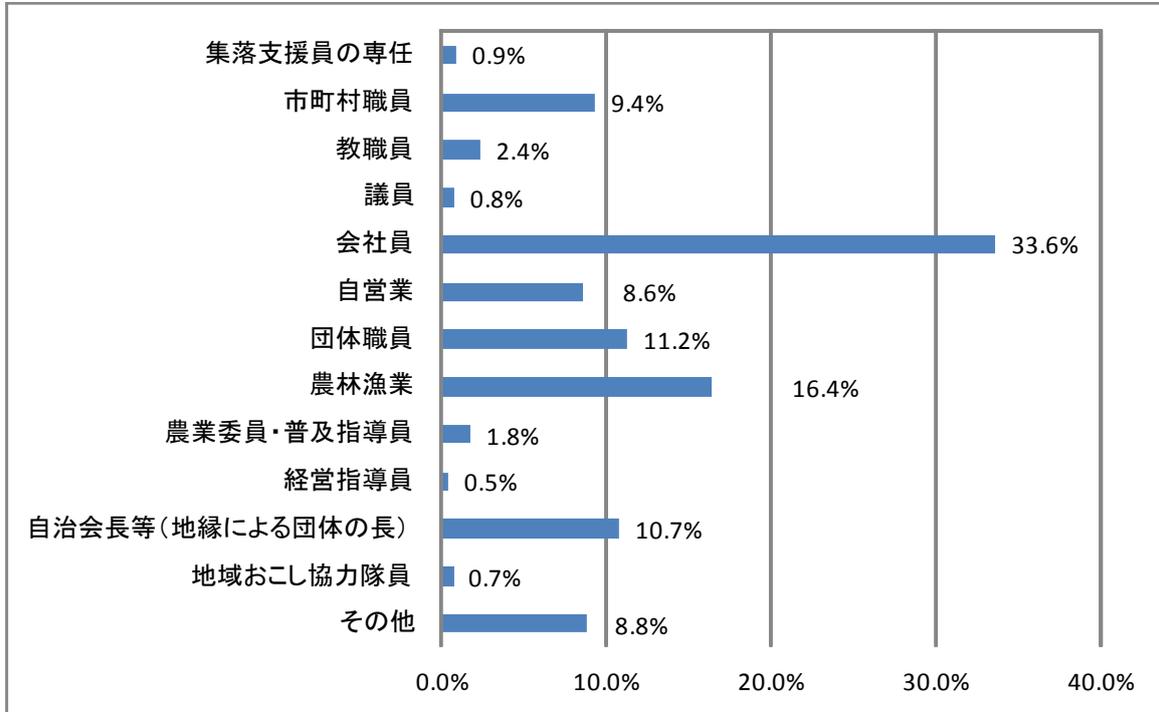
図表 9 集落支援員となる直前の職として当てはまるものを一つ選択してください。



(10) (8) (9) の他、経験したことのある職業を選択してください。(複数回答可)

「会社員」が最も多く、次いで「農林漁業」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

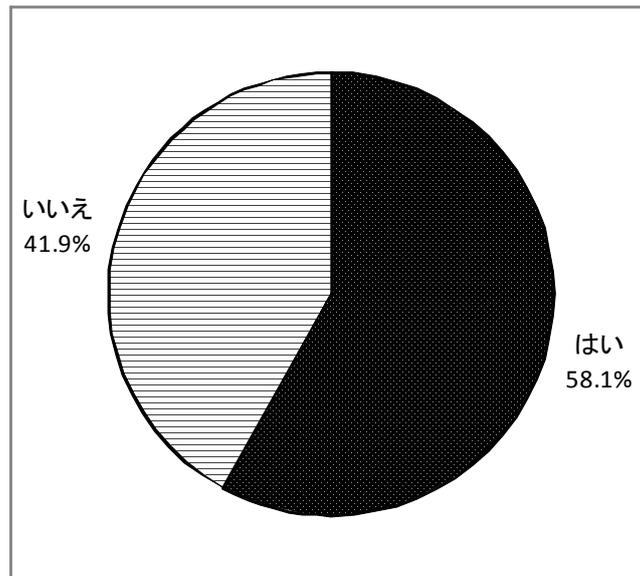
図表 10 (8)(9)の他、経験したことのある職業を選択してください。(複数回答可)



(11) 集落支援員として活動する以前に地域づくりに多少でも関わった経験はありますか。

「はい」と58.1%が回答し、「いいえ」と41.9%が回答した。(回答者数合計 1,033 人; 合計で 100%)

図表 11 集落支援員として活動する以前に地域づくりに多少でも関わった経験はありますか。



2. 【問2】集落支援員としての活動内容・成果等

(1) 結果の概要

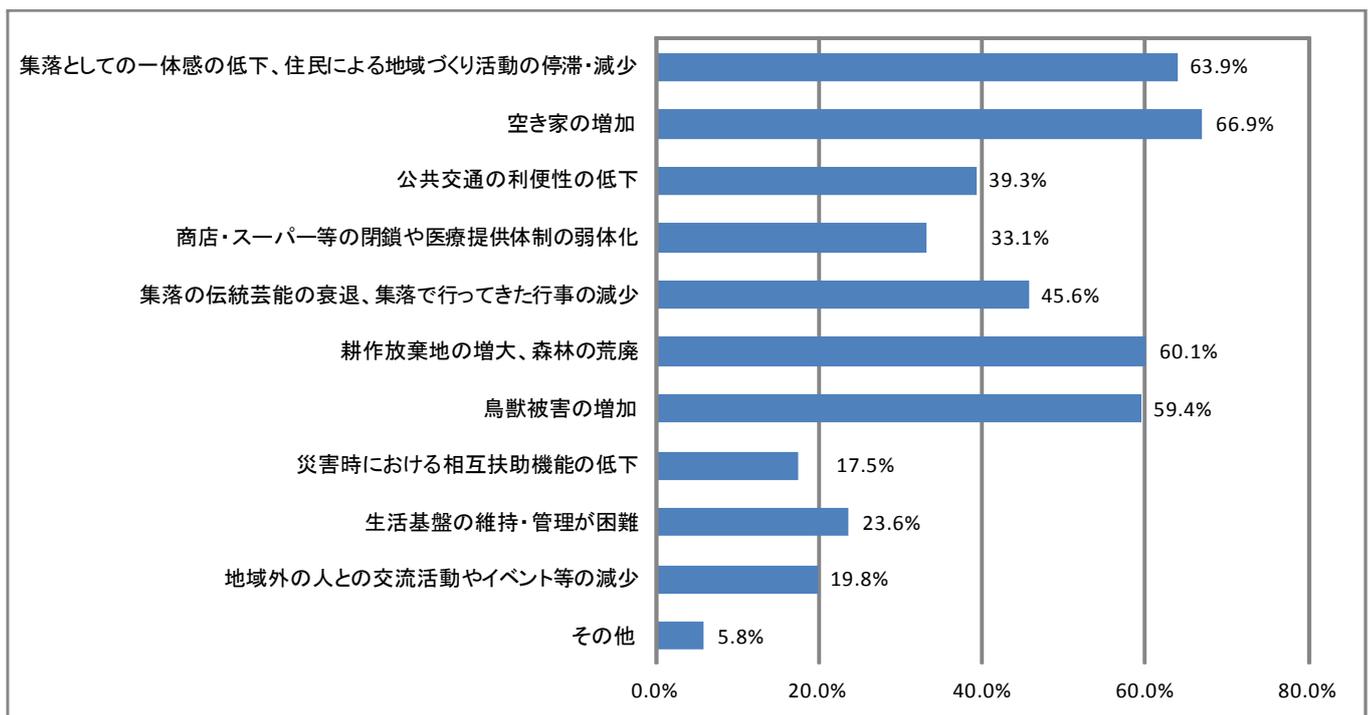
集落が抱える課題は「空き家の増加」「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が多く、活動内容は「集落が抱える課題の点検・整理」と「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が多かった。改善又は解決した課題としては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」と「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」が多く、また、集落の中で地域についての課題や解決策・活性化について話し合う回数については「増えた」という回答が多かった。

課題として多く挙げられた「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」や「空き家の増加」等について、半数以上のケースでいまだ改善・解決されておらず、行政等との連携により解決を促す必要があることが示唆される。

(2) 集落支援員として配置された集落が抱える課題は何ですか。(複数回答可)

「空き家の増加」が最も多く、次いで「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

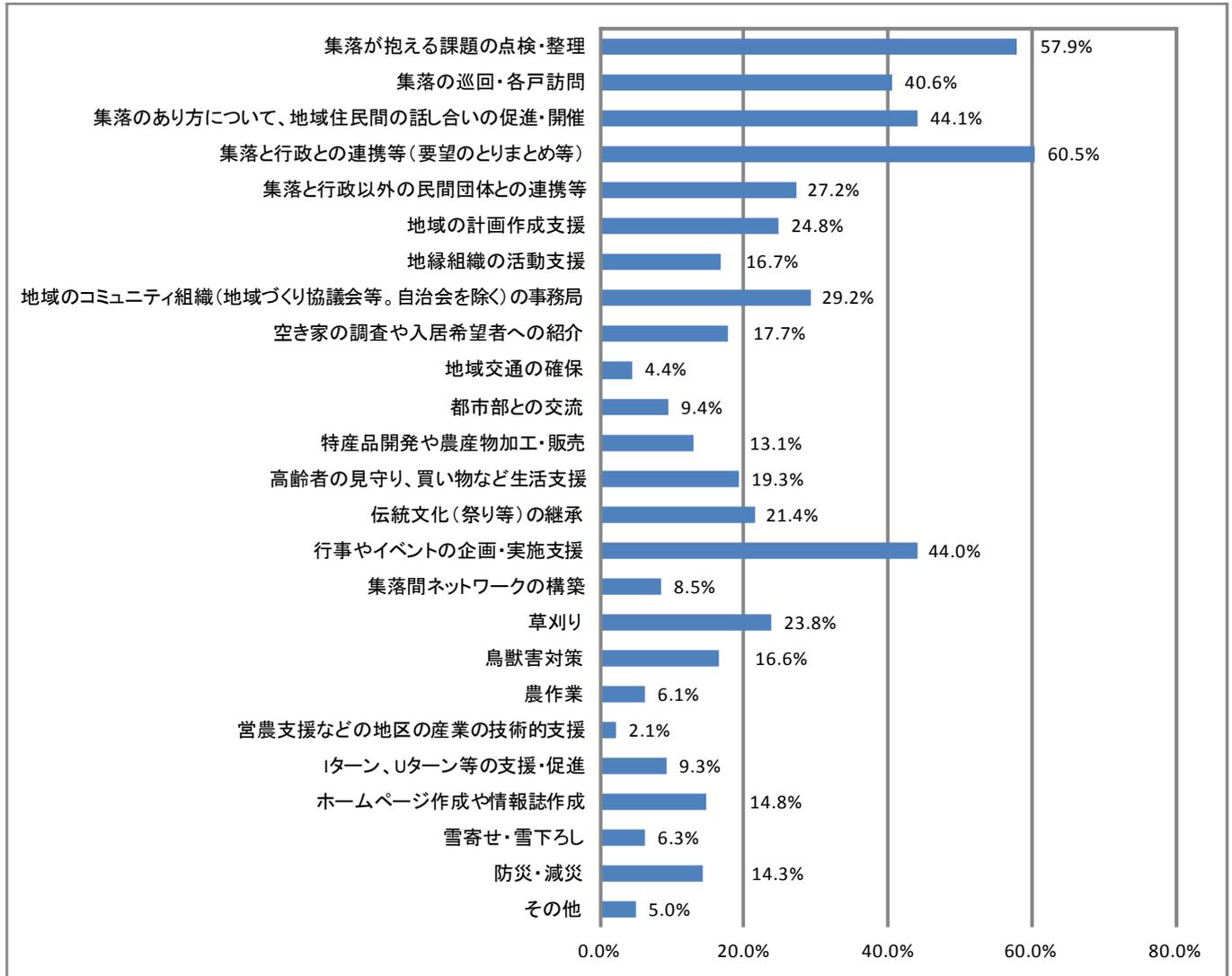
図表 12 集落支援員として配置された集落が抱える課題は何ですか。(複数回答可)



(3) 集落支援員としての活動内容は主に何ですか。(複数回答可)

「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が最も多く、次いで「集落が抱える課題の点検・整理」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

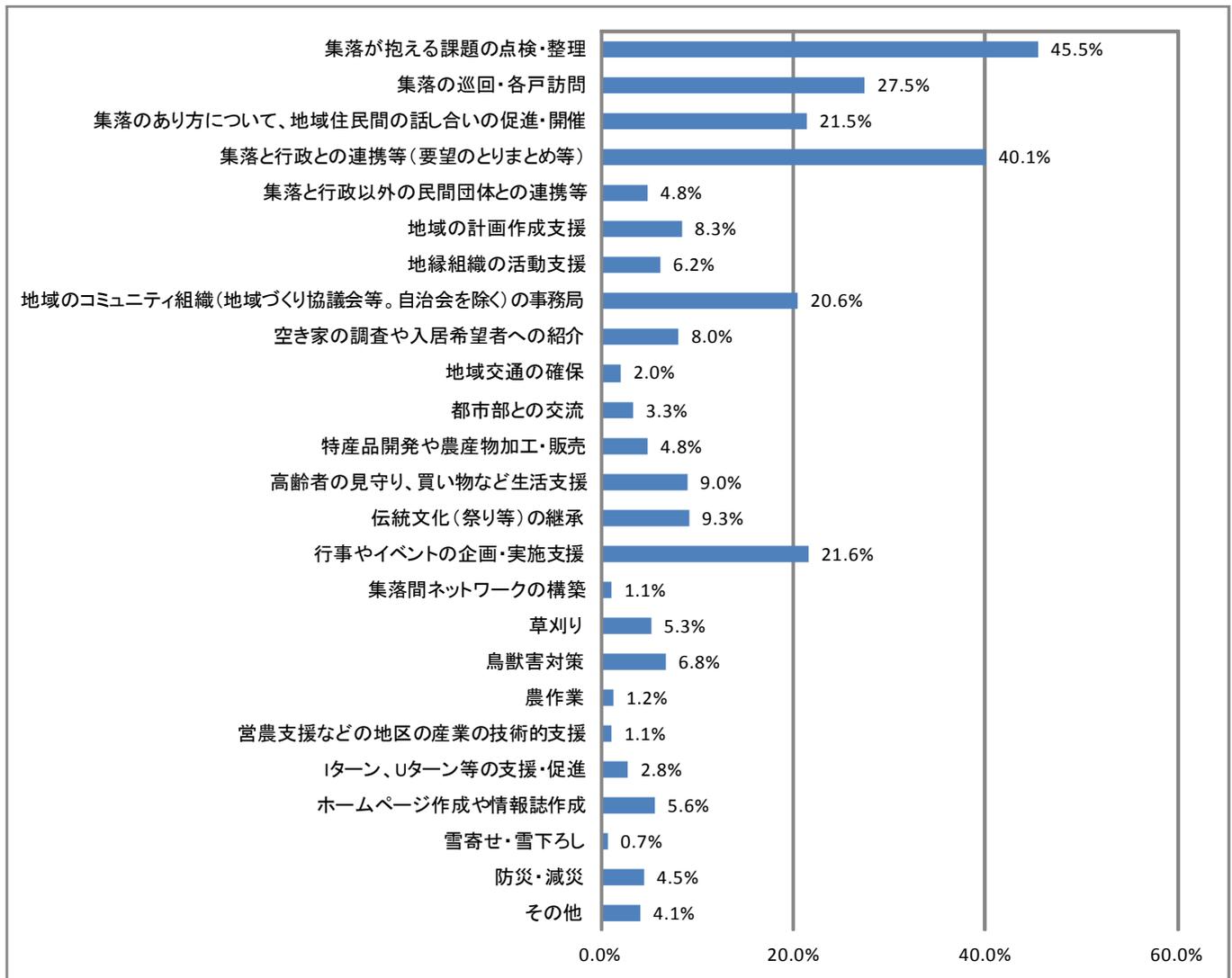
図表 13 集落支援員としての活動内容は主に何ですか。(複数回答可)



(4) (3) で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何ですか。(上位3つ)

「集落が抱える課題の点検・整理」が最も多く、次いで「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が多く、3番目に「集落の巡回、各戸訪問」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

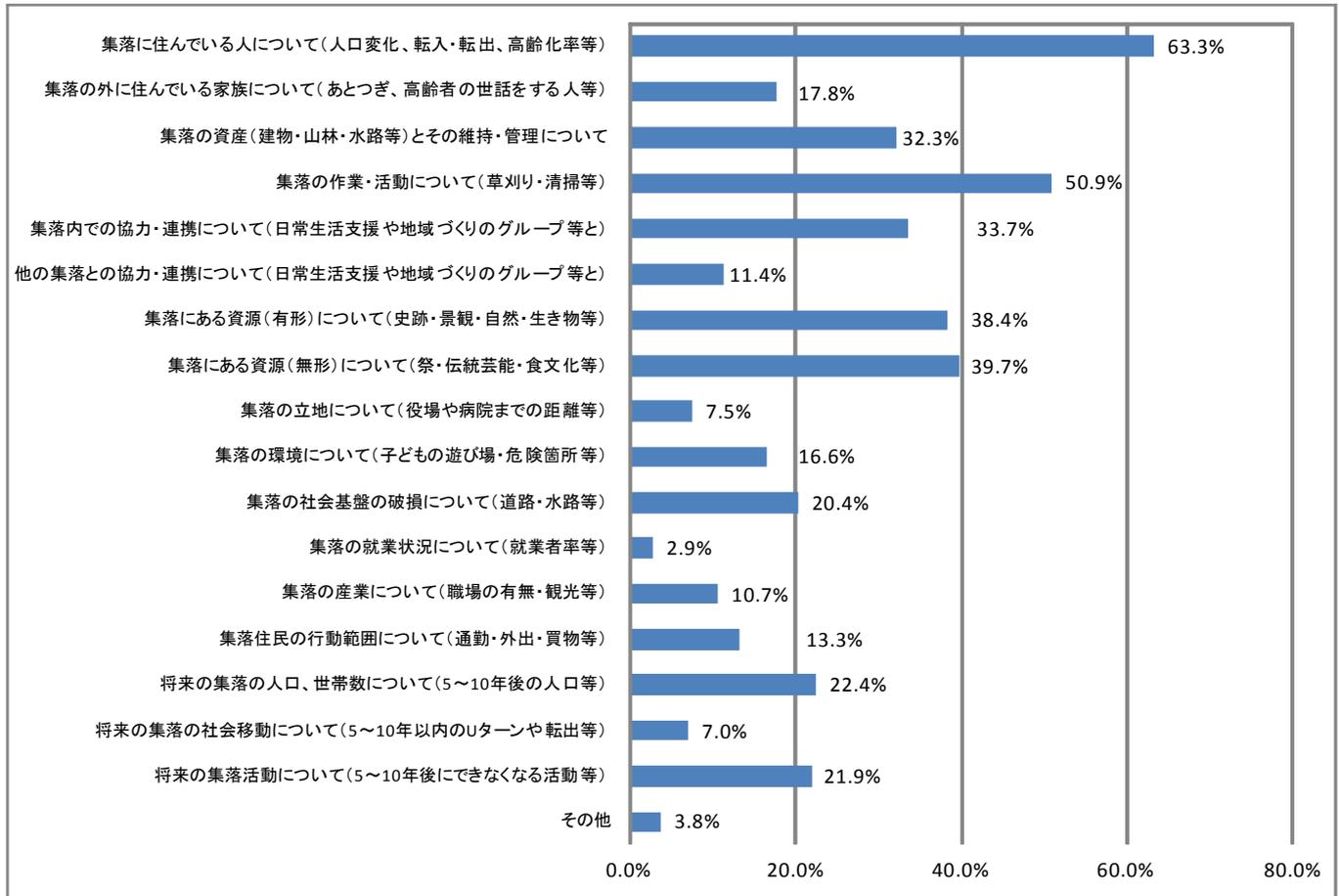
図表 14 (3)で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何ですか。(上位3つ)



(5) ((3) で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ) 状況把握や集落点検、集落の巡回の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)

「集落に住んでいる人について(人口変化、転入・転出、高齢化率等)」が最も多く、次いで「集落の作業・活動について(草刈り・清掃等)」が多くなっていた。(回答者数合計 731 人)

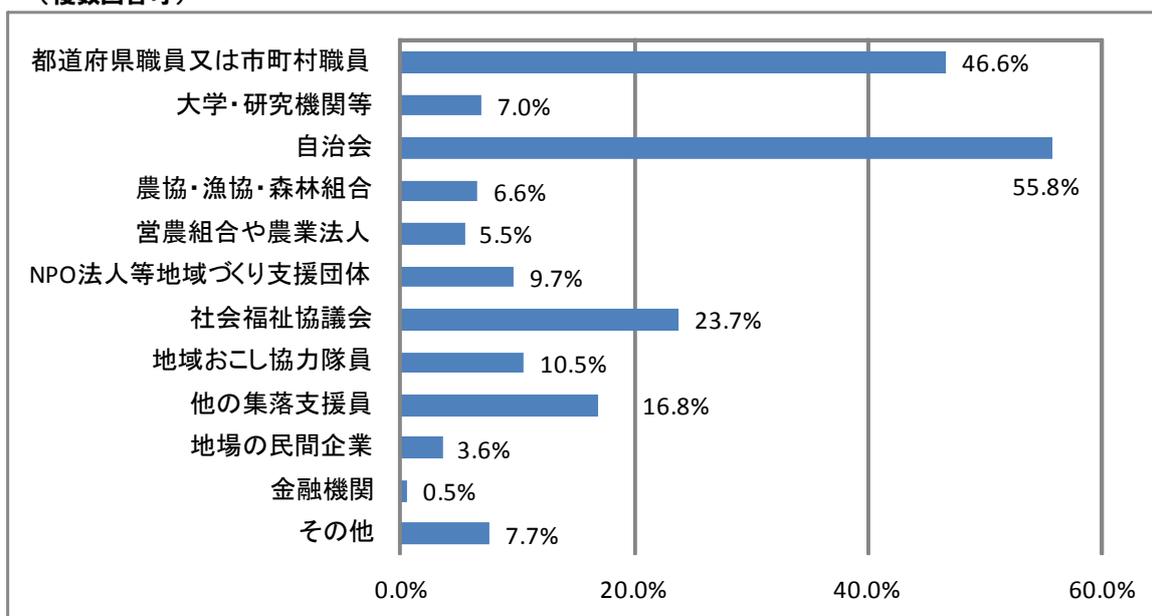
図表 15 状況把握や集落点検、集落の巡回の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)



(6) ((3) で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ) 集落点検の際に連携している団体・人材(自治会・町内会は除く)について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「自治会」が最も多く、次いで「都道府県職員又は市町村職員」が多くなっていた。(回答者数合計 731人)

図表 16 集落点検の際に連携している団体・人材(自治会・町内会は除く)について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(7) ((6) で「その他」を回答した場合のみ) 連携している団体・人材を詳細に記入してください。(自由記述)

民生児童委員や地域包括支援センター等が見られた。

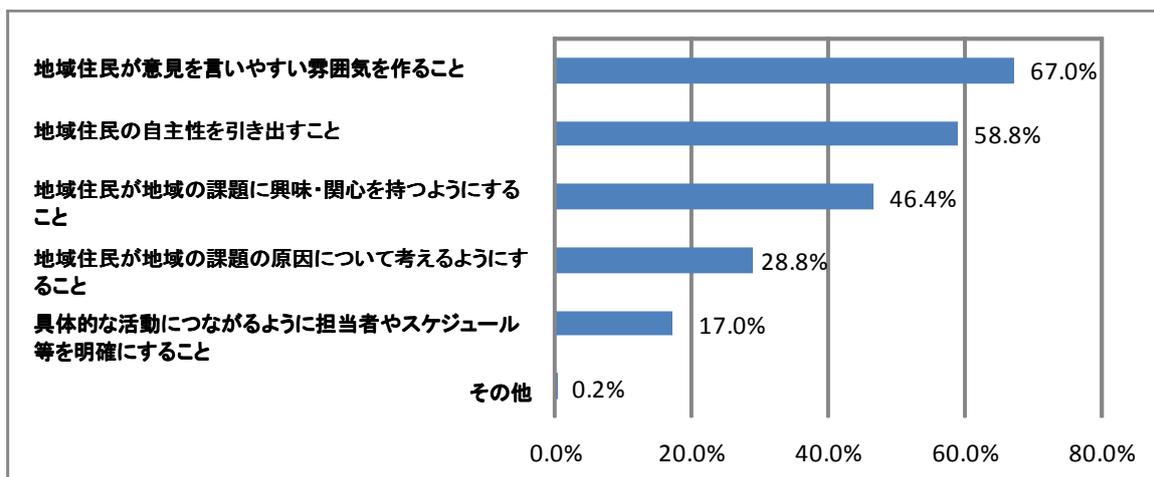
図表 17 連携している団体・人材を詳細に記入してください。(自由記述)

回答例	
●	民生児童委員
●	地域包括支援センター
●	公民館
●	役場庁舎内
●	ボランティア

(8) ((3) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いにあたり配慮した点について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「地域住民が意見を言いやすい雰囲気を作ること」が最も多く、次いで「地域住民の自主性を引き出すこと」が多くなっていた。(回答者数合計 476 人)

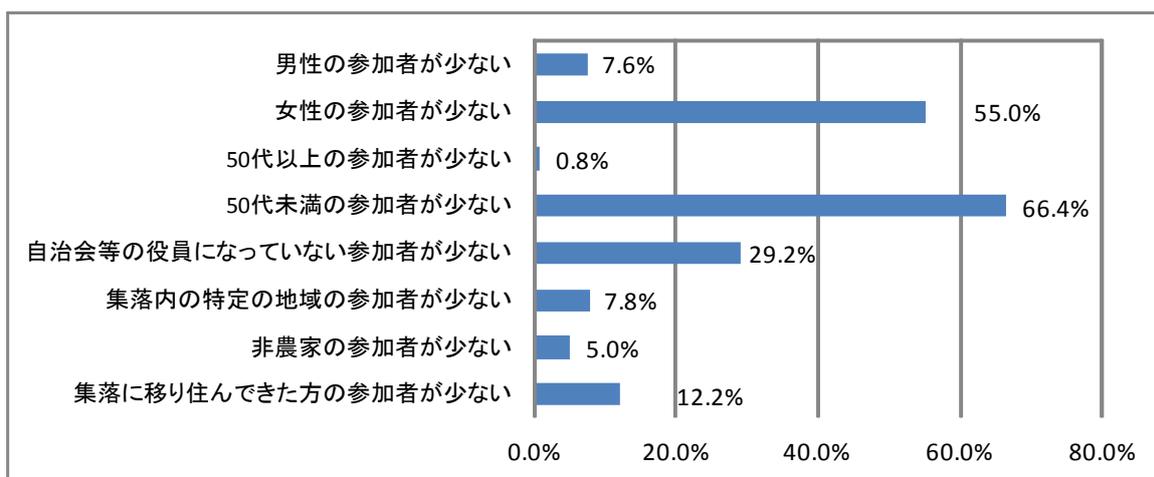
図表 18 集落での話し合いにあたり配慮した点について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(9) ((3) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いへの参加者属性のうち、少ないものを選択してください。(複数回答可)

「50代未満の参加者が少ない」が最も多く、次いで「女性の参加者が少ない」が多くなっていた。(回答者数合計 476 人)

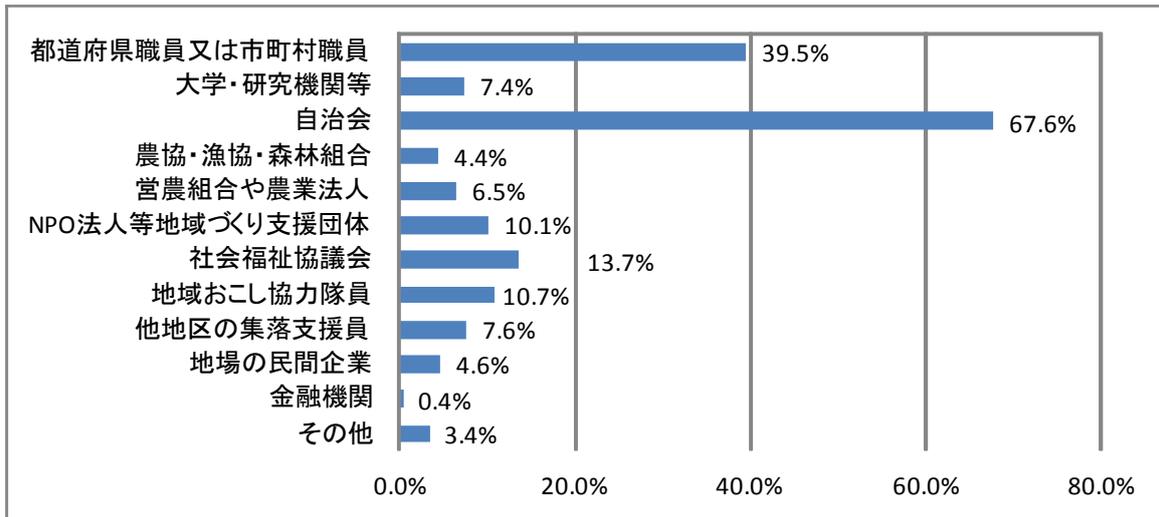
図表 19 集落での話し合いへの参加者属性のうち、少ないものを選択してください。(複数回答可)



(10) ((3) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いへ参画している団体・人材について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「自治会」が最も多く、次いで「都道府県職員又は市町村職員」が多くなっていた。(回答者数合計 476 人)

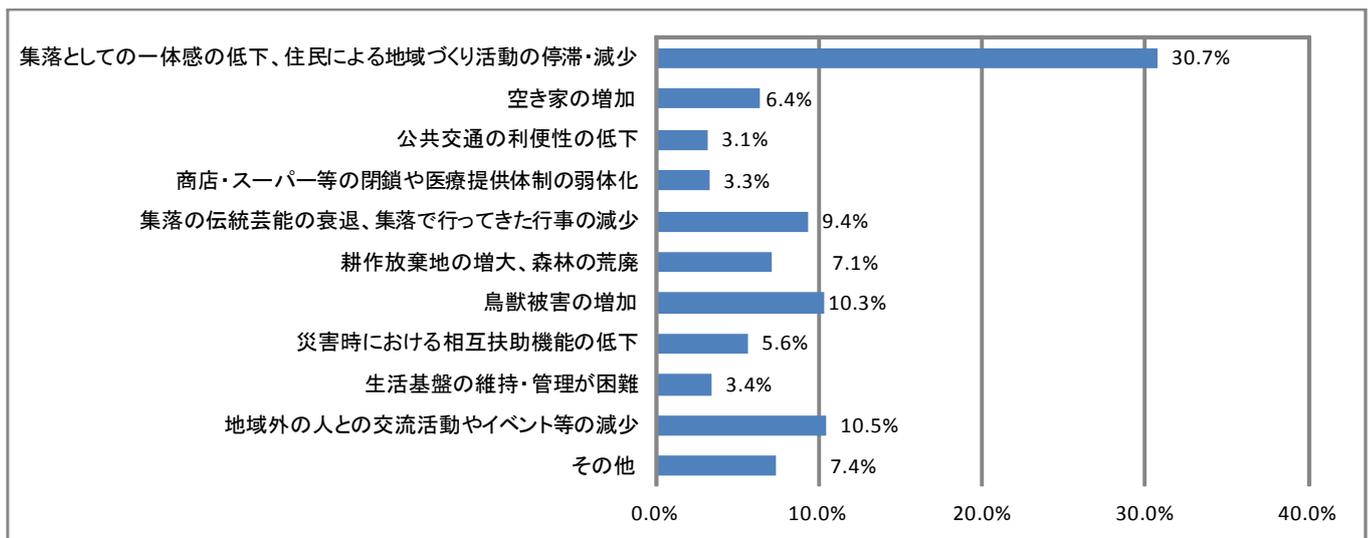
図表 20 集落での話し合いへ参画している団体・人材について、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(11) (2) で回答した課題のうち、改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)

「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が最も多く、次いで「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

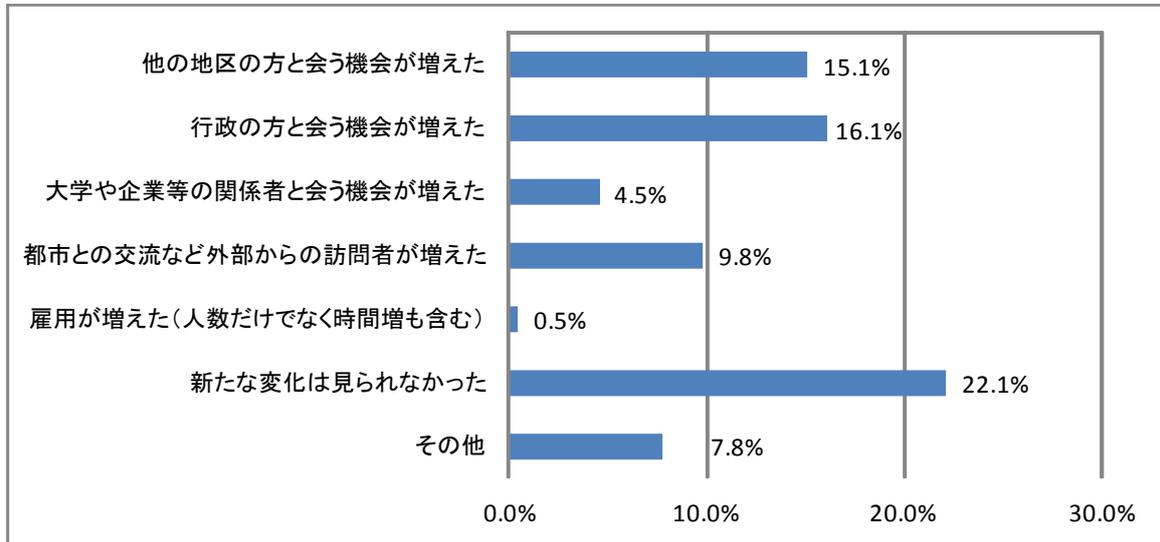
図表 21 (2)で回答した課題のうち、改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)



(12) (11) で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)

「新たな変化は見られなかった」が最も多く、次いで「行政の方と会う機会が増えた」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

図表 22 (11)で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)



(13) (2) で回答した課題の中で改善又は解決できなかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。(自由記述)

「解決に時間のかかる問題の為」や「空き家の老朽化、売買の手続きの難しさ」等が見られた。

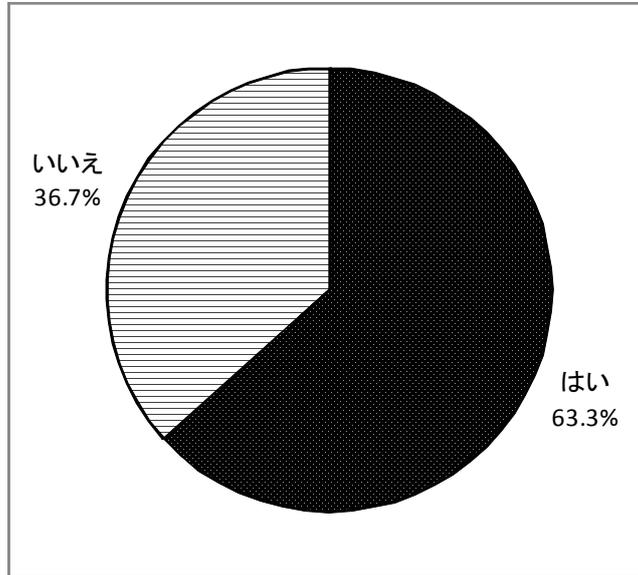
図表 23 (2)で回答した課題の中で改善又は解決できなかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。(自由記述)

回答例
<ul style="list-style-type: none"> ● 解決に時間のかかる問題の為 ● 空き家の増加について、老朽化、売買の手続きの難しさ ● 高齢化によるマンパワー不足の為 ● 住民の問題意識が薄かった為 ● 人口の減少の為

(14) 担当する集落において、地域づくりに関する計画の作成に参画していますか。

「はい」と63.3%が回答し、「いいえ」と36.7%が回答した。(回答者数合計 972 人;合計で 100%)

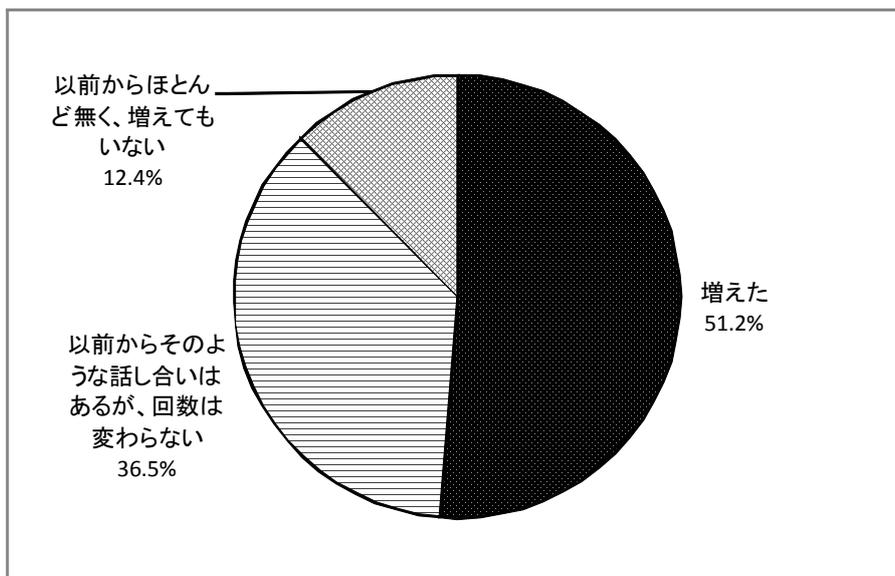
図表 24 担当する集落において、地域づくりに関する計画の作成に参画していますか。



(15) 集落支援員として活動したことにより、集落の中で地域についての課題や解決策・活性化について話し合う回数は増えましたか。

「増えた」が51.2%、「以前からそのような話し合いはあるが、回数は変わらない」が36.5%、「以前からほとんど無く、増えてもいない」が12.4%となっていた。(回答者数合計 979 人;合計で 100%)

図表 25 集落支援員として活動したことにより、集落の中で地域についての課題や解決策・活性化について話し合う回数は増えましたか。



3. 【問3】 集落支援員としての従事条件等について

(1) 結果の概要

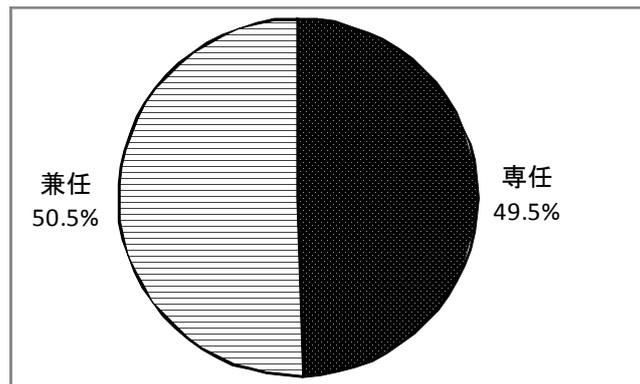
専任の集落支援員が常駐する勤務場所については「ある」が多く、場所は、「公民館等(役場庁舎以外)の公共施設内」と「役場庁舎内」が多くなっていた。集落支援員となった理由としては、「何か集落や住民の役に立つことがしたいと考えていたから」と「集落対策や地域活性化に関心があったから」が多く挙げられていた。

集落支援員の多くが、役場や公民館の建物など、特定の勤務場所に常駐し、一カ月のうち半分程度の勤務を行っている姿が示唆される。

(2) 集落支援員の区分(専任・兼任)について教えてください。

「兼任」が 50.5%、「専任」が 49.5%となっていた。平成 27 年度特別交付税ベースにおける集落支援員数の、兼任と専任の比は、ほぼ 3:1 であることから、専任からの調査票の回収率が高かったためと考えられる。(回答者数合計 1,002 人;合計で 100%)

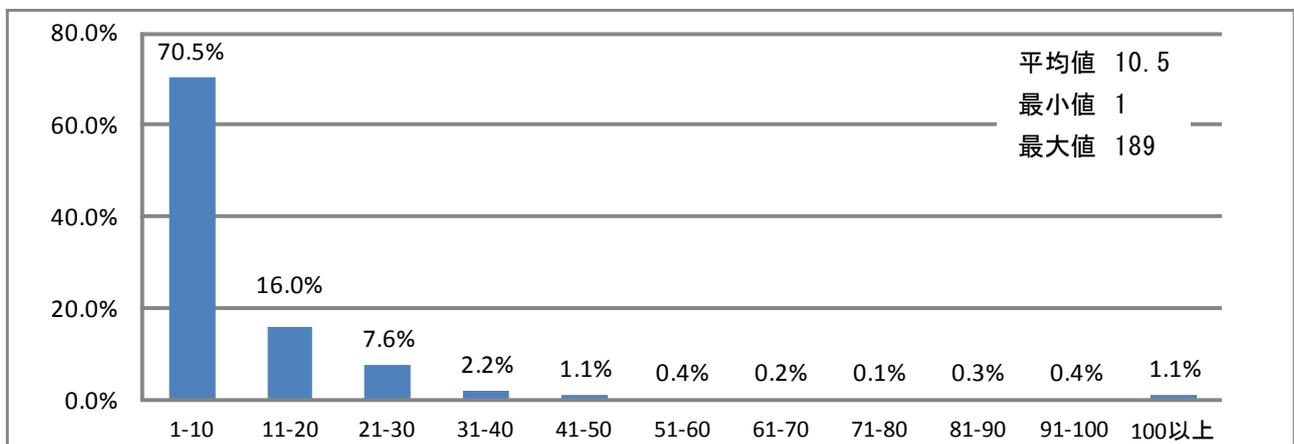
図表 26 集落支援員の区分(専任・兼任)について教えてください。



(3) 担当している集落数はいくつでしょうか。合計数を入力してください。

「1~10 集落」が最も多く、次いで「11~20 集落」が多かった。(回答者数合計 974 人;合計で 100%)

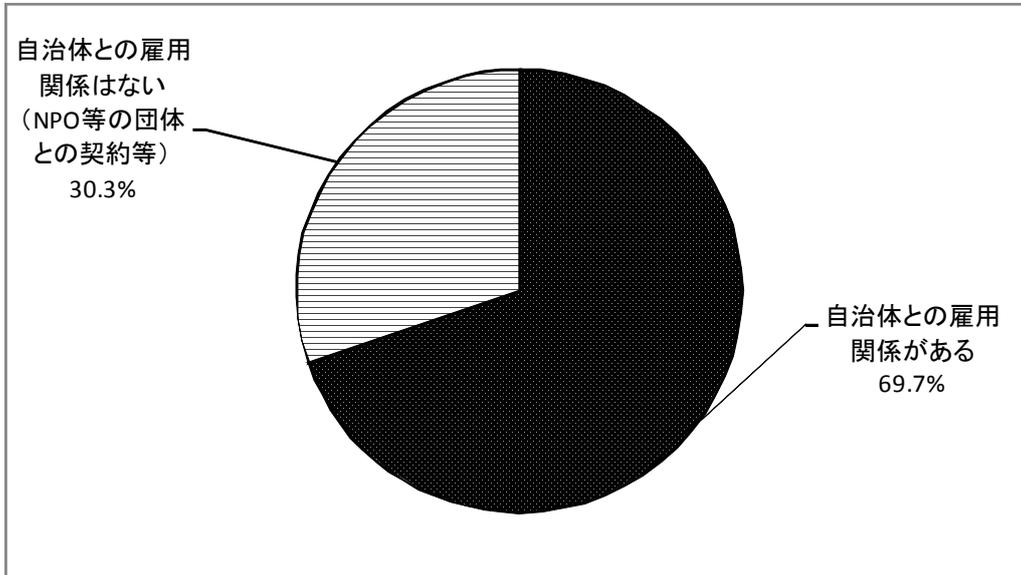
図表 27 担当している集落数はいくつでしょうか。



(4) 自治体との雇用関係について教えてください。

「自治体との雇用関係がある」が 69.7%、「自治体との雇用関係はない(NPO等の団体との契約等)」が 30.3%となっていた。(回答者数合計 872 人;合計で 100%)

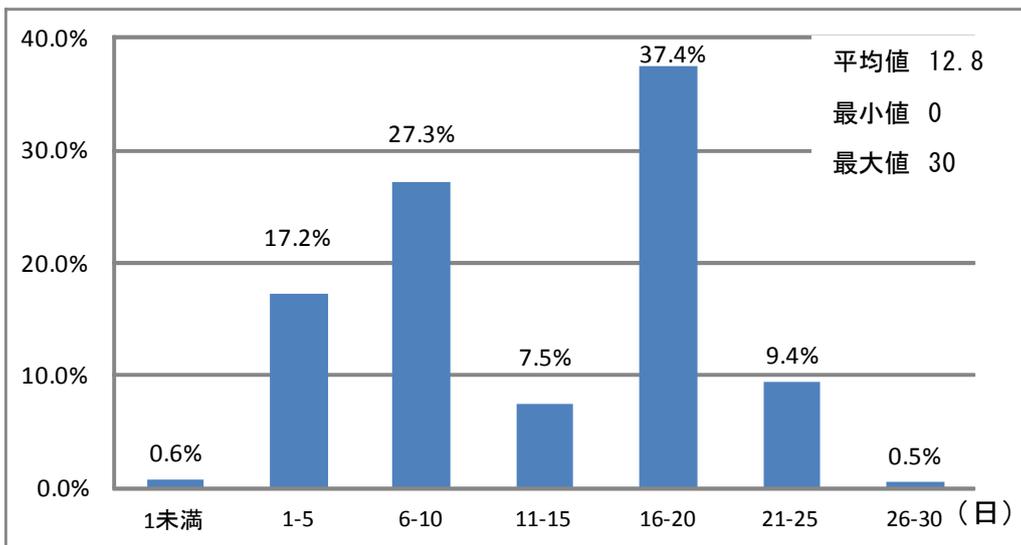
図表 28 自治体との雇用関係について教えてください。



(5) 月当たりの集落支援員としての勤務日数について教えてください。

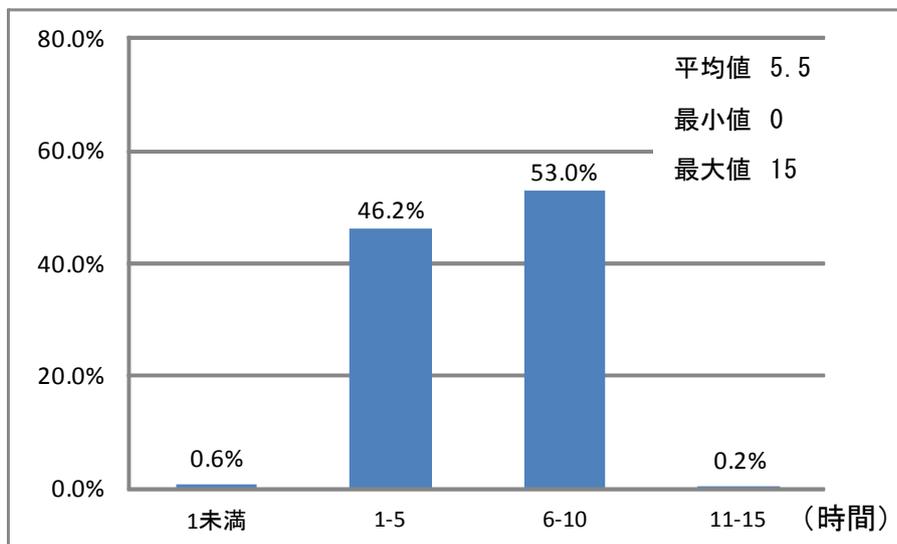
勤務日数は、「16～20日」が最も多く、次いで「6～10日」が多くなっていた。(回答者数合計 943 人;合計で 100%)

図表 29 月当たりの集落支援員としての勤務日数(日数)



一日当たりの時間は、「6～10 時間」が最も多く、次いで「1～5 時間」が多くなっていた。(回答者数合計 925 人;合計で 100%)

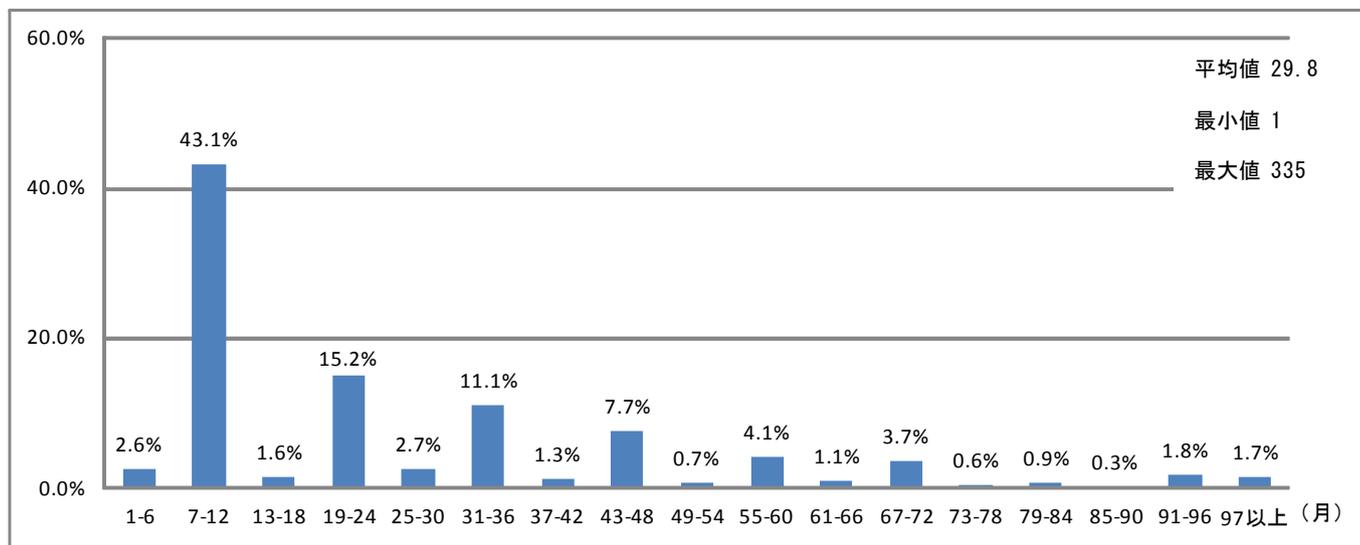
図表 30 月当たりの集落支援員としての勤務日数(一日当たりの時間)



(6) 委嘱年月について教えてください。(任期が設けられていて、過去に任期を更新した方は今回の委嘱だけでなく、初回の委嘱開始時期から記載してください)

「半年～1 年間」が最も多く、次いで「1 年半～2 年間」が多くなっていた。(回答者数合計 705 人;合計で 100%)

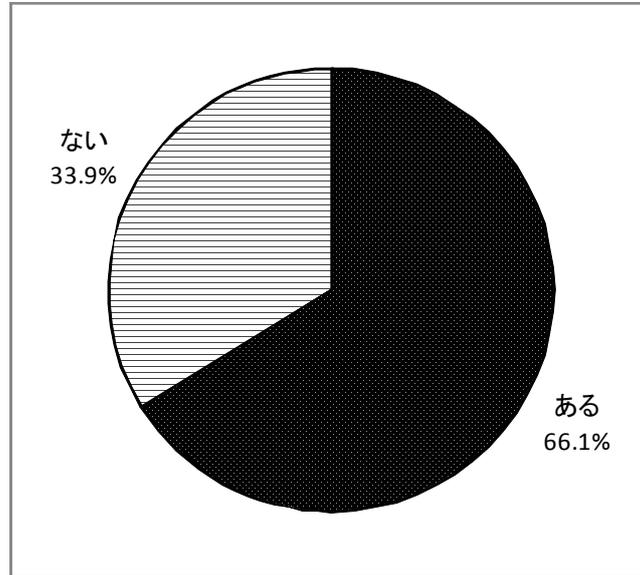
図表 31 委嘱年月について教えてください。(期間の月数)



(7) 常駐する勤務場所はありますか。

「ある」と66.1%が回答し、「ない」と33.9%が回答した。(回答者数合計 957 人;合計で 100%)

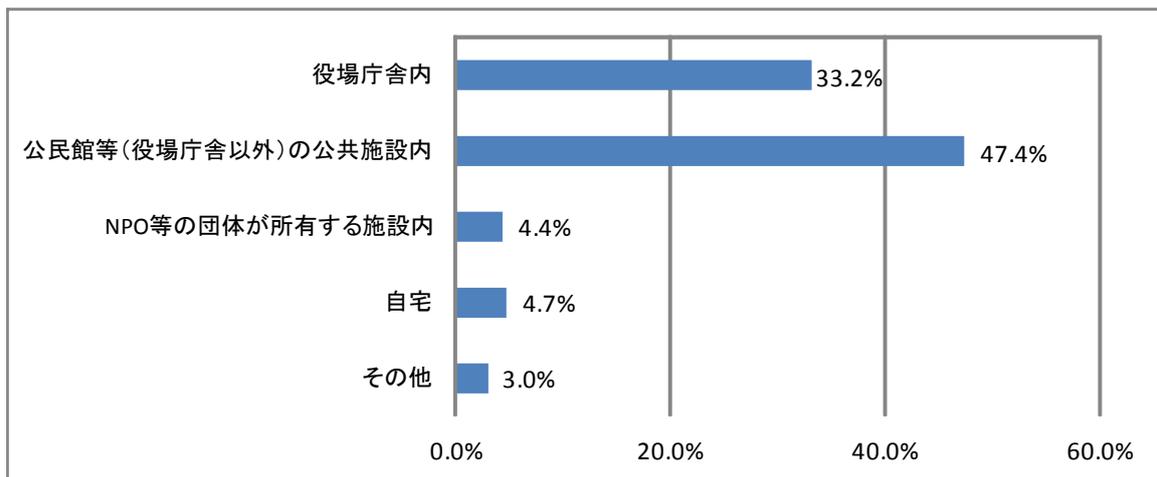
図表 32 常駐する勤務場所はありますか。



(8) ((7)で「ある」と回答した場合のみ) 具体的な場所を教えてください。(複数回答可)

「公民館等(役場庁舎以外)の公共施設内」が最も多く、次いで「役場庁舎内」が多くなっていた。(回答者数合計 633 人)

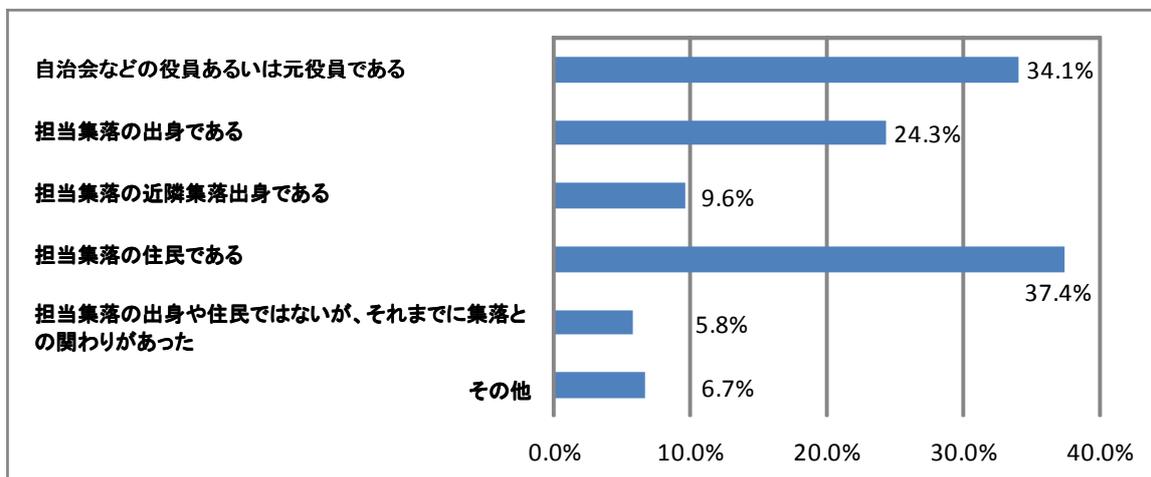
図表 33 具体的な場所を教えてください。(複数回答可)



(9) 委嘱された時点での担当集落との関わりについて、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「担当集落の住民である」が最も多く、次いで「自治会などの役員あるいは元役員である」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

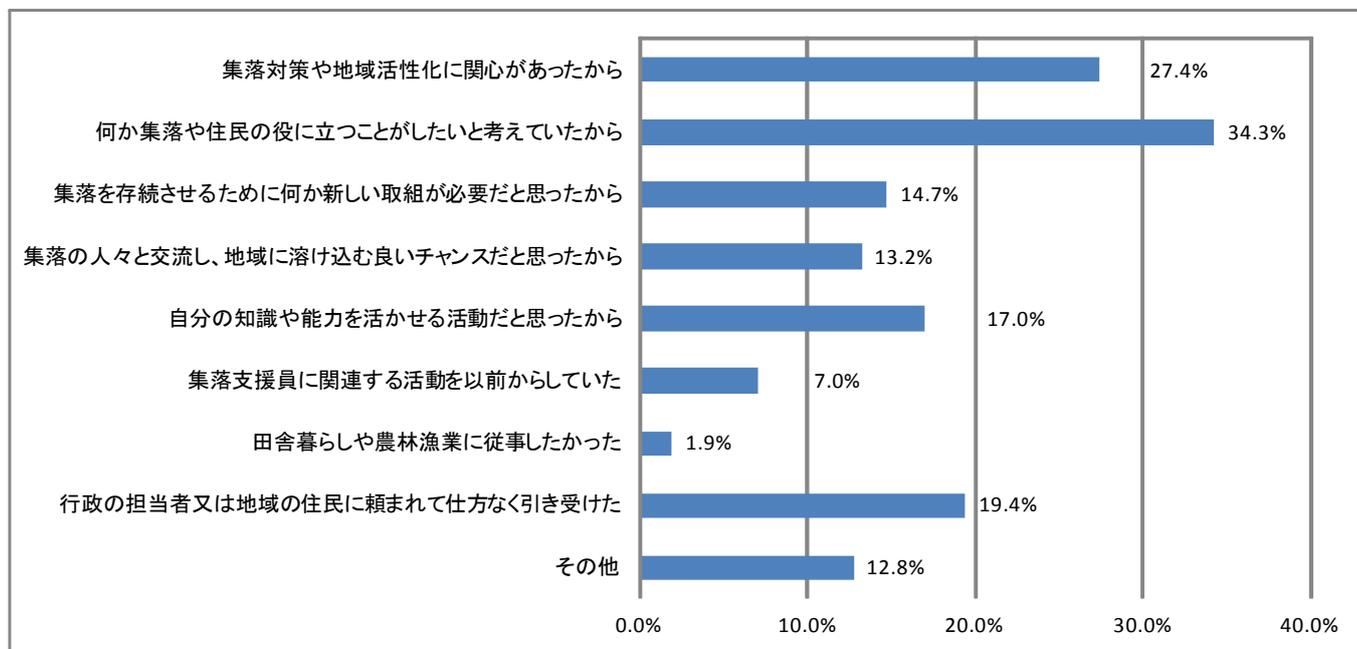
図表 34 委嘱された時点での担当集落との関わりについて、当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(10) 集落支援員となった理由(引き受けた理由)は何ですか。(複数回答可)

「何か集落や住民の役に立つことがしたいと考えていたから」が最も多く、次いで「集落対策や地域活性化に関心があったから」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

図表 35 集落支援員となった理由(引き受けた理由)は何ですか。(複数回答可)



4. 【問4】集落支援員として取り組む際の連携や課題について

(1) 結果の概要

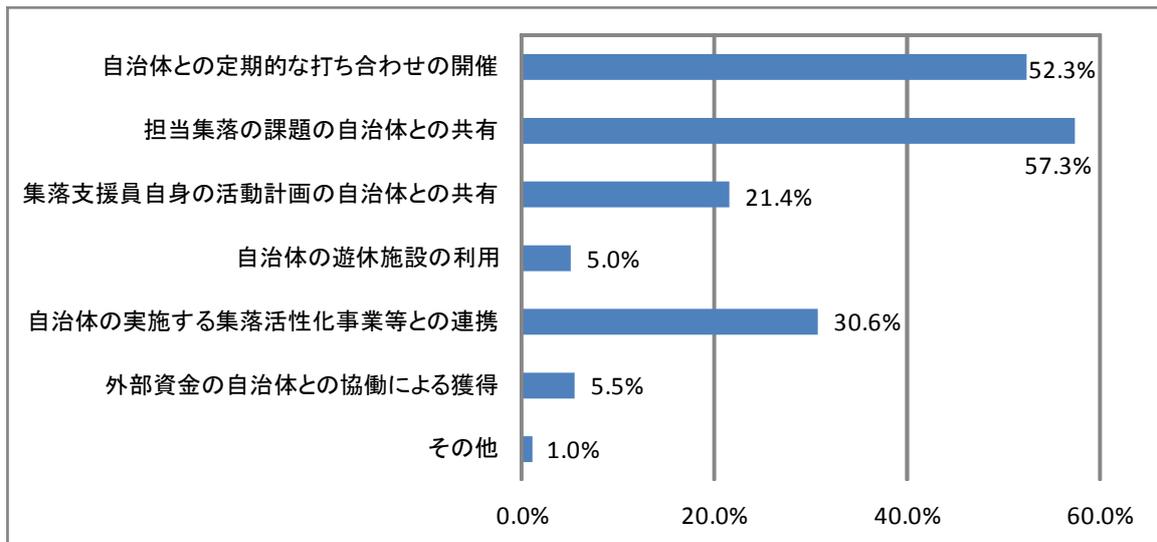
行政との連携、協議の実施方法としては、「担当集落の課題の自治体との共有」と「自治体との定期的な打ち合わせの開催」が多くなっていた。他の集落と連携している場合の実施している活動内容としては、「行事やイベントの企画・実施支援」と「伝統文化(祭り等)の継承」が多くなっていた。集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題については、「最初は、何から手を付ければいいのか分からなかった」と「地域の人に役割を認知してもらえない」が多く挙げられていた。

他の集落との連携については、行事やイベントでの連携は進んでいるが、その他の日常的な活動にまでは集落間の連携が進んでいないと考えられ、検討が必要と思われる。行政に求める支援については、研修会や交流会といった情報を得る機会が必要とされていることが示唆される。

(2) 行政との連携、協議の実施方法のうち当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「担当集落の課題の自治体との共有」が最も多く、次いで「自治体との定期的な打ち合わせの開催」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

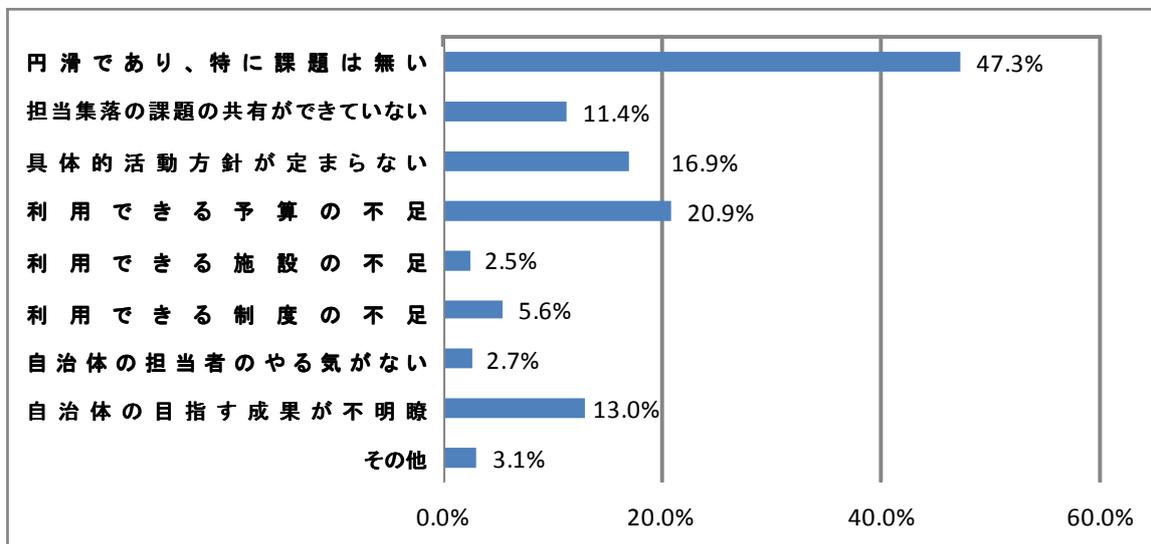
図表 36 行政との連携、協議の実施方法のうち当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(3) 行政との連携上の課題について当てはまるものを選択してください。(複数回答可)

「円滑であり、特に課題は無い」が最も多く、次いで「利用できる予算の不足」が多くなっていた。(回答者数合計 1,080 人)

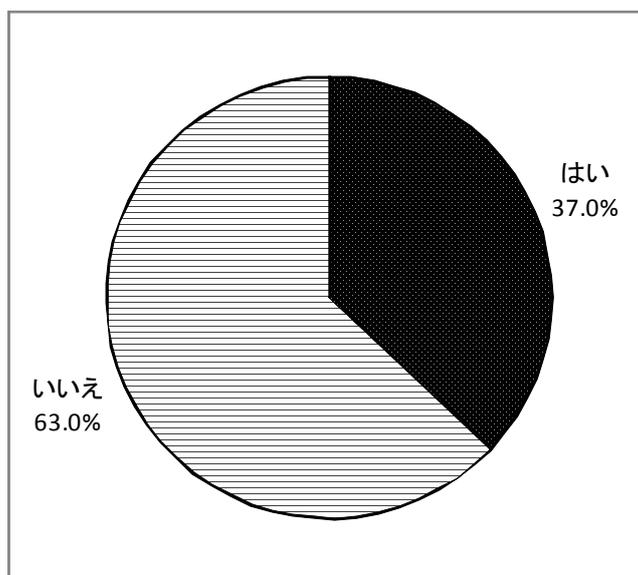
図表 37 行政との連携上の課題について当てはまるものを選択してください。(複数回答可)



(4) 担当する集落が他の集落と連携して活動している取組(複数の集落を担当している場合も含む)がありますか。

「はい」と37%が回答し、「いいえ」と63%が回答した。(回答者数合計 940 人;合計で 100%)

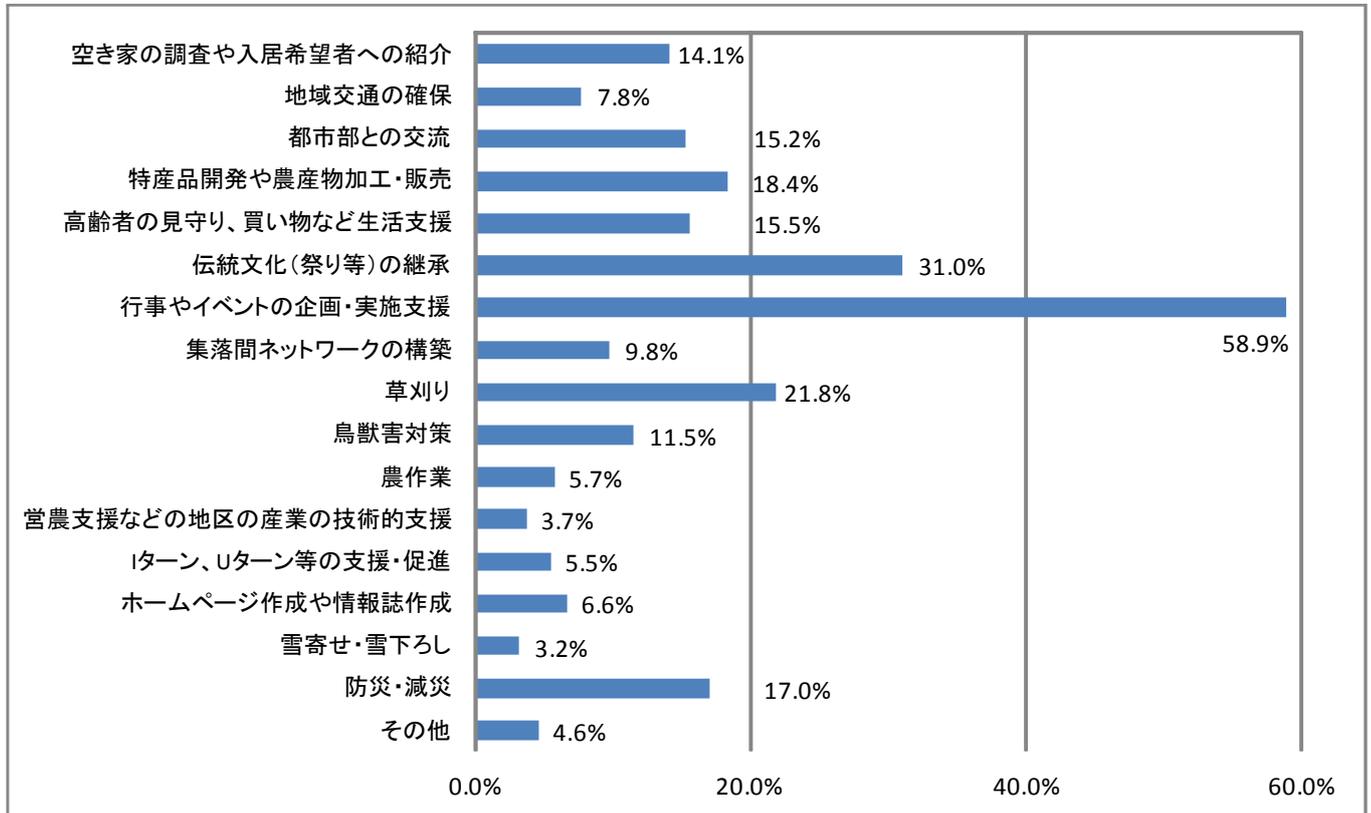
図表 38 担当する集落が他の集落と連携して活動している取組(複数の集落を担当している場合も含む)がありますか。



(5) (4)で「はい」と回答した場合のみ) 連携して実施している活動内容は主に何ですか。(複数回答可)

「行事やイベントの企画・実施支援」が最も多く、次いで「伝統文化(祭り等)の継承」が多くなっていた。
(回答者数合計 348 人)

図表 39 連携して実施している活動内容は主に何ですか。(複数回答可)



(6) 他地区の集落との連携を促進するために特に工夫していることはありますか。(自由記述)

定期的な会議の開催、イベントの企画等が見られた。

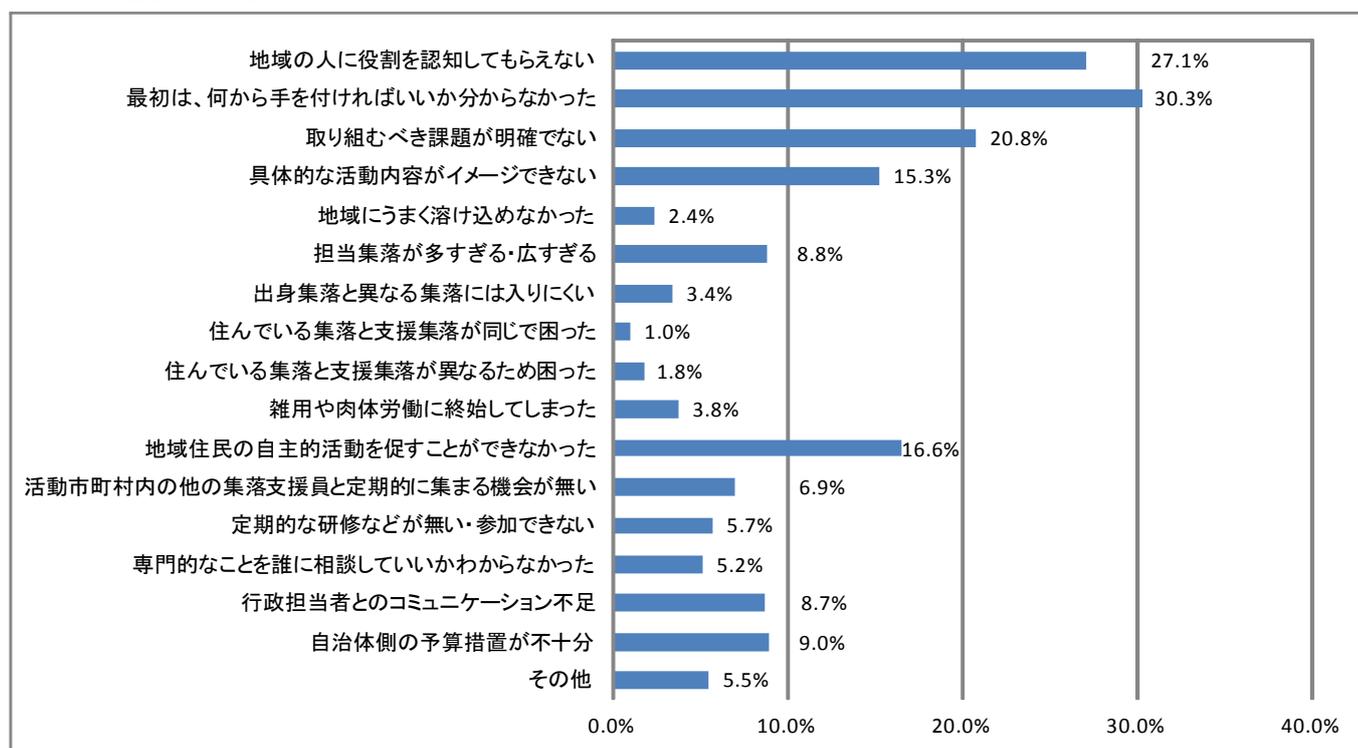
図表 40 他地区の集落との連携を促進するために特に工夫していることはありますか。(自由記述)

回答例
● 他地区との定期的な会議の開催・情報共有の促進
● 他地区とのイベントの企画、参加
● インターネット、紙媒体(チラシ・広報誌)を活用した情報発信
● 小学校区・自治会の活用
● 特になし

(7) 集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題について、当てはまるものを選択してください。（複数回答可）

「最初は、何から手を付ければいいのか分からなかった」が最も多く、次いで「地域の人に役割を認知してもらえない」が多くなっていた。（回答者数合計 1,080 人）

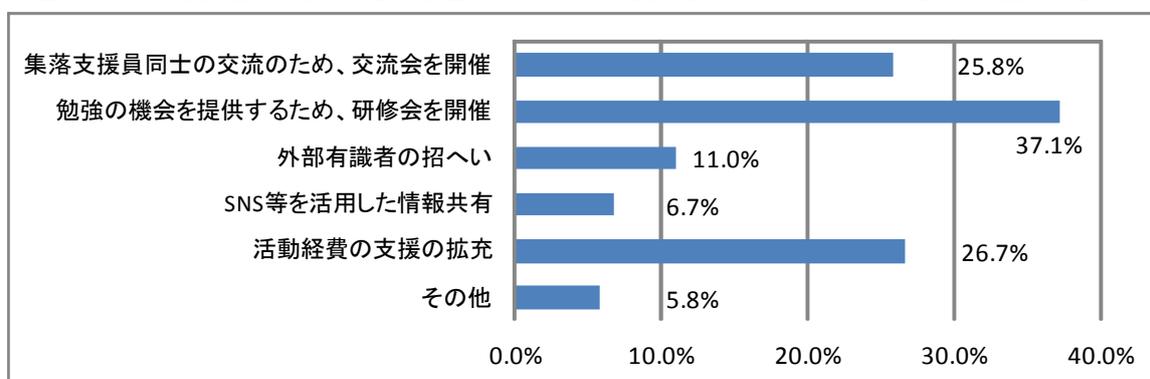
図表 41 集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題について、当てはまるものを選択してください。（複数回答可）



(8) 集落支援員として活動する上で行政に求める支援について教えてください。（複数回答可）

「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」が最も多く、次いで「活動経費の支援の拡充」が多くなっていた。（回答者数合計 1,080 人）

図表 42 集落支援員として活動する上で行政に求める支援について教えてください。（複数回答可）



3. 集計結果(自治体向け調査票)

1. 【問1】 集落支援員制度導入のきっかけ及び活動内容・成果・課題

(1) 結果の概要

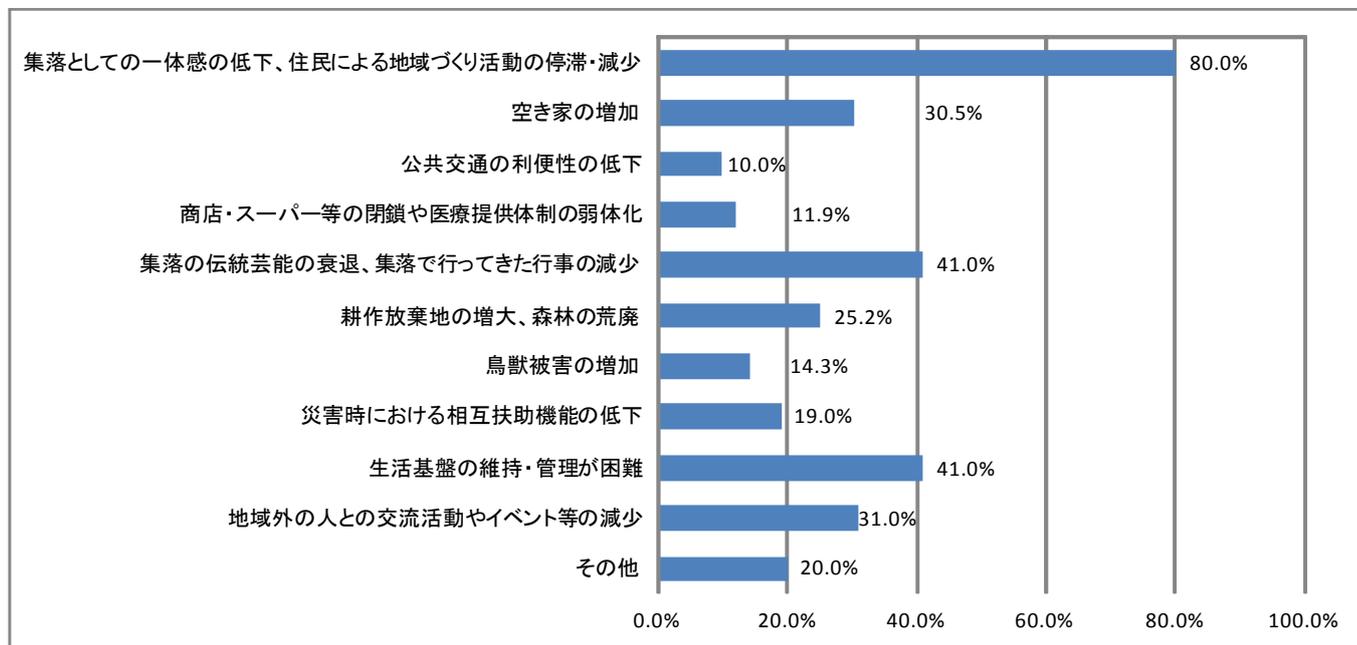
集落支援員の導入のきっかけについては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が多く挙げられ、集落支援員の活動内容としては「集落が抱える課題の点検・整理」と「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」の割合が多かった。集落支援員の配置により改善又は解決した課題としては、「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」と「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」を選択した人の割合が多かった。

課題として多く挙げられた「生活基盤の維持・管理が困難」については、解決した課題としては多く挙げられておらず、解決が容易でないことが示唆される。

(2) 集落支援員の導入のきっかけとなった集落の課題は何ですか。(複数回答可)

「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が最も多く、次いで、「生活基盤の維持・管理が困難」と「集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少」が多くなっていた。(回答者数合計 210人)

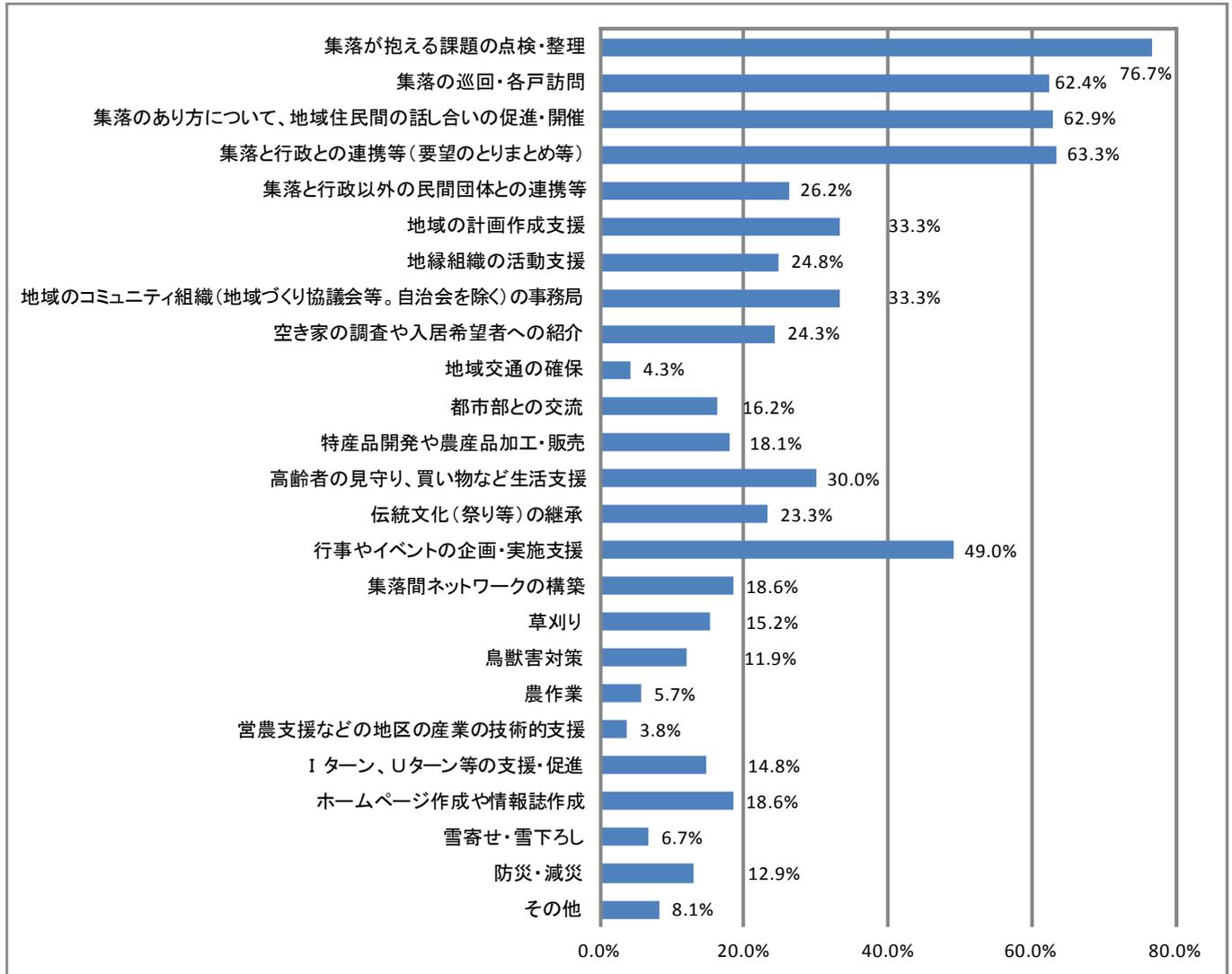
図表 43 集落支援員の導入のきっかけとなった集落の課題は何ですか。(複数回答可)



(3) 集落支援員の活動内容は主に何ですか。(複数回答可)

「集落が抱える課題の点検・整理」が最も多く、次いで「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

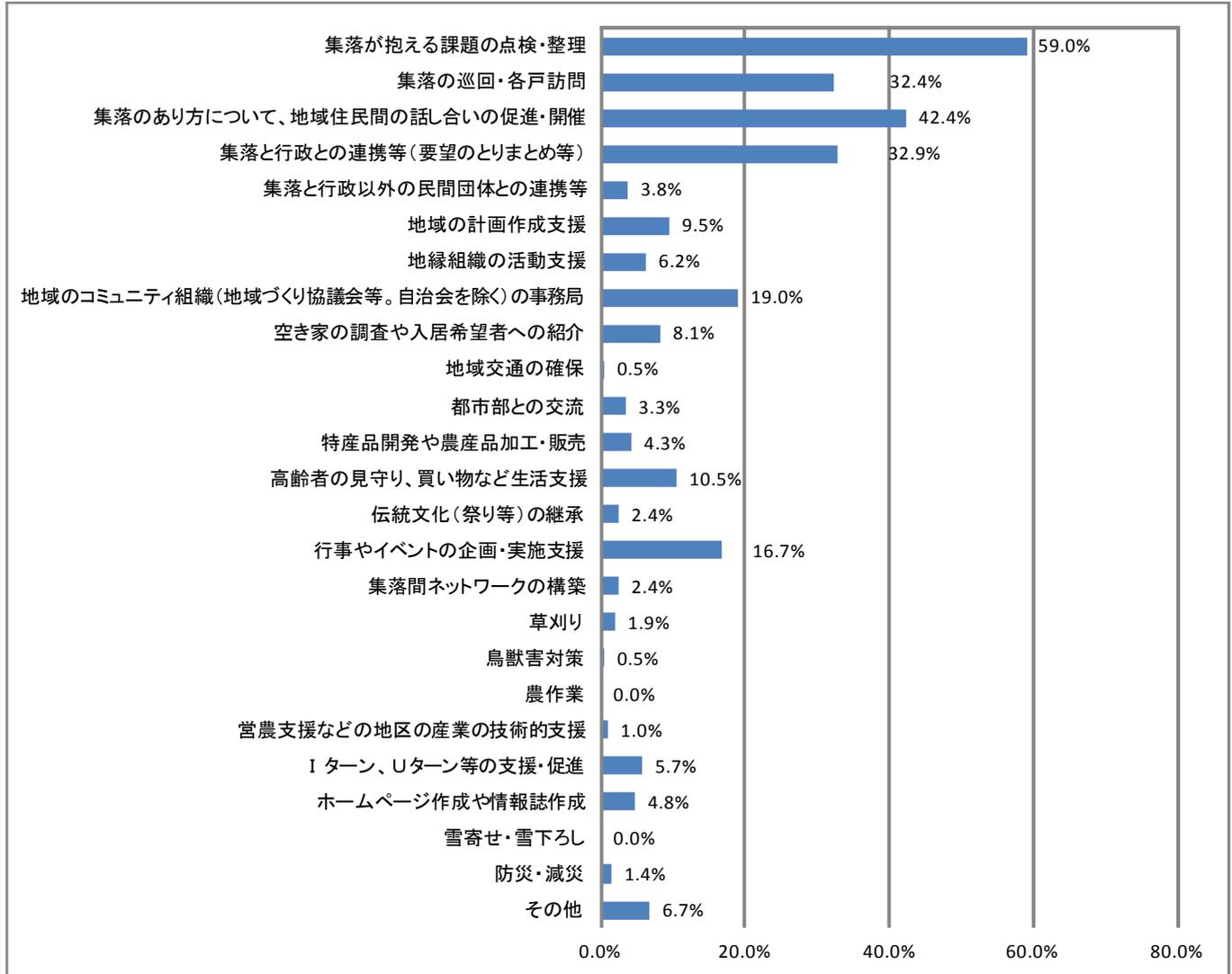
図表 44 集落支援員の活動内容は主に何ですか。(複数回答可)



(4) (3) で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何ですか。(上位3つ)

「集落が抱える課題の点検・整理」が最も多く、次いで「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」が多く、3番目に「集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

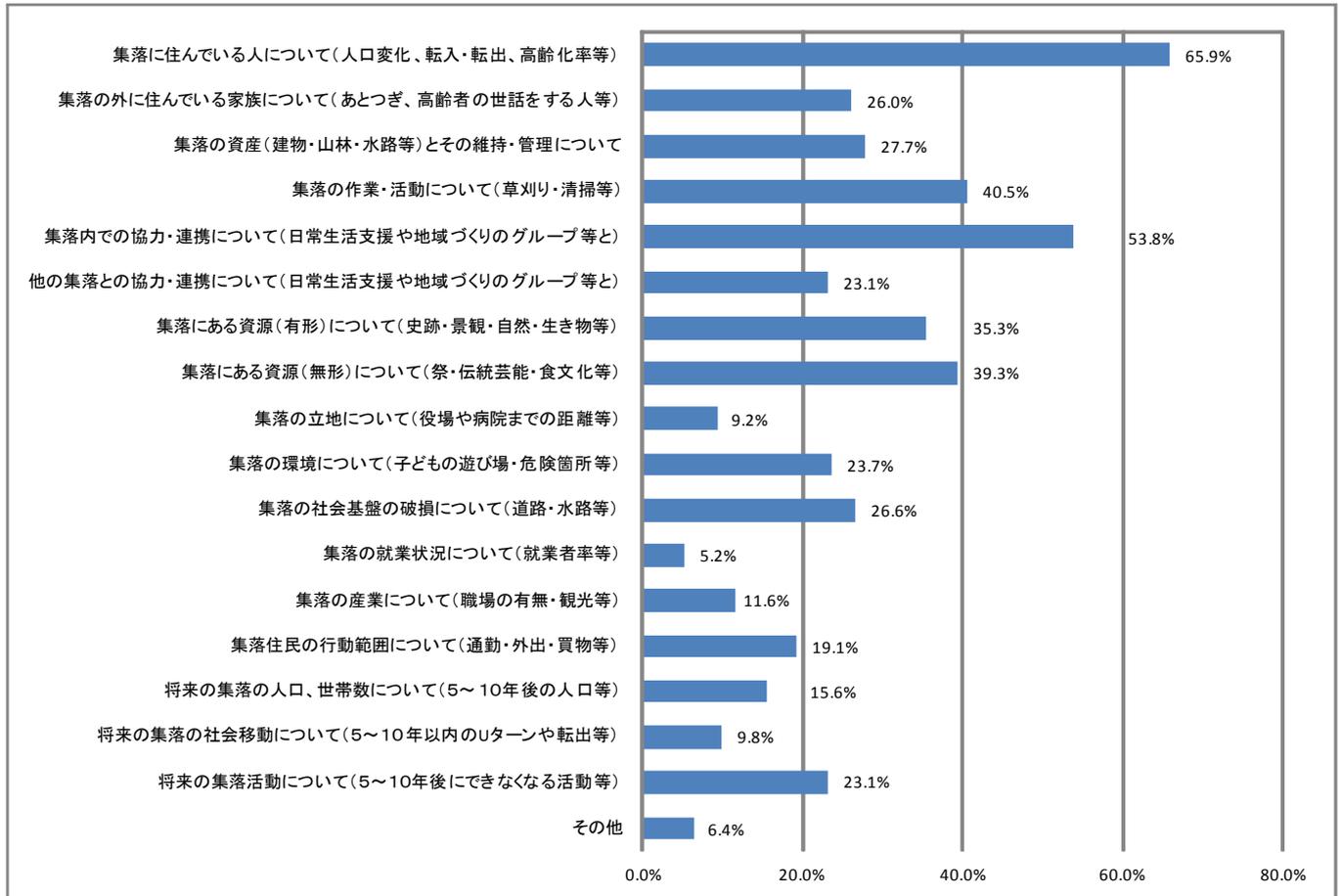
図表 45 (3)で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何ですか。(上位3つ)



(5) ((3) で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」、「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ) 集落の巡回、状況把握や集落点検の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)

「集落に住んでいる人について(人口変化、転入・転出、高齢化率等)」が最も多く、次いで「集落内での協力・連携について(日常生活支援や地域づくりのグループ等)」が多くなっていた。(回答者数合計 173 人)

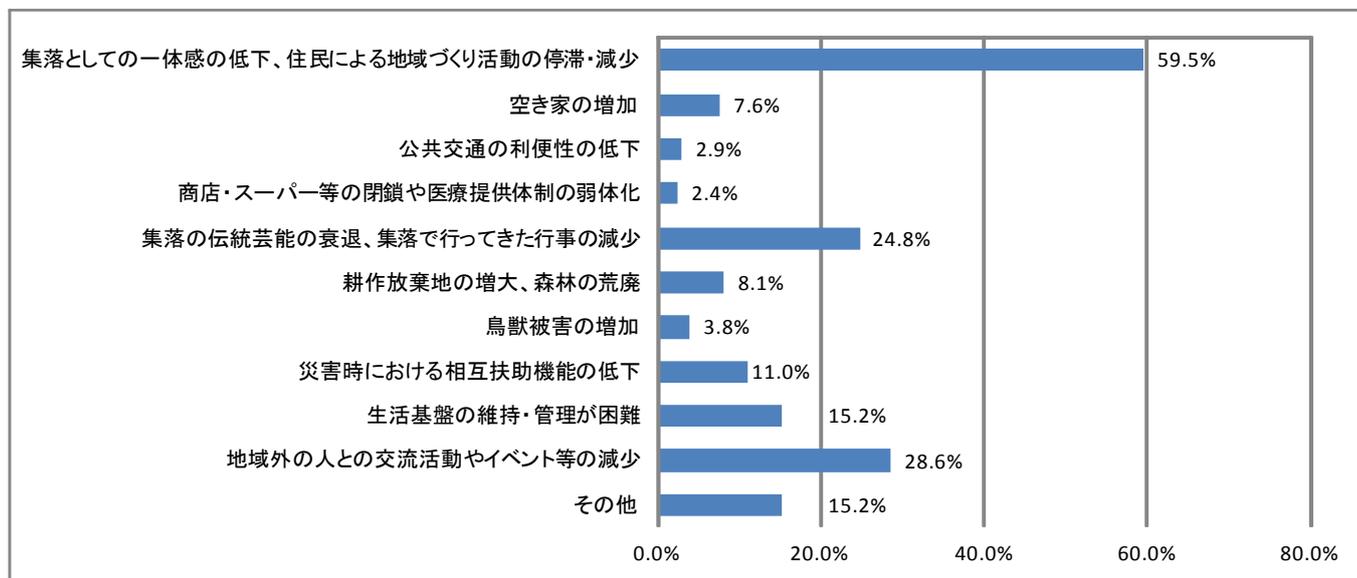
図表 46 集落の巡回、状況把握や集落点検の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)



(6) (2) で回答した課題のうち集落支援員の配置により改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)

「集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少」が最も多く、次いで「地域外の人との交流活動やイベント等の減少」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

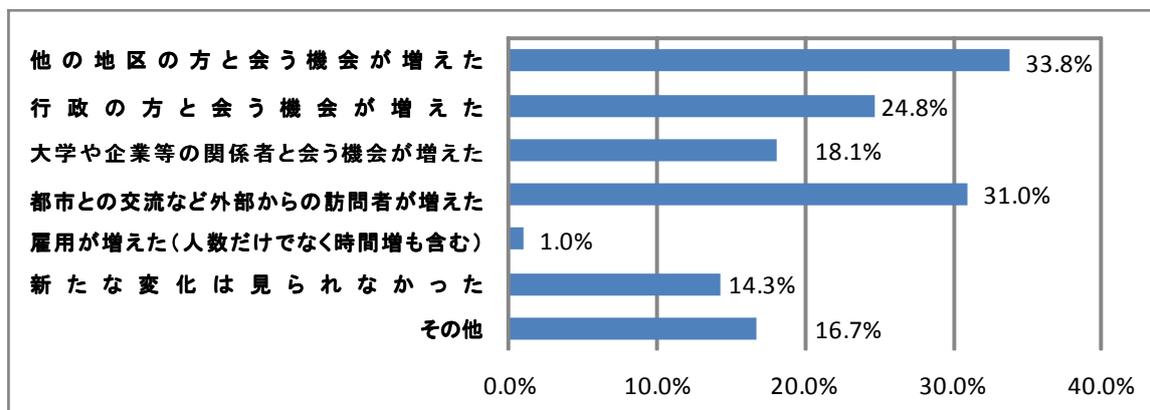
図表 47 (2)で回答した課題のうち集落支援員の配置により改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)



(7) (6) で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)

「他の地区の方と会う機会が増えた」が最も多く、次いで「都市との交流など外部からの訪問者が増えた」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

図表 48 (6)で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)



(8) (2) で回答した課題の中で改善又は解決出来なかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。(自由記述)

「任期が限られていた為、時間が不足していた」と「人口の減少、及び高齢化」等が見られた。

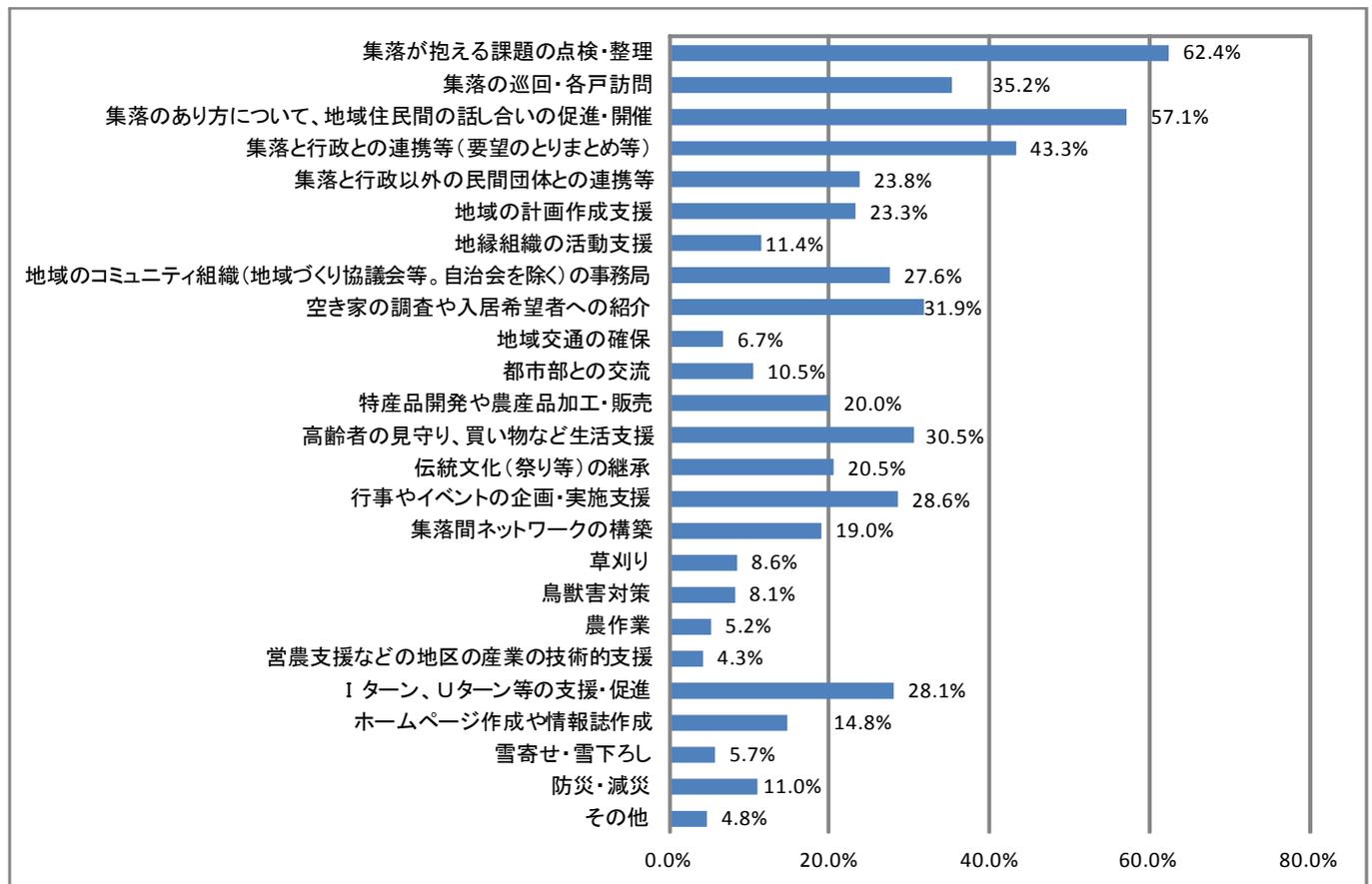
図表 49 (2)で回答した課題の中で改善又は解決出来なかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。(自由記述)

回答例	
●	任期が限られていた為、時間が不足していた
●	人口の減少、及び高齢化
●	集落支援員の人員不足
●	地域住民の問題意識が低かった為
●	制度を導入して期間が短い為

(9) 今後、集落支援員を活用して取り組む必要性が高い活動内容は何ですか。(複数回答可)

「集落が抱える課題の点検・整理」が最も多く、次いで「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

図表 50 今後、集落支援員を活用して取り組む必要性が高い活動内容は何ですか。(複数回答可)



2. 【問2】 集落支援員の募集・選考方法について

(1) 結果の概要

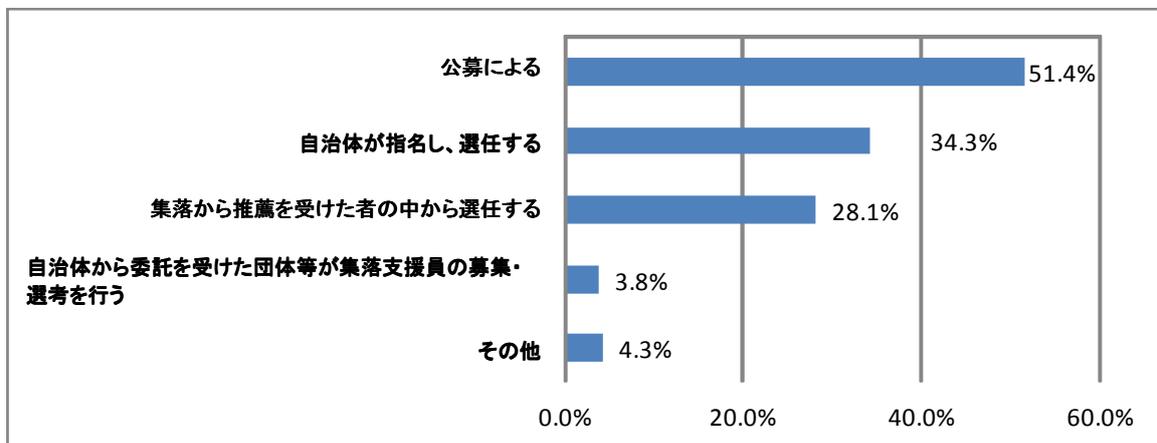
集落支援員の人選方法は「公募による」が最も多く、人材の居住要件については「当該自治体の住民であること」が最も多く、次いで「居住・在勤の要件は特にない」が多かった。採用する際に重視する点については「人柄」と「担当集落の状況への精通度」が多く挙げられていた。

集落支援員を選ぶ際には、地域の実情を良く知り課題解決に貢献できる人材として、当該自治体の住民であることや、集落の状況に精通していること等を要件としている、という傾向がみられた。

(2) 集落支援員の人選方法はどのように行っていますか。（複数回答可）

「公募による」が最も多く、次いで「自治体が指名し、選任する」が多くなっていた。（回答者数合計 210 人）

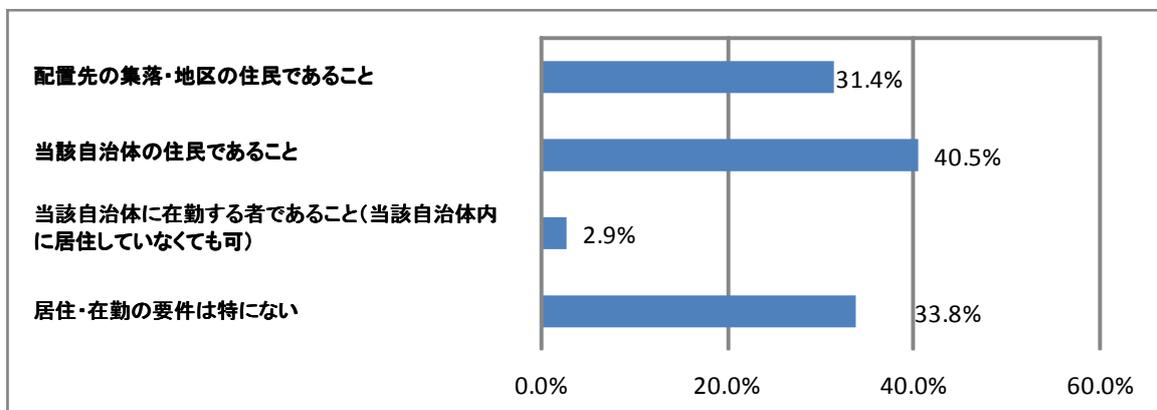
図表 51 集落支援員の人選方法はどのように行っていますか。（複数回答可）



(3) 集落支援員となる人材の居住要件について教えてください。（複数回答可）

「当該自治体の住民であること」が最も多く、次いで「居住・在勤の要件は特にない」が多くなっていた。（回答者数合計 210 人）

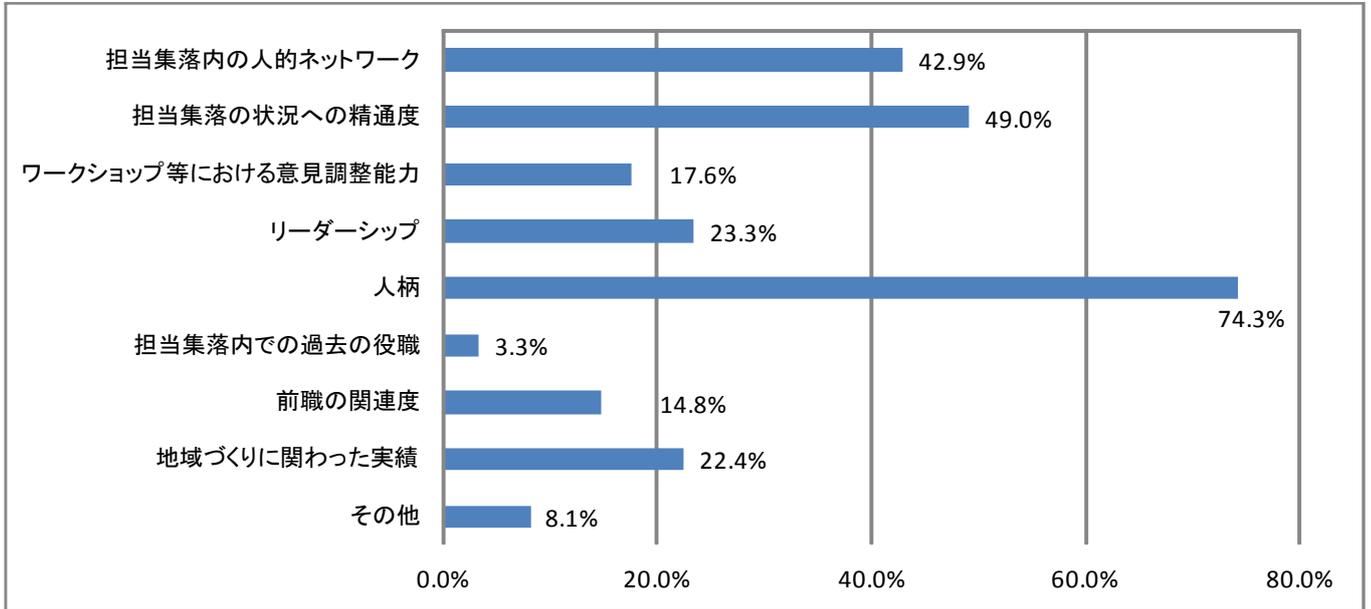
図表 52 集落支援員となる人材の居住要件について教えてください。（複数回答可）



(4) 集落支援員となる人材を採用する際に重視する点について教えてください。（複数回答可）

「人柄」が最も多く、次いで「担当集落の状況への精通度」が多くなっていた。（回答者数合計 210 人）

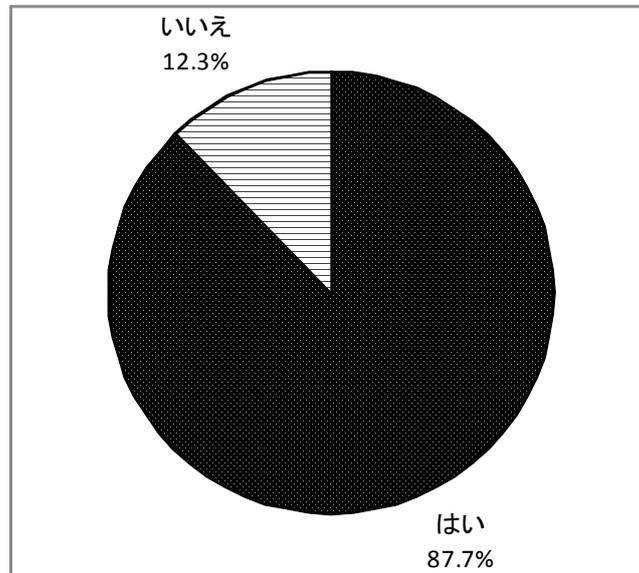
図表 53 集落支援員となる人材を採用する際に重視する点について教えてください。（複数回答可）



(5) 委嘱する際に任期を設けていますか。

「はい」と87.7%が回答し、「いいえ」と12.3%が回答した。（回答者数合計 203 人；合計で 100%）

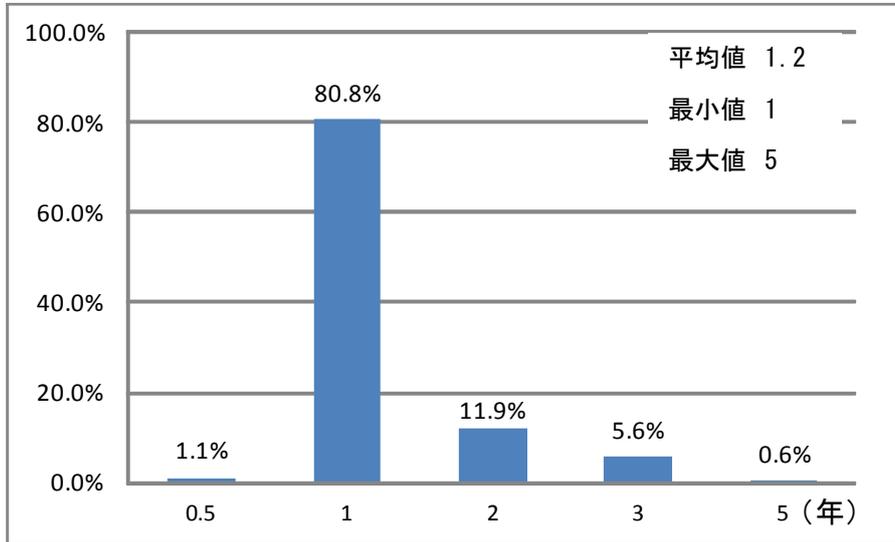
図表 54 委嘱する際に任期を設けていますか。



(6) ((5) で「はい」と回答した場合) 任期の設定について教えてください。

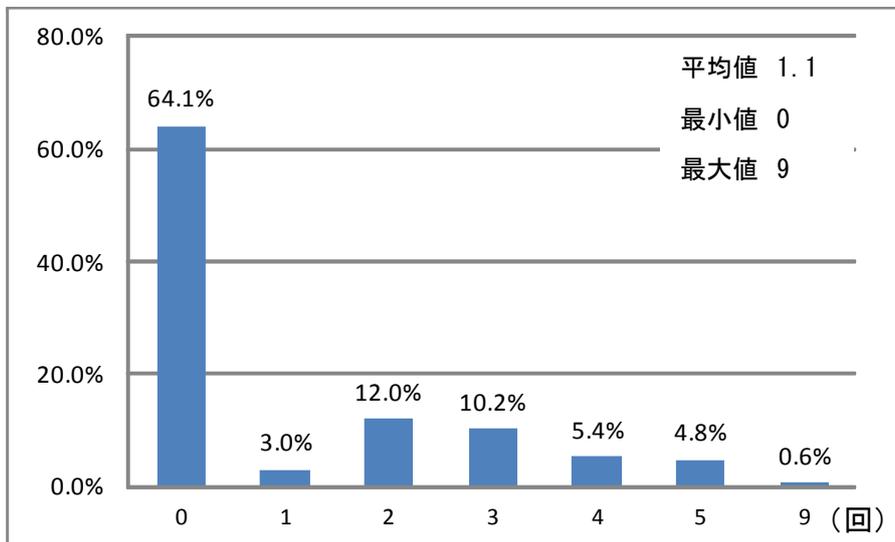
任期の1期の年数は、「1年」が最も多く、次いで「2年」が多くなっていた。(回答者数合計 177 人;合計で 100%)

図表 55 任期の設定について教えてください。(1期の年数)



任期の更新の回数(上限)は、「0回」(更新の規定がない場合も含む)が最も多く、次いで「2回」が多くなっていた。(回答者数合計 167 人;合計で 100%)

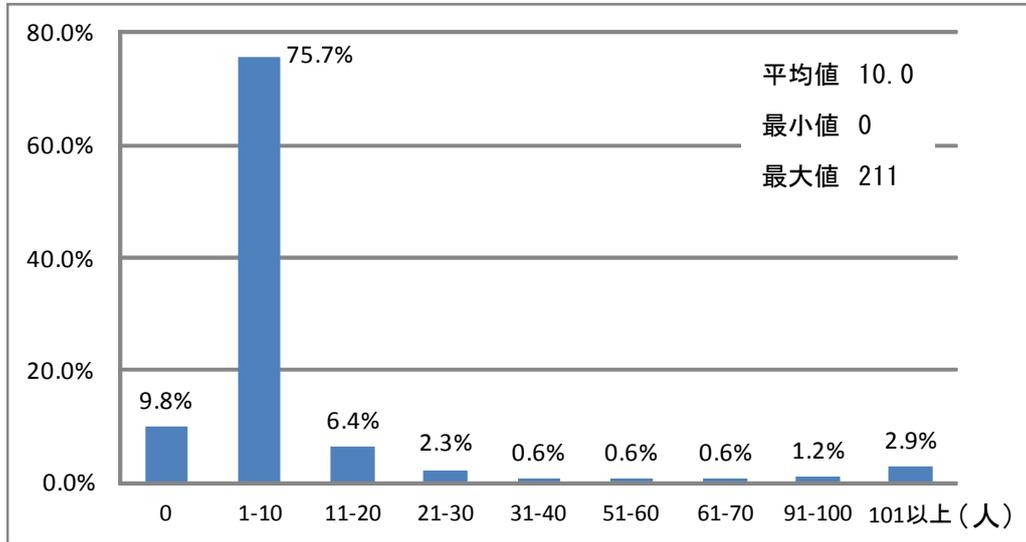
図表 56 任期の設定について教えてください。(更新の回数(上限))



(7) 雇用形態と報酬について教えてください。

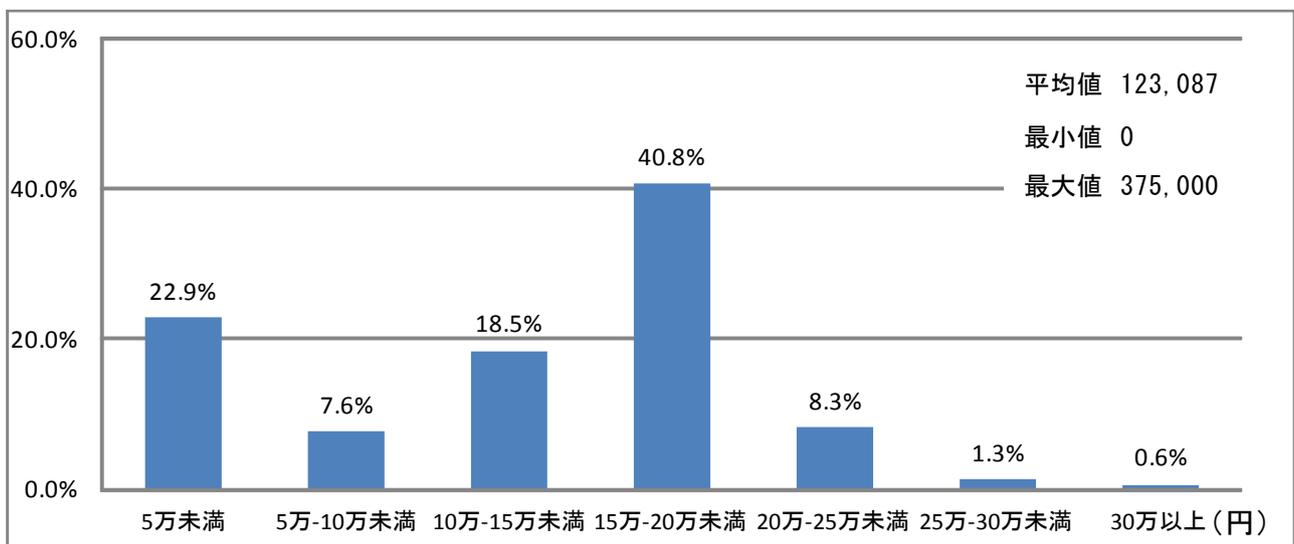
非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している人数は、「1～10人」が多くなっていた。(回答者数合計173人;合計で100%)

図表 57 雇用形態と報酬について教えてください。(非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している人数)



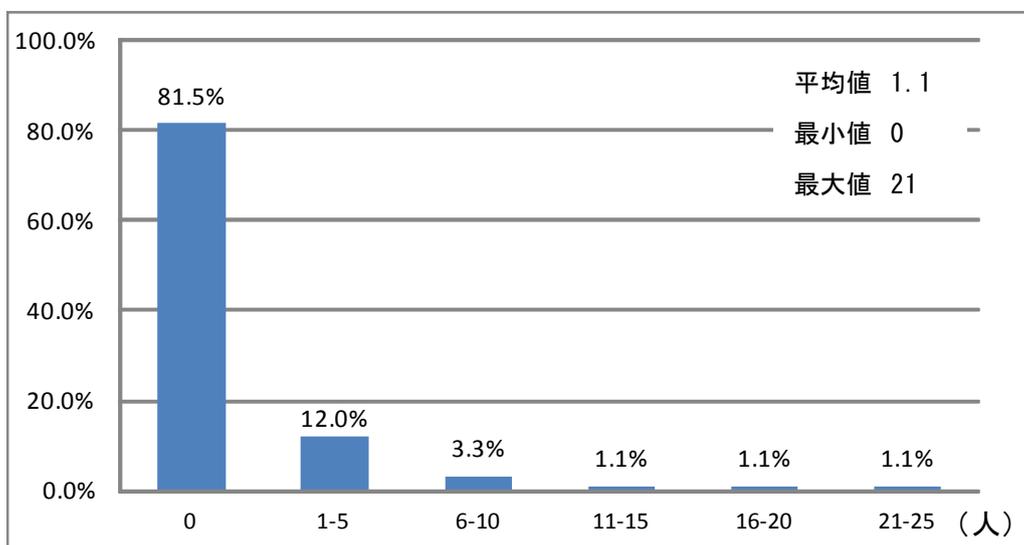
非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している場合の月給は、「15万円～20万円未満」が最も多く、次いで「5万円未満」が多くなっていた。(回答者数合計157人;合計で100%)

図表 58 雇用形態と報酬について教えてください。(非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している場合の月給)



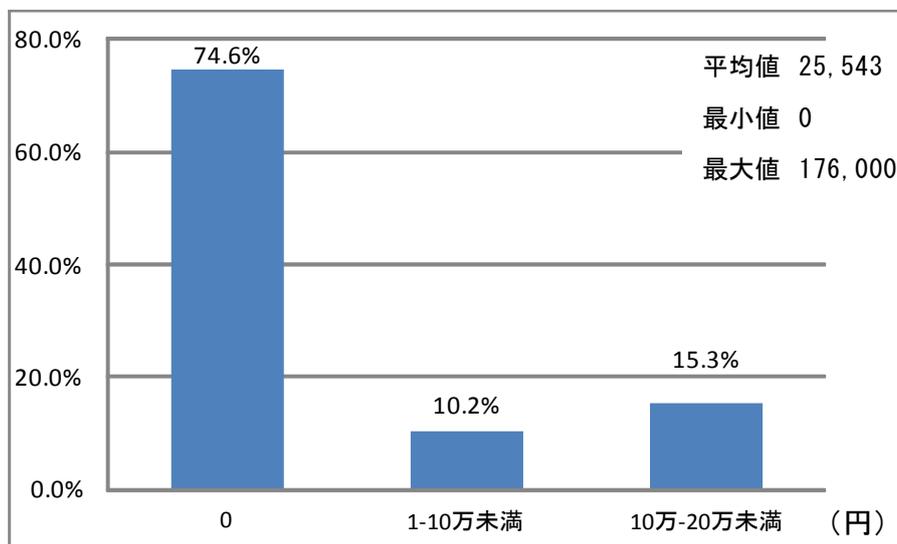
自治体との雇用関係がなく、NPO 等の他の団体へ委託している場合の人数は、「0 人」を除くと、「1～5 人」が多くなっていた。(回答者数合計 92 人;合計で 100%)

図表 59 雇用形態と報酬について教えてください。(自治体との雇用関係がなく、NPO 等の他の団体へ委託している場合の人数)



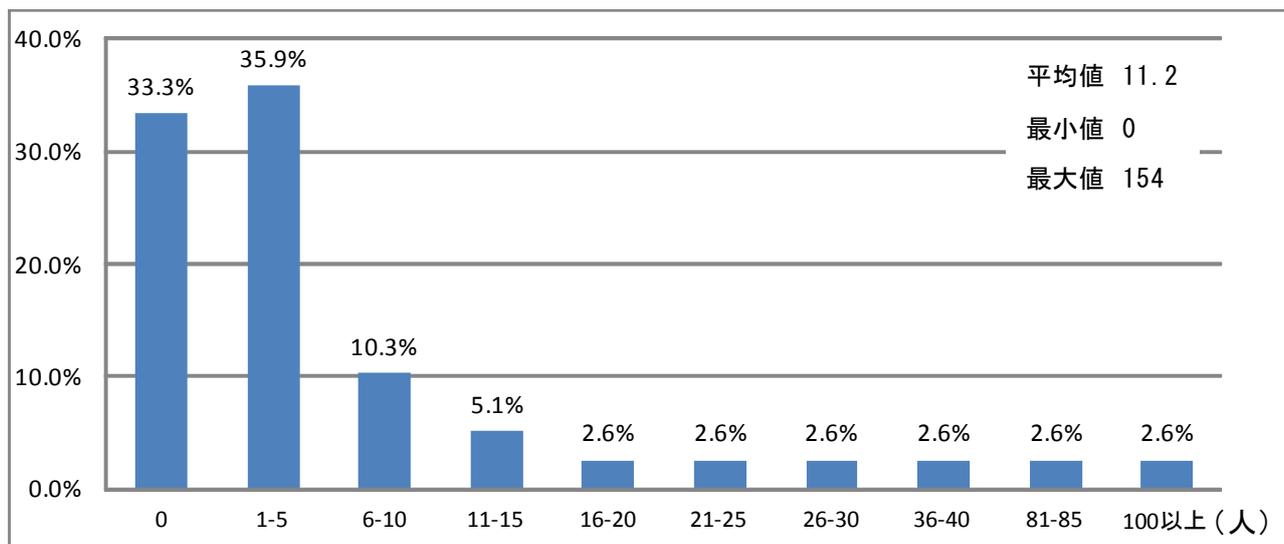
自治体との雇用関係がなく、NPO 等の他の団体へ委託している場合の月給は、「0 円」を除くと、「10 万円～20 万円」が多くなっていた。(回答者数合計 59 人;合計で 100%)

図表 60 雇用形態と報酬について教えてください。(自治体との雇用関係がなく、NPO 等の他の団体へ委託している場合の月給)



その他の形態がある場合の人数は、「1～5人」が多くなっていた。(回答者数合計 39 人;合計で 100%)

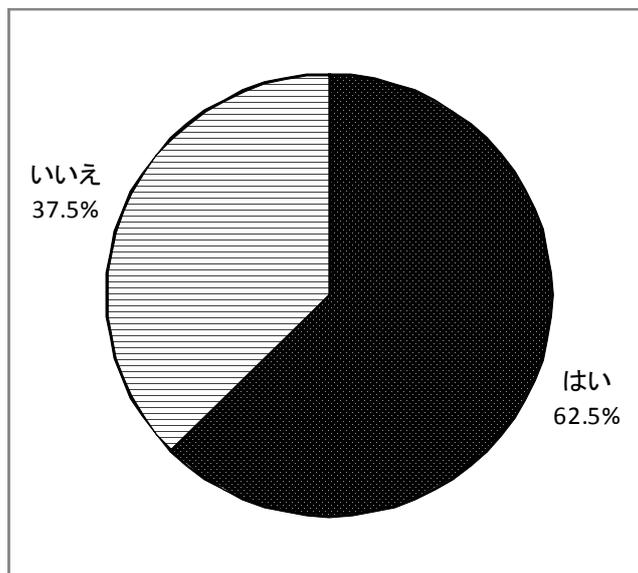
図表 61 雇用形態と報酬について教えてください。(その他の形態がある場合の人数)



(8) 集落支援員の配置にあたり、配置先の地域住民に対して事前説明を行っていますか。

「はい」と62.5%が回答し、「いいえ」と37.5%が回答した。(回答者数合計 192 人)

図表 62 集落支援員の配置にあたり、配置先の地域住民に対して事前説明を行っていますか。



3. 【問3】集落支援員の配置状況について

(1) 結果の概要

専任の集落支援員を配置していない理由としては、「自治会長等との兼任であり、十分な活動時間が得られ、兼任の集落支援員のみでの配置でも十分な集落支援活動が実施できるため」が最も多かった。配置対象地域の選定は、「集落が抱える課題を解決する必要性の高い集落、地区」が多く、市町村内で見た配置形態は、「複数の集落からなる地区に一人ずつ配置」が最も多かった。

集落支援員を配置する際には、「集落が抱える課題を解決する必要性の高い集落、地区」などに、複数の集落からなる地区毎に配置している、という傾向がみられた。

(2) 集落支援員の配置人数の推移(年度別)について教えてください。

専任・兼任ともに、配置人数の平均は年々増加する傾向がみられた。

図表 63 集落支援員の配置人数の推移(年度別)について教えてください。

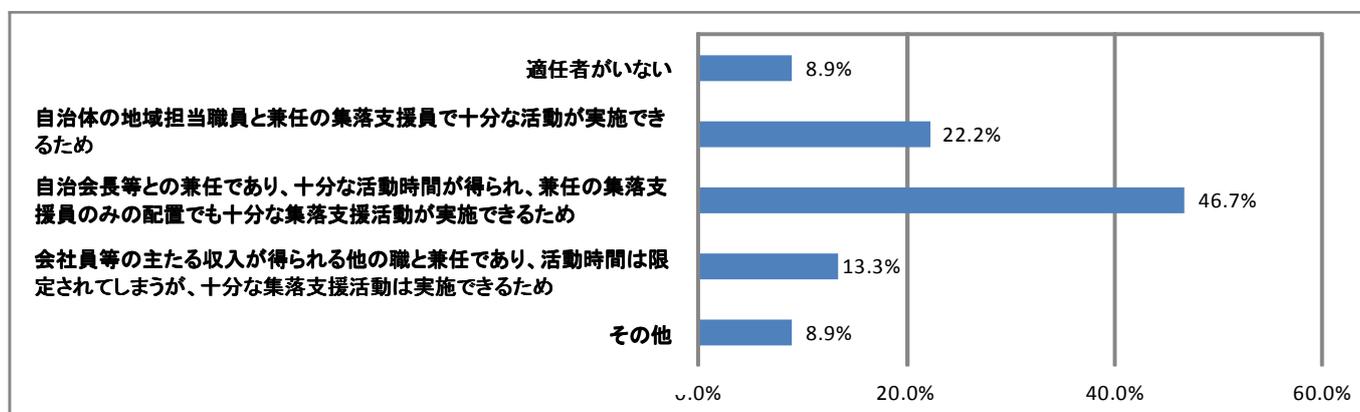
	(人)	
	専任	兼任
平成20年度	0.3	13.5
平成21年度	0.9	14.0
平成22年度	1.2	14.0
平成23年度	1.9	14.0
平成24年度	2.7	14.2
平成25年度	3.0	14.8
平成26年度	3.1	14.5

注)数値は自治体間での平均配置人数

(3) (兼任のみしか配置していない場合) 専任の集落支援員を配置していない理由は何ですか。

「自治会長等との兼任であり、十分な活動時間が得られ、兼任の集落支援員のみでの配置でも十分な集落支援活動が実施できるため」が最も多く、次いで「自治体の地域担当職員と兼任の集落支援員で十分な活動が実施できるため」が多くなっていた。(回答者数合計 45 人;合計で 100%)

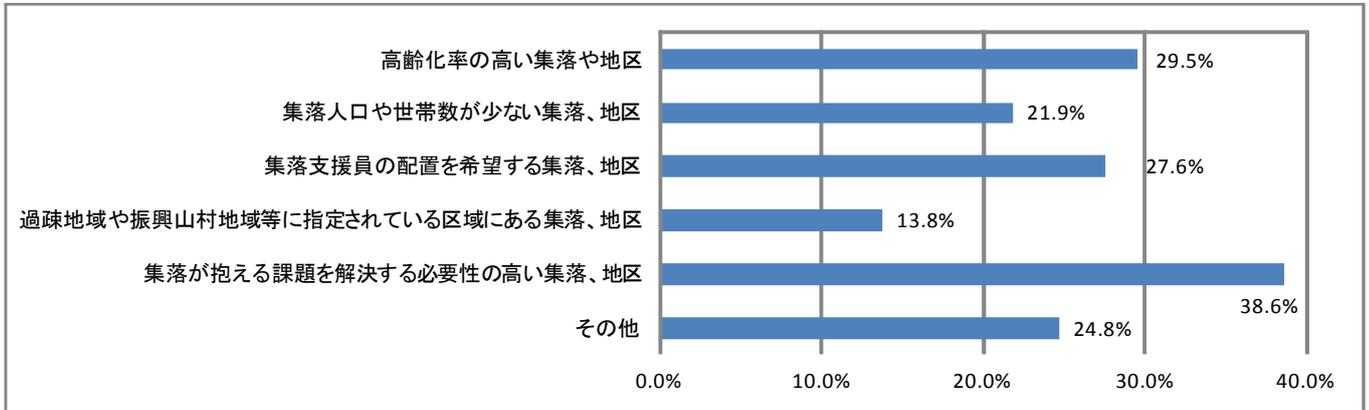
図表 64 (兼任のみしか配置していない場合)専任の集落支援員を配置していない理由は何ですか。



(4) 配置対象地域の選定方法は何ですか。(複数回答可)

「集落が抱える課題を解決する必要性の高い集落、地区」が最も多く、次いで「高齢化率の高い集落や地区」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

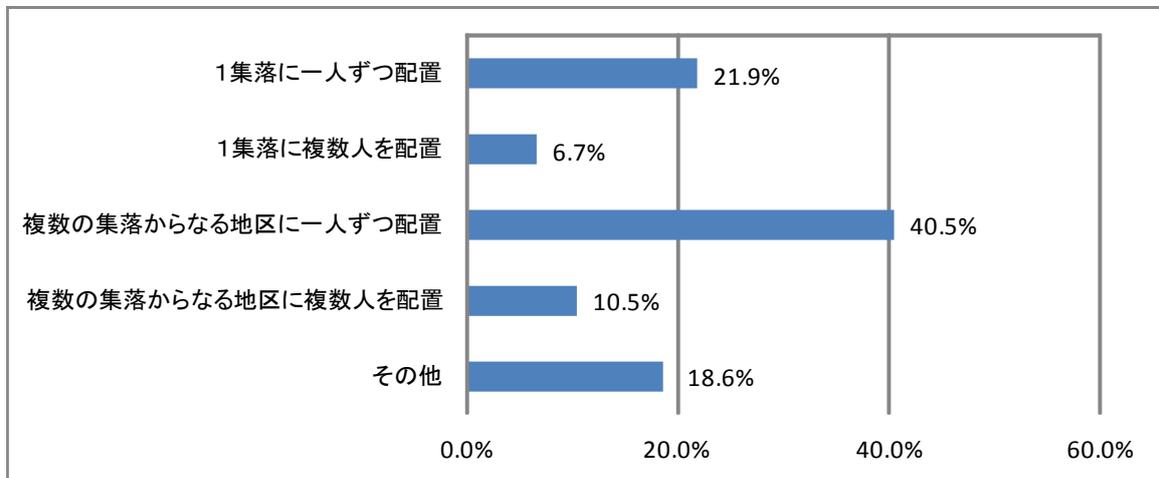
図表 65 配置対象地域の選定方法は何ですか。(複数回答可)



(5) 集落支援員の市町村内で見た配置形態について教えてください。(複数回答可)

「複数の集落からなる地区に一人ずつ配置」が最も多く、次いで「1集落に一人ずつ配置」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

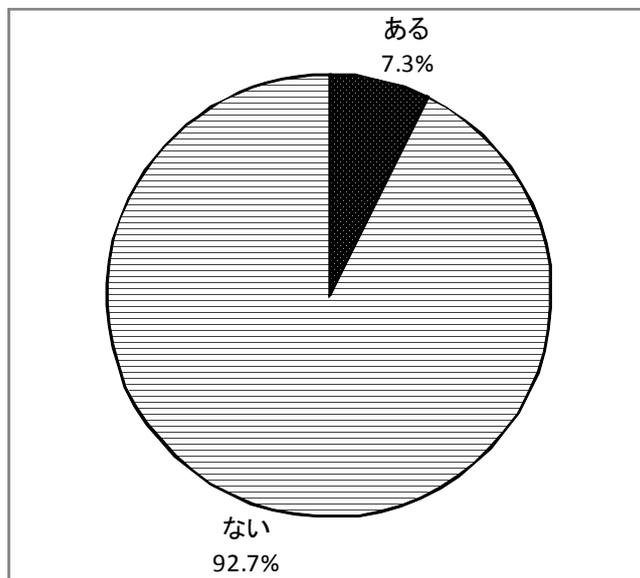
図表 66 集落支援員の市町村内で見た配置形態について教えてください。(複数回答可)



(6) 平成 20 年度以降、集落支援員の配置対象地域であったが、現在は対象外となっている地区はありますか。

「ない」と 92.7%が回答し、「ある」と 7.3%が回答した。(回答者数合計 165 人;合計で 100%)

図表 67 平成 20 年度以降、集落支援員の配置対象地域であったが、現在は対象外となっている地区はありますか。



(7) (「ある」と回答した場合) 配置対象外となった理由は何ですか。(自由記述)

「後任の集落支援員が見つからなかった為」と「課題状況が改善した為」等が見られた。

図表 68 配置対象外となった理由は何ですか。(自由記述)

回答例	
●	後任の集落支援員が見つからなかった為
●	課題状況が改善した為
●	集落支援員を配置する地域を変更した為
●	集落支援員を配置する任期を限定していた為
●	集落支援内容が地域に合わなかった為

4. 【問4】集落支援員の活動への支援体制

(1) 結果の概要

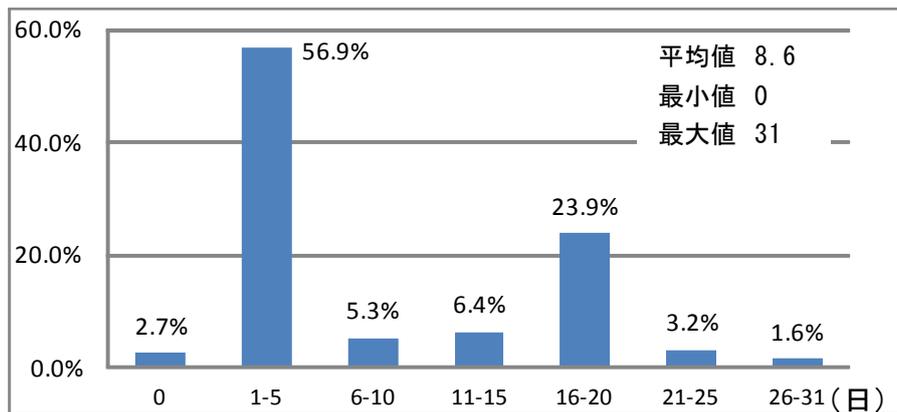
集落支援員以外の支援人材の配置状況としては、「地域おこし協力隊」が最も多く、「行事やイベントの企画・実施支援」や「集落が抱える課題の点検・整理」において連携して活動していることが示唆された。集落支援員の活動に対する支援策としては、「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」と「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」が比較的多く挙げられていた。

行政の支援のもと、集落支援員と地域おこし協力隊等が連携し、課題解決に向けた活動を行っている姿が示唆される。

(2) 行政との連携、協議体制の頻度についてお答えください。

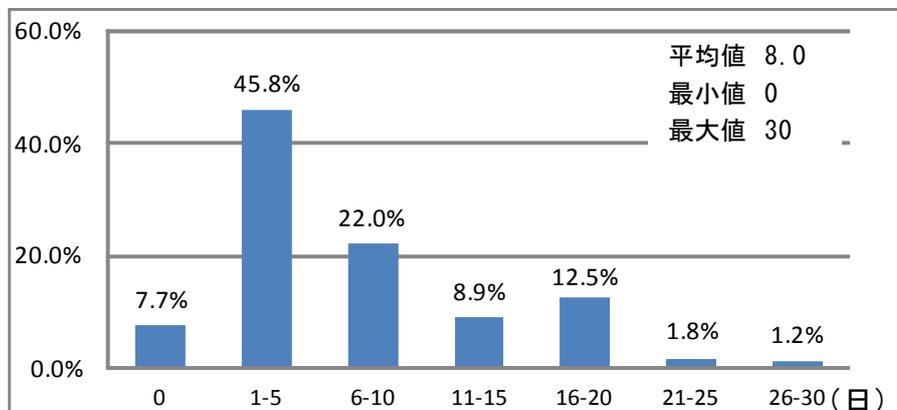
行政職員との面会の月あたり日数は、「1～5日」が最も多く、次いで「16～20日」が多くなっていた。(回答者数合計 188 人;合計で 100%)

図表 69 行政との連携、協議体制の頻度についてお答えください。(行政職員との面会の月あたり日数)



電話やメールで連絡する月あたり日数は、「1～5日」が最も多く、次いで「6～10日」が多くなっていた。(回答者数合計 168 人;合計で 100%)

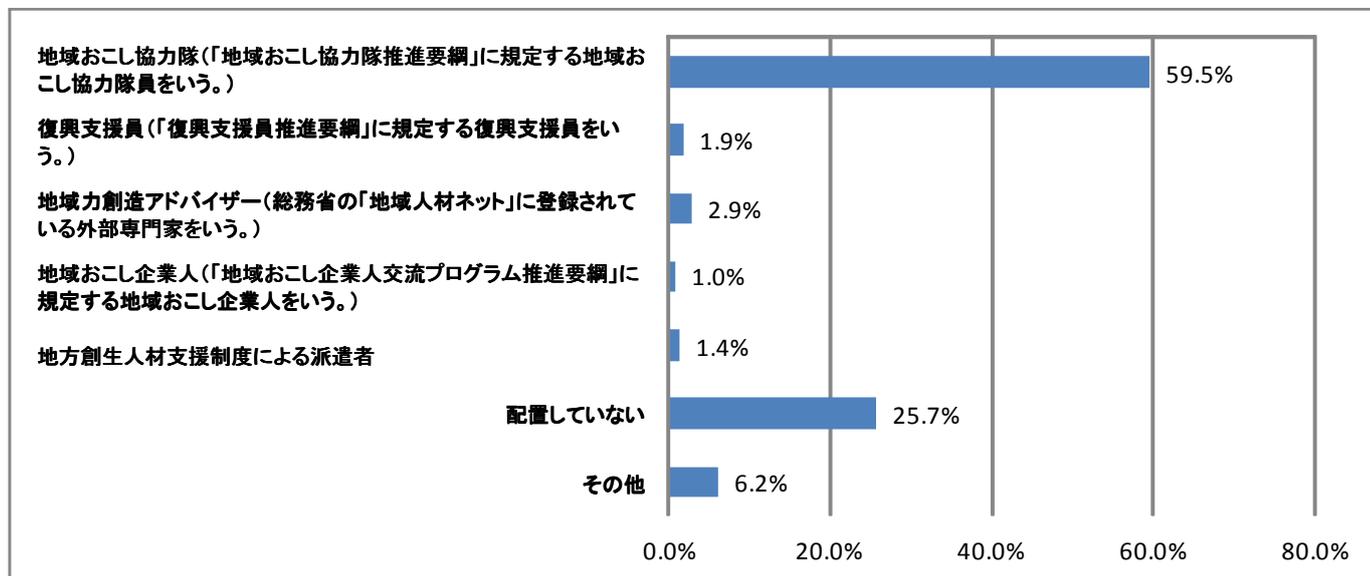
図表 70 行政との連携、協議体制の頻度についてお答えください。(電話やメールで連絡する月あたり日数)



(3) 集落支援員以外の支援人材の配置状況はありますか。(複数回答可)

「地域おこし協力隊(「地域おこし協力隊推進要綱」に規定する地域おこし協力隊員をいう。)」と「配置していない」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

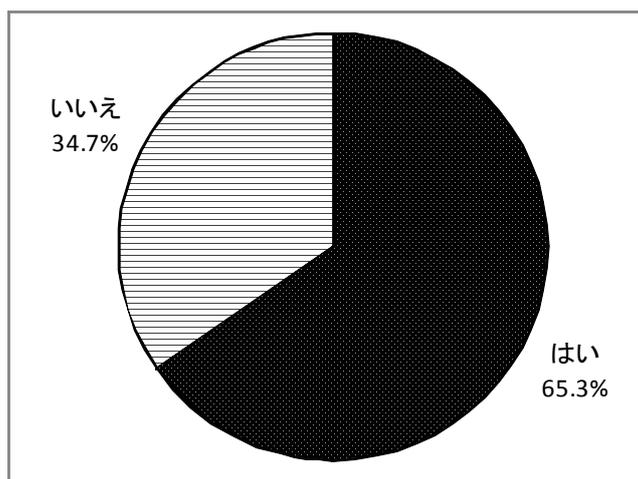
図表 71 集落支援員以外の支援人材の配置状況はありますか。(複数回答可)



(4) (3) で「配置していない」以外を回答した場合のみ) 配置している集落支援員と(3)で回答した支援人材は連携して活動していますか。

「はい」と65.3%が回答し、「いいえ」と34.7%が回答した。(回答者数合計 101 人;合計で 100%)

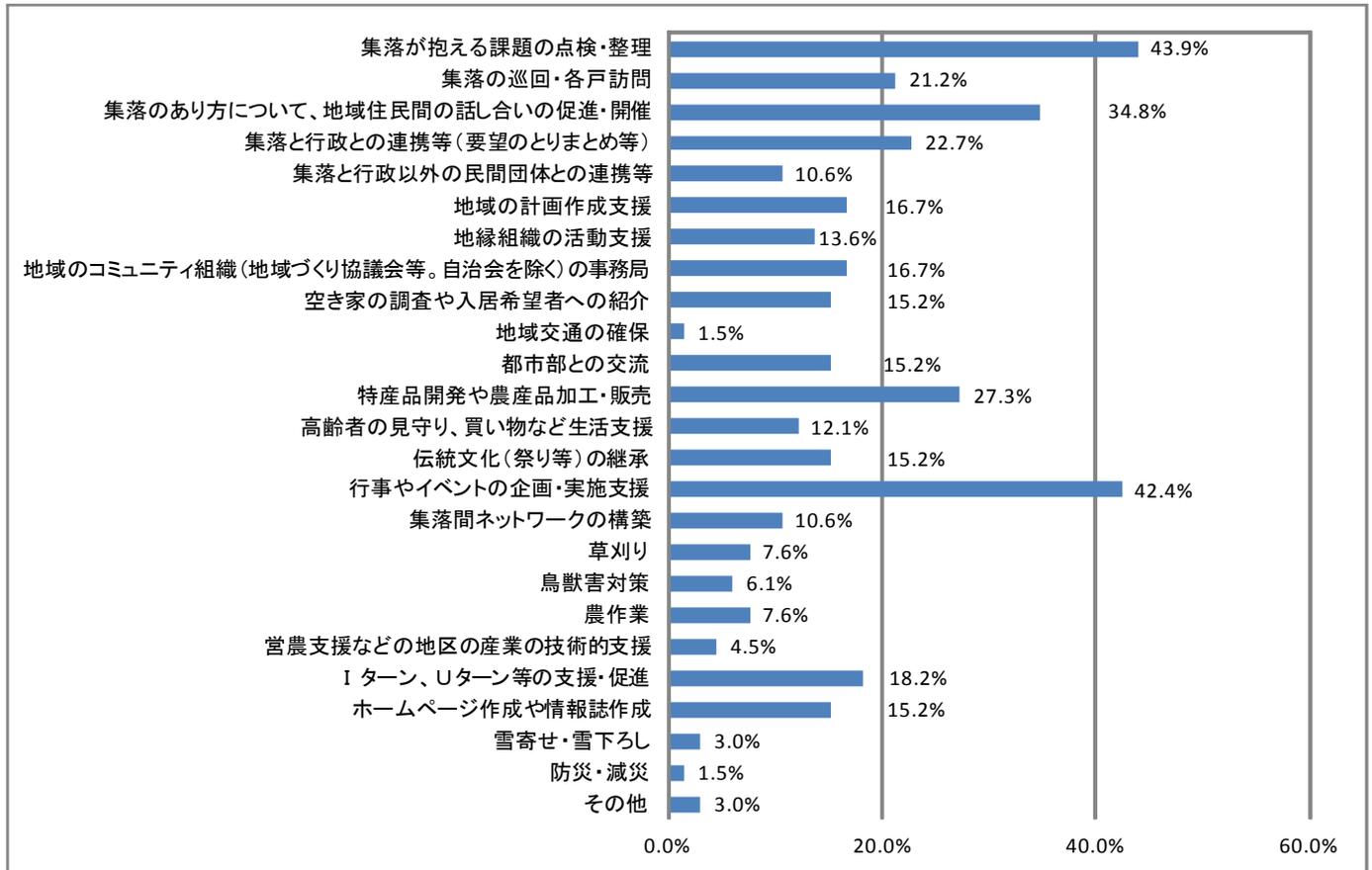
図表 72 配置している集落支援員と(3)で回答した支援人材は連携して活動していますか。



(5) ((4) で「はい」と回答した場合のみ) 具体的に連携している活動内容を教えてください。
(複数回答可)

「集落が抱える課題の点検・整理」が最も多く、次いで「行事やイベントの企画・実施支援」が多くなっていた。(回答者数合計 66 人)

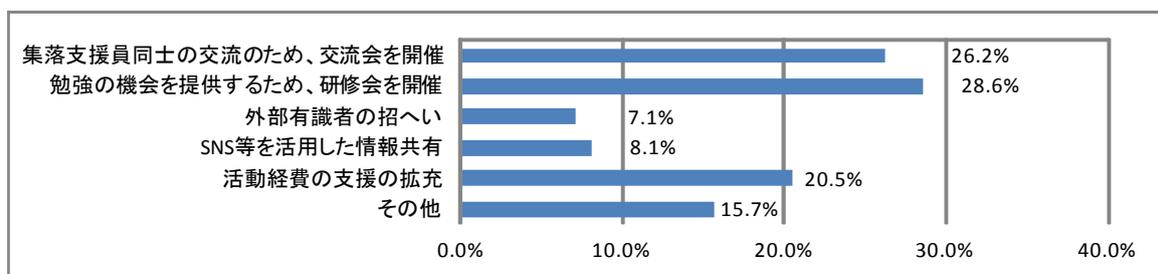
図表 73 具体的に連携している活動内容を教えてください。(複数回答可)



(6) 集落支援員の活動に対する支援策はありますか。(複数回答可)

「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」が最も多く、次いで「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

図表 74 集落支援員の活動に対する支援策はありますか。(複数回答可)



5. 【問5】 集落支援員制度に取り組む際の課題、人材育成・確保について

(1) 結果の概要

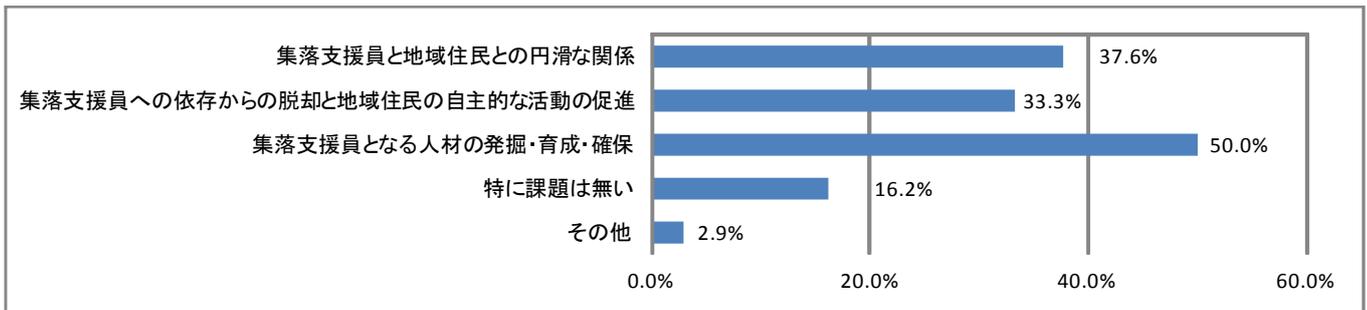
集落支援員制度を活用する際の課題としては、「集落支援員となる人材の発掘・育成・確保」が最も多く挙げられ、それに関連し、集落支援員の選任(確保)に係る課題として、「公募しても応募者が集まらない」と「選任される人材は固定化しており新たな取組に発展しない」の割合が高かった。集落支援員の育成等に係る課題としては、「集落支援員の育成や研修に必要なノウハウがない」の割合が高かった。

集落支援員制度の活用にあたり、自治体担当者は人材の発掘・育成・確保が大きな課題であると認識しているものの、必要なノウハウがなく十分に対応できていないことが示唆された。

(2) 集落支援員制度を活用する際の課題はありますか。(複数回答可)

「集落支援員となる人材の発掘・育成・確保」が最も多く、次いで「集落支援員と、地域住民との円滑な関係」が多くなっていた。(回答者数合計 210 人)

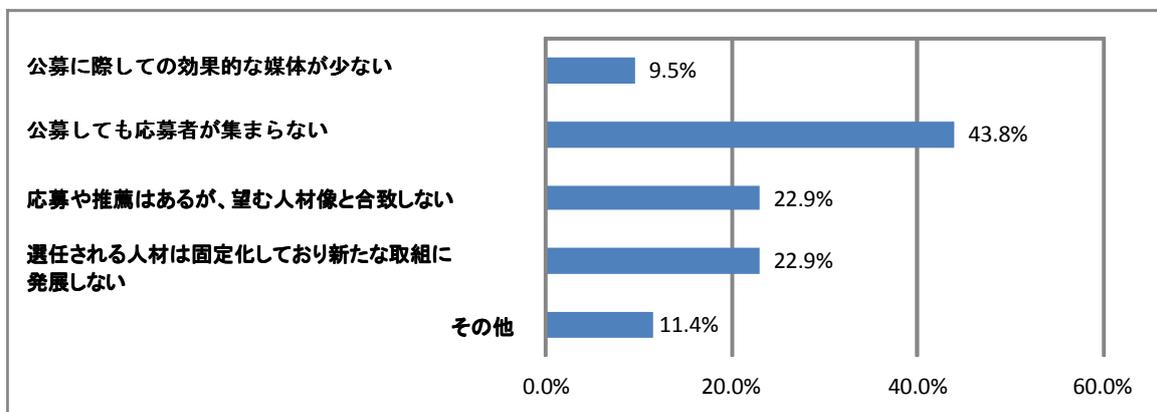
図表 75 集落支援員制度を活用する際の課題はありますか。(複数回答可)



(3) ((2)で「集落支援員の発掘・人材の発掘・育成・確保」が課題と回答した場合のみ) 集落支援員の選任(確保)に係る課題はありますか。(複数回答可)

「公募しても応募者が集まらない」が最も多く、次いで「応募や推薦はあるが、望む人材像と合致しない」と「選任される人材は固定化しており新たな取組に発展しない」が多くなっていた。(回答者数合計 105 人)

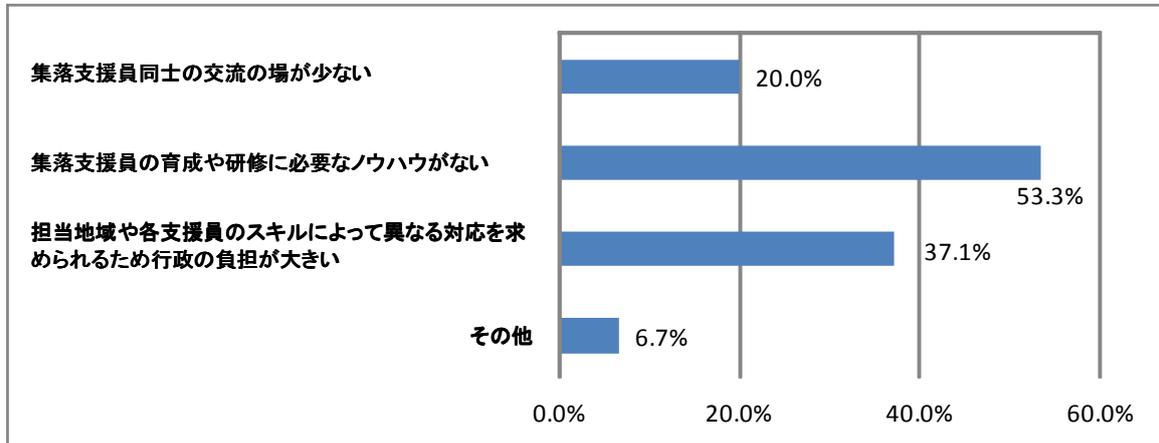
図表 76 集落支援員の選任(確保)に係る課題はありますか。(複数回答可)



(4) ((2) で「集落支援員の発掘・人材の発掘・育成・確保」が課題と回答した場合のみ) 集落支援員の育成等に係る課題はありますか。(複数回答可)

「集落支援員の育成や研修に必要なノウハウがない」が最も多く、次いで「担当地域や各支援員のスキルによって異なる対応を求められるため行政の負担が大きい」が多くなっていた。(回答者数合計 105 人)

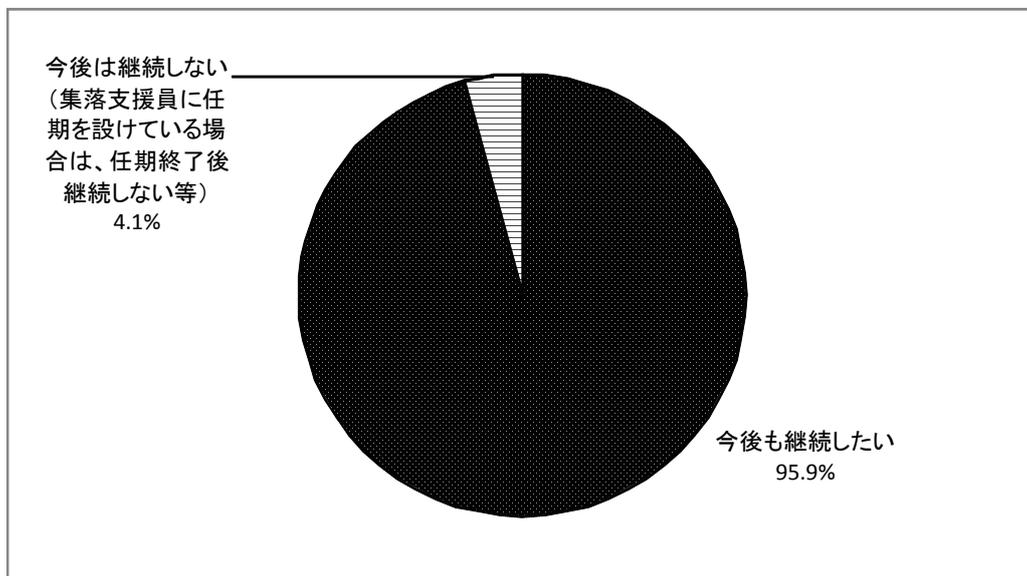
図表 77 集落支援員の育成等に係る課題はありますか。(複数回答可)



(5) 集落支援員制度の継続について教えてください。

「今後も継続したい」が 95.9%、「今後は継続しない(集落支援員に任期を設けている場合は、任期終了後継続しない等)」が 4.1%となっていた。(回答者数合計 193 人;合計で 100%)

図表 78 集落支援員制度の継続について教えてください。



(6) ((5) で (「 今後は継続しない 」 と回答した場合) その理由を教えてください。(自由記述)

「一定の成果を収める事が出来た為」と「地域おこし協力隊に、集落支援員の役割が移行してきた為」等が見られた。

図表 79 その理由を教えてください。(自由記述)

回答例
<ul style="list-style-type: none">● 一定の成果を収める事が出来た為● 地域おこし協力隊に、集落支援員の役割が移行してきた為● 地域に求められる専門性・方向性に相違があった為● 地域の要望について再検討する時間が必要と感じた為● 集落支援員は地元出身になり、地域の変化に繋がりにくい為

4. インタビュー調査の結果

1. 結果の概要

前述のとおり、平成 27 年度は全国で 241 の自治体において集落支援員を導入しているが、集落支援員を導入することにより新たな地域活動が展開している事例として、事前に一定の情報が得られた岩手県遠野市、島根県雲南市、島根県益田市、大分県宇佐市及び大分県豊後大野市においてインタビュー調査を実施した。結果については、下記のとおりである。

(1) 集落支援員の職務区分や役割分担に応じた配置が見られる事例

島根県益田市では、地区ごとに集落支援員を配置して、各地区のニーズに沿った支援を行っており、二条地区においては、移住者受け入れのための空き家対策や交流人口拡大のための都市農村交流イベント(薪割りイベント等)、また真砂地区においては空き家対策に加え食育をテーマにした地域振興(豆腐などのブランド化、里山保育等)が集落支援員を中心として行われている。

(2) 外部機関への委託により一定の資質・能力のある人材を確保している事例

岩手県遠野市では、専任の集落支援員 8 名のうち 1 名は青年海外協力協会(以下、JOCA)に委託している。JOCA は東日本大震災の際に、沿岸部の自治体の支援を行うにあたり遠野市を拠点とし、その時からの関係が継続している。その集落支援員は、震災後に海外での青年海外協力隊活動から帰国し、JOCA 遠野事務所のボランティア活動に参加後、遠野市内の小友地区に集落支援員として着任し、他地域の取組みを参考とした買い物支援事業を新たに導入し、買い物困難者対策を行っている。

(3) 地域自主組織に集落支援員を配置している事例

島根県雲南市では、住民自らが地域課題解決に向けて取り組むことを目的とした「地域自主組織」を小学校区単位で設置し、その中に集落支援員(地域マネージャー)を配置して、地域住民とともに集落点検等の活動を実施している。中野地区では「中野里づくり委員会」という地域自主組織において、集落支援員が中心となり、旧 JA 建物にて直売とサロンを組み合わせた店舗の立ち上げと運営を実施している。

(4) U ターンした者が集落支援員として活躍している事例

大分県宇佐市では、U ターンした男性が、地元住民からの依頼を受け集落支援員となり、買い物や通院に不便や困難を感じる者の増加や、高齢者の引きこもりなど地域の抱える問題の解決のため、高齢者の交流の場としての、高齢者向けサロンをゼロから立ち上げたり、高齢者の日常生活支援活動を中心に取り組んでいる。

(5) 女性の集落支援員が活躍している事例

大分県豊後大野市では、従来からある女性の組織は高齢化し、地域での活動への参加が困難になりつつあった。そこで、各自治会から女性役員を出し地域振興協議会の中で女性部会を結成された。女性の集落支援員はこれを受けて、それまで行われていなかった高齢者向けサロンの運営や、イベントにおける新たに食事の提供をするなど、女性の地域活動への参加や、地域の活性化に寄与している。

1. 岩手県遠野市：小友地区での新たな買い物支援事業の導入

地区の概要(平成 27 年 12 月)

世帯数	420
人口	1357
高齢化率	40.7%
自治会数	5

担当する集落の課題と集落支援員の主な活動

担当する集落の課題	主な3つの活動
商店・スーパー等の閉鎖	高齢者の買い物や除雪、見守りなど生活支援
集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞	地縁組織の活動支援
公共交通の利便性の低下	行事やイベントの企画・実施支援

概要

農業を主な産業とした小友地区は遠野市街地から約 20 km離れた典型的な中山間地域である。県外出身の A さん(30 代・男性)は、震災後にタンザニアでの 2 年間の青年海外協力隊活動から帰国し、青年海外協力協会遠野事務所でのボランティア活動に参加した後、平成 24 年 8 月に集落支援員として小友地区に着任した。

社会福祉協議会の地域福祉懇談会で、独居高齢者の買い物困難者が増加しているという課題が浮上したため、A さんを中心に、買い物に関するアンケートを小友地区の全世帯に配布し、課題を明確化した。また、同時期に総務省が開催したセミナー¹で紹介された佐賀県唐津市が行っている買い物支援事業「井戸端スクリーン商店(以下「イドスク」)」を知り、小友地区に合う方式に変更して導入した。この“小友地区版イドスク”は、これまで 30 回実施され、のべ 449 名の利用があり、買い物困難者の支援に寄与している。

集落支援員の活動内容

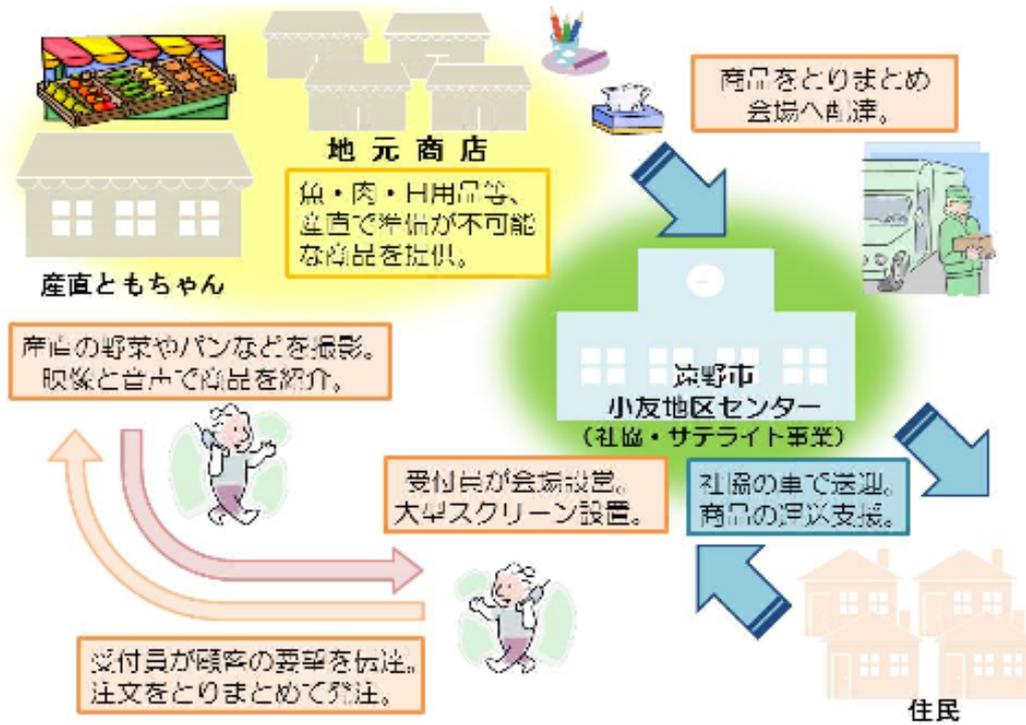
主に取り組んだ課題	買い物困難者の増加に対応するため、他地域の取組みを参考として、買い物支援事業を導入した。
課題解決までのプロセス	<p>○きっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A さんは県外出身であったことから、集落支援員として活動を始めるにあたり、まずは地域住民に自身を知ってもらうため、また、小友地区の現状や課題、これまでの取組みを把握するため、普段常駐している「遠野市小友地区センター(以下「地区センター」)」で行われる区長会や社会福祉協議会の地域福祉懇談会などの会議に積極的に参加していた。 ・ 社会福祉協議会の地域福祉懇談会で、独居高齢者の買い物困難者が増加しているという課題が浮上したため、A さんを中心に、買い物に関するアンケートを小友地区の全世帯に配布し、課題を明確化した。 ・ A さんが、課題解決の方法を模索していた時、総務省主催のセミナー¹が一関市で開催されるということを知り、参考になればと思い参加した。このときセミナーの中で、佐

¹ 平成 24 年 12 月に実施された総務省「平成 24 年度第 4 回地域力創造セミナー」

	<p>賀県唐津市が行っている買い物支援事業である「イドスク」の事例が紹介され、小友地区に合う方式に変更して導入してはどうかと考えた。</p> <p>○立ち上げ準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aさんが中心となり、平成24年12月から立ち上げ準備を開始し、関係者の参加を取り付け、平成25年7月にイドスクを開始した。 ・イドスクの運営はAさん一人では難しいことから、地域の様々な団体を回り、イドスクの運営に協力してくれる人材を探していたところ、町おこし等を目的に活動するNPO法人「黄金つと」に出会い協力を依頼した。また、当該NPO法人とつながりのある地域住民の方にも協力をお願いし、イドスクは集落支援員であるAさんのほか、3名のスタッフ（NPO法人2名、地域住民1名）が中心となり運営することとなった。 ・イドスクで販売する商品については、地域の農家約50名が出荷する地域の中核的な農産地直売所である「産直ともちゃん」に協力を依頼することとした。これは、「産直ともちゃん」にはパン屋も併設されており、両者の参加がイドスクを運営していく上で重要だと考えられたためである。 ・しかし、「産直ともちゃん」にイドスクへの参加を依頼した当初は難色を示された。参加を説得するために役員会へ出席するなどして説明を行ったものの、最終的な活動イメージがなかなか理解してもらえず、参加を取り付けるためにAさんは何度も役員への訪問を繰り返した。 ・最終的には、「迷惑をかけないこと」を条件に、イドスクへの協力を取り付けることができた。現在では、イドスクが「産直ともちゃん」の売上向上にも貢献していることから、全面的に協力していただいている。 ・イドスクを運営するための建物は、社会福祉協議会の事業で利用している「地区センター」を利用することになったため問題は無かった。ICTに関する設備は、市の福祉部門から大型スクリーン等を借りて利用した。また、各種補助金等を活用し、パソコンや移動式のパソコン台、ヘッドセット、スピーカー等を購入した。 ・イドスクの立ち上げ準備の途中には、関係者への理解が浸透せず、活動が進展しない時期もあった。しかし、地元在宅介護支援センター職員の方に、社会福祉協議会の事業として行えるように関係者等に働きかけてもらうなど協力していただいたこともあり、徐々に話が前へと進むことになった。
井戸端スクリーン商店(イドスク)の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・イドスクは、商店等へ買い物に直接出向くのではなく、集会所等において、インターネットで配信される商品の映像や商品に関する説明をリアルタイムで見ながら買い物をする仕組みである。 ・小友地区版イドスクの仕組み（下図表参照）は、大型スクリーンを会場となる地区センターに設置し、「産直ともちゃん」から生中継しながら、インターネットの無料通話ソフトを通じて野菜やパンを注文出来る仕組みとなっており、注文を受けた商品は地区センターまで届けられた後、代金を精算する。 ・小友地区のイドスクは、社会福祉協議会の事業で高齢者約20名が地区センターに集まる機会に合わせて月に1回実施されている。会場となる地区センターに大型スクリーン

	<p>が設置され、利用者は「産直ともちゃん」から生中継される映像や商品に関する説明をもとに、野菜やパン等の商品を注文でき、商品は地区センターまで届けられた後、代金を精算する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方の映像と会話を交えることで、まるでスーパー等で実際に買い物をしているかのような臨場感のある買い物が可能となっている。 ・購入した商品は、利用者を自宅まで送迎する際に一緒に運ばれる。このため、大量の商品を購入しても利用者には負担がかからないようになっている。
<p>成果</p>	<p>○開催回数とのべ利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イドスクは、これまでに 30 回実施され（平成 28 年 3 月 1 日時点）、のべ 449 名が利用し、買い物困難者の支援に寄与している。 ・イドスクの運営費は、地元商店や社会福祉協議会が負担しているが、一部利用者負担によって賄われている。平成 26 年度からは、前述の NPO 法人が実施主体となり、イドスクの運営を継続している。 <p>○利用者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「重い物やかさ張る物を購入しても、玄関先まで送ってもらえるので助かる」 <p>○社会福祉協議会からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イドスクでの買い物は、普段会話をする機会の少ない利用者が周りの人と会話する機会にもなっており、認知症の予防などにも役立っている」
<p>その他の活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イドスクでは支えられない市内全域の買い物困難者の支援を図るため、民間運送会社、社会福祉協議会、及びスーパーマーケットの三者が連携し、高齢者の見守りを含む新たな買い物支援事業の導入を目指して、現在協議が進められている。

図表 80 井戸端スクリーン商店(イドスク)のイメージ図



図表 81 井戸端スクリーン商店(イドスク)の様子



2. 島根県雲南市：中野地区の旧 JA 店舗を活用した「笑んがわ市」の立ち上げ

地区の概要(平成 27 年 3 月)

世帯数	約 190
人口	約 580
高齢化率	43.5%
自治会数	11

担当する集落の課題と集落支援員の主な活動

担当する集落の課題	主な 3 つの活動
商店の閉鎖	高齢者の買い物など生活支援
地域の交流の場が無くなったこと	ホームページ作成や情報誌作成
地域外の人とのイベント等の減少	集落が抱える課題の点検・整理

概要

雲南市南部にある雲南市三刀屋町中野地区は、旧三刀屋町の中心部から約 10 km 離れた典型的な中山間地域である。集落支援員 B さん(40 代・女性)は、近隣市町村出身で、一時期は大阪などでデザイナーとして仕事をしていましたが、仕事でニュータウンの地域づくり等に関わる中で地元を思い出し帰郷。平成 21 年 1 月から集落支援員として活動している。

中野地区唯一の商店であった JA の店舗が閉鎖され、地区の高齢者の買い物が困難になっただけでなく、地域の交流の場が無くなってしまった。このため、中野地区の地域自主組織「中野の里づくり委員会」に所属する B さんをはじめとするメンバーのほか、地域で活動する食生活改善グループなどが中心となり、閉鎖された JA の空き店舗を活用し、半分は農産物や加工品の直売、半分は高齢者向けの喫茶サロン「笑んがわ市(えんがわいち)」を立ち上げた。現在、直売においては 1 日当たり約 80 人、サロンは 1 日当たり約 50 人の来客があり、地域住民の買い物と交流の場として大いに賑わっている。

集落支援員の活動内容

主に取り組んだ課題	JA 店舗の閉鎖に伴い、買い物が困難になったことや地域の交流の場がなくなったことに対応するため、直売とサロンを組み合わせた店舗を立ち上げた。
課題解決までのプロセス	<p>○きっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B さんが集落支援員として着任し 1 年弱が経過した平成 22 年 10 月、中野地区唯一の商店であった JA の店舗が閉鎖されることとなった。JA の店舗閉鎖後、地域住民からは、「買い物が不便になった」、「地域の交流の場が無くなった」、「中野地区の中心地が寂しくなった」という声が多く寄せられた。 ・ これらの声を受け、平成 23 年 4 月に、中野地区の地域自主組織「中野の里づくり委員会」に所属する B さんをはじめとするメンバーのほか、地域で活動する食生活改善グループなど約 10 名が中心となり、JA の空き店舗を利用して何かできないかを地域住民と話し合った。その結果、閉鎖された JA の空き店舗を活用し、約半分のスペースを占める店舗部分で野菜や加工品等を販売し、残り半分のスペースは喫茶サロンとする「笑んがわ市」を立ち上げることとなった。

	<p>○立ち上げ準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「笑んがわ市」の運営に協力してくれる人材を募ったところ、「中野の里づくり委員会」や食生活改善グループ、JAの女性部、地元住民など約15名の協力が得られた。このメンバーにより「まちづくりグループ笑んがわ市運営委員会」を立ち上げた。 ・販売する商品については、Bさんが中心となって説明会を開催し、中野地区の農家の皆さんに協力を呼びかけた。また、「笑んがわ市」の立ち上げ後には、魚やパンの移動販売も毎週来るようになった。サロンには、この地域に昔からある茶口（ちゃぐち）文化を取り入れ、各家庭で作られた漬物や煮物などを持ち寄ってもらうこととした。 ・施設としてはJAの空き店舗を利用し、約半分のスペースを占める店舗部分で野菜や加工品等を販売し、残り半分のスペースでお茶コーナー（憩いの湯）を開くこととした。 ・立ち上げの際の課題は多くの人に共有され、Bさん以外にも積極的に行動する人が多かったこともあり、話し合いを開始してから実際に「笑んがわ市」をオープンするまではわずか2か月程度であった。
<p>成果</p>	<p>○交流の場の復活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「笑んがわ市」は、平成23年6月から毎週木曜日に開催され、開催に合わせて魚やパンの移動販売も来るようになった。現在、直売においては1日当たり約80人、サロンは1日当たり約50人の来客があり、地域住民の買い物と交流の場として大いに賑わっている。
<p>集落支援員のコメント</p>	<p>○立ち上げ時の話し合いのポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みんな、何かやりたいと感じているが具体的なイメージが出てこない状況だったので、それを引き出すよう心掛けた。各自から出てくるイメージをつなげていくことで、見えないアイデアが形になっていった。自分は、企画のとりまとめを中心に行った。」 <p>○集落支援員の役割について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マネジメントとして、自分が中心になるのではなく、実際に行う地域の方々が中心になるように、自分抜きでも仕事が回るように心がけている。また、会計は2人で担当するなど、負担がかかりすぎないように、心がけている。」 ・「デザインの仕事でディレクターをしたことや、仕事でいろいろな地域を回り活動を見てきたので、そのあたりの経験が活かしている。」

3. 島根県益田市：二条地区の空き家対策と人口拡大対策

地区の概要(平成 27 年 12 月)

世帯数	265
人口	567
高齢化率	46%(平成 26 年度)
自治会数	5

担当する集落の課題と集落支援員の主な活動

担当する集落の課題	主な 3 つの活動
空き家の増加と人口減少	空き家バンクへの登録
住民による地域づくり活動の停滞・減少	Uターン・Iターン促進活動
地域外の人とのイベント等の減少	都市農村交流イベントの開催

概要

島根県益田市では、役割に応じた集落支援員を配置し、各地区のニーズに沿った支援を行っている。地域運営を行うコミュニティの支援を行う「地域魅力化応援隊員」は、例えば、二条地区では移住者のための空き家対策や交流人口拡大のためのイベント(薪割りイベント等)を、また真砂地区においては空き家対策に加え食育をテーマにした地域振興(豆腐などのブランド化、里山保育等)を実施している。また、定住支援・交流人口の拡大を行う「まちづくりコーディネーター」は、例えば、匹見町では、食文化をテーマとした都市農村交流イベントの開催や、行事での域外からのボランティア受け入れ等を行っている。

今回インタビュー調査を実施した二条地区は、益田市の中心部から約 18 km離れた中山間地域である。平成 27 年 2 月から市内で初めて地域自治組織を立ち上げ、平成 27 年度から「二条里づくりの会」として、本格的に活動を開始している。二条地区出身で、山口県で会社員をしていたCさん(50代・男性)は、「二条里づくりの会」の活動開始とあわせて、平成 27 年 4 月に集落支援員となり地域自治組織の活動をサポートしている。

二条地区では、高齢化と人口減少が深刻な課題であったことから、空き家対策やUターン・Iターンの促進活動、交流人口を増やすための都市農村交流に積極的に取り組んでいる。Cさんを中心とする「二条里づくりの会」の活動により、この約1年の間に新たに 9 世帯が二条地区に移住してくるなど、成果が表れはじめている。

集落支援員の活動内容

主に取り組んだ課題	高齢化や人口減少に対応し、空き家対策や、Uターン及びIターンを促進する活動を行っている
二条里づくりの会の課題解決プロセス	<p>○二条里づくりの会の設立経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二条地区では、平成 24 年 8 月に開催された住民集会をきっかけに、新たなまちづくりについての地域住民の関心が高まっていた。平成 25 年度から益田市の新しい地域自治組織のモデル地区に指定されたことにより、平成 25 年 7 月には「二条地区地域自治組織準備会議」が設立された。 ・各自治会から推薦された委員を中心に構成された準備会議では、二条地区全戸と中高生

	<p>を対象とした「戸別聞き取り調査」や先進地視察などを実施するとともに、10回以上の話し合いを重ねた後、平成26年度に二条地区地域自治組織「二条里づくりの会」が設立された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前述の「戸別聞き取り調査」の結果から、「住宅地や働く場所を増やし、若者や新しい移住者の定着を目指す地域」を望む住民が多いことが分かり、地域住民が考える課題と解決策について方向性が明確になった。 <p>○空き家対策と人口拡大策に取り組むようになったきっかけと活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戸別聞き取り調査」の結果を受けて、「二条里づくりの会」では、空き家対策やUターン・Iターンの促進活動に取り組んでいる。集落支援員のCさんは「二条里づくりの会」の活動をサポートしながら、空き家の所有者や状態を把握し、その情報を台帳にまとめ、市が運営する空き家バンクへの登録を進めている。空き家の所有者は既に二条地区を離れていることもあるが、粘り強く「貸さないか」、「売らないか」と働きかけたり、空き家バンクに掲載する写真の見映えを良くするために草刈りを行うなど、Cさんは積極的に空き家対策に取り組んでいる。 ・一方で、空き家バンクへ情報を登録しただけでは、すぐにUターン者・Iターン者の増加につながるものではないことから、二条地区と都市部の間での交流人口を増やす取組みにも力を入れている。Cさんが中心となって企画し、昨年11月に開催した都市農村交流イベントには、二条地区の人口約570人に対して、約60人もの参加者が県内はもとより遠くは福岡県からも集まり、イベントに参加した方から実際に空き家についての問い合わせをいただくなど、交流イベントの効果も表れている。
成果	<p>○移住世帯の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの空き家対策やUターン・Iターンの促進活動、交流人口を増やすための都市農村交流に積極的に取り組んだ成果として、この約1年の間に新たに9世帯が二条地区に移住してきている。 <p>○地域住民の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策や人口拡大対策など、「二条里づくりの会」の活動に多くの住民が理解を示すようになり、空き家の手入れや草刈りを手伝ってくれるなど住民の活動にも変化が現れ、二条地区の雰囲気も変わってきている。

図表 82 空き家を入居検討者に紹介する様子



4. 大分県宇佐市：津房地区の「高齢者向けサロンの立ち上げ」

地区の概要(平成 26 年 3 月)

世帯数	672
人口	1473
高齢化率	48.5%
自治会数	19

担当する集落の課題と集落支援員の主な活動

担当する集落の課題	主な3つの活動
独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加	高齢者向けサロン、生活支援活動
公共交通の利便性の低下	地域交通の確保
空き家の増加	地域のコミュニティ組織の事務局

概要

農業を主な産業とした津房地区は、大分県宇佐市の南部にある広大な広陵地帯である。地元津房地区の出身であるDさん(60代・男性)は、大阪のメーカーで海外貿易関係の仕事をしていていたが、地元住民からの依頼を受け、地域のために自分の知識や経験を役立てられると思い、平成22年4月にUターンし、集落支援員となった。

津房地区では高齢化が進行し、買い物や通院に不便を感じる住民が増加していることや、高齢者の引きこもりなどの問題が顕在化してきていた。DさんがUターンする以前からも、地域の老人クラブが高齢者向けの対策を行っていたが、活動は傾聴が中心であり、その他の活動までは手が回っていなかった。Dさんの着任をきっかけに、Dさんが中心となって、高齢者の交流の場としてサロンをゼロから立ち上げ、生活支援活動を中心に取り組んだことにより、地域の高齢者の外出機会が増えるなどの成果が表れている。

集落支援員の活動内容

主に取り組んだ課題	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加による買い物・通院困難や引きこもり対策等の生活基盤の維持・管理
課題解決までのプロセス	<p>○きっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月に、津房地区の自治委員会や地区の各種団体が一体となり、「津房地区まちづくり協議会(以下「協議会」)が設立され、Dさんは協議会の事務局長兼集落支援員に就任した。 協議会設立に併せて津房地区の全世帯を対象に実施したアンケート調査から、地区の高齢者の引きこもりや、買い物や通院が不便であるといった課題を抱えていることが明らかとなった。 このため、Dさんが中心となり、課題解決のための具体的な事業テーマ、優先順位付け、予算配分などを一覧化した「年度計画書」をとりまとめ、協議会メンバーと協議を重ねた。
	<p>○立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> Dさんと協議会が中心となり、集落単位で高齢者が集まり、ゲームや健康体操、温泉への無料入浴、女性部会員手作りの昼食提供などで楽しんでもらう「ふれあいサロン」の

	<p>定期的な開催を決めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあいサロン」の運営には、住民の多くがボランティアとして参加した。ボランティアのほとんどは60代前後であったが、活動の立ち上げに反対する人はいなかった。
成果	<p>○高齢者の外出頻度増加への寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度には、「ふれあいサロン」を6回開催し、1回当たり平均23名の参加があった。サロンの開催は、高齢者の外出や社会参加の機会を提供し、高齢者のいきいきとした暮らしや介護予防にも寄与しているものと考えられる。
その他の活動や成果	<p>○高齢者の日常生活の支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Dさんと協議会は、県の事業等を活用し、高齢者向けの日常生活支援も協議会で対応できるように、その支援体制も整えた。現在では、日常生活支援の取組みとして、生活必需品の調達や家の補修等を行っている。 ・また、高齢者が、現金収入を得て生活に活力が出るよう、自宅の軒先で野菜を集荷し、販売所などに届ける取組みも開始した。 <p>○交通手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の高齢者が買い物や通院のため市の中心部へ行く際にはコミュニティバスを利用することになるが、その運行は週2回と少なく、経路も主要な道路のみと不便であった。そこで、Dさんが中心となり、平成28年1月からデマンドタクシーの実証実験を行うなど、交通手段の確保に向けた活動も展開している。 ・このデマンドタクシーによる送迎は、高齢者の自宅前から旧町の中心部を結ぶものであり、歩行が困難な高齢者の買い物や通院の支援に役立つものと期待されている。 <p>○協議会の事業の企画・実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Dさんは、協議会の役員やメンバーとの話し合いのとりまとめ役のほか、協議会の出納管理、事業の進捗管理のコーディネートなど、中心的役割を担って活動している。
集落支援員のコメント	<p>○集落支援員に必要な能力等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「集落支援員には、人へ依頼したり、説明したりする調整能力が重要だと思う。会議では、資料準備だけでなく、関係者への事前説明なども重要。」 ・「これまでの会社員としての経験はどこまで役に立っているか分からないが、行政との調整、業者との調整、予算の管理、事務処理、パソコンでの文章作成などは、これまでの経験やスキルが役立っていると思う。」

5. 大分県豊後大野市：上緒方地区の女性の力を引き出した地域づくり

地区の概要(平成 27 年 3 月)

世帯数	387
人口	828
高齢化率	55.9%
自治会数	10

担当する集落の課題と集落支援員の主な活動

担当する集落の課題	主な 3 つの活動
集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少	集落と行政の連絡等(要望のとりまとめ等)
集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少	地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
地域外の人との交流活動やイベント等の減少	行事やイベントの企画・実施支援

概要

農業を主な産業とした上緒方地区は、大分県豊後大野市の中心部から西へ約 20 km のところにある中山間地域である。元自治体職員で、長く福祉関係の部署にいた上緒方地区出身の E さん(60 代・女性)は、地区の住民からの依頼を受け、平成 27 年 4 月から集落支援員として活動している。

上緒方津房地区では、以前、地域づくり計画書を作成する際に住民アンケート調査を実施したところ、買い物・通院困難者や独居高齢者の増加、地域づくりや地区行事への参加者の減少などの課題が浮かび上がった。このため、地域づくり計画書においては、高齢者の居場所づくりや地区行事の充実により交流の輪を広げていくことが目標として定められている。

高齢者向けのサロンの立ち上げや地区行事の充実には、女性の力が必要であると考えられた。しかし、従来からある地域の女性組織は、メンバーの高齢化等により、新たな活動への参加が困難であった。そこで、地域振興協議会の中に女性部会を立ち上げ、サロンの運営や地区行事における食事の提供など、女性の力を活かすための体制を整えた。これにより、女性の地区行事への参加の促進や、高齢者の交流の場の提供などに寄与している。

集落支援員の活動内容

主に取り組んだ課題	高齢者の居場所づくりや地区行事への参加者の減少といった課題の解決のため、女性の力を活かし、高齢者サロンの運営や地区行事における食事の提供などを行っている。
課題解決までのプロセス	<p>○きっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上緒方地区では、限界集落となる前に、地区内の 10 の集落が相互に協力・連携しようという機運が高まり、平成 23 年度末に「上緒方地域振興協議会(以下「地域振興協議会」)」が設立された。 ・平成 26 年に「上緒方地域づくり計画書」を作成する際、地域住民を対象にアンケート調査を実施したところ、買い物・通院困難者や独居高齢者の増加、地域づくりや地区行事への参加者の減少などの課題が浮かび上がった。また、当該アンケート調査において、「住民がどんなときに幸福を感じるのか」についても調査したところ、多くの住民は「相

	<p>互に会っておしゃべりをする機会があること」に幸福を感じる事が分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このため、地域づくり計画書においては、「高齢者の交流の場となる居場所をつくる」ことや、「地域全体での行事を充実させ、交流の輪を広げていく」ことなどを目標として定めた。 <p>○女性部会の立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのサロンの立ち上げや地区行事の充実には、女性の力が必要であると考えられた。上緒方地区には「寿学校」という女性組織が存在したが、メンバーの高齢化等により、新たな活動や地区行事への参加は難しい状況にあった。 ・そこで、Eさんを中心に、地域振興協議会の中に14人規模の女性部会を立ち上げ、女性部会のトップが地域振興協議会の執行部にも入ることとした。これにより、サロンの運営や地区行事における食事の提供など、女性の力を活かすための体制を整えた。
<p>成果（女性による新たな活動の開始）</p>	<p>○サロン立ち上げによる交流の場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロンの運営計画の策定の際、Eさんは、地域住民のニーズを的確に把握するため、全戸を対象としたアンケート調査を行った。このアンケート調査により、上緒方地区には日中独居となる高齢者が多いことが分かった。 ・このため、Eさんや女性部会のメンバーが主なスタッフとなり、月1回の高齢者サロンの運営を行うこととした。サロンでは、サツマイモを使ったお菓子やぜんざいなど、スタッフ手作りのお茶請けを提供している。 <p>○女性の地域行事への参加機会の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区行事における食事の提供についても、Eさんや女性部会が主体となって取り組んでいる。毎年恒例となっている「ふるさと芸能祭り」では、ブランド化したサツマイモ「甘太君」を入れたカレーライスや、豚汁、おにぎりなどを提供している。 <p>○農産物加工に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からは、地域振興協議会に「加工部会」も設立され、Eさんは「加工部会」の運営も行っている。現在は、女性部会のメンバーとともに、ブランド化したサツマイモを使った新たなお菓子の試作に取り組んでいる。また、農産物加工の方法等を学ぶため、他地域で開催される研修に参加したり、道の駅の視察等を行っている。

5. 今後のあり方の検討

本調査の中で、課題を尋ねた設問に対応する形で、以下のように今後のあり方を検討した。

1. 集落支援員向け調査から

① 定期的な打合せの必要性(p25-26)

行政との連携上の課題についての設問では、「円滑であり、特に課題は無い」という回答が半数を占めたが、「具体的活動方針が定まらない」、「自治体が目指す成果が不明瞭」といった意見もそれぞれ 15% 程度あり、行政と集落支援員の情報の共有や協議が必要と考えられる。

しかし、行政との連携、協議の実施方法についての設問では、「自治体との定期的な打ち合わせの開催」の割合は 5 割強にとどまっており、定期的な打合せ等による情報共有や協議が必要な自治体が少なくないと考えられる。

② 他の集落との連携における日常的な活動への発展(p26-27)

他の集落と連携して活動している取組の有無についての設問では、有りが約 4 割を占めた。活動内容については、「行事やイベントの企画・実施支援」の選択が他を圧倒する形で多く、その他の選択肢は「行事やイベントの企画・実施支援」のおよそ半分以下にとどまっていた。このことから、行事やイベントでの連携は進んでいるが、その他の日常的な活動にまでは集落間の連携が進んでいないと考えられ、検討が必要と思われる。

また、他地区の集落との連携を促進するために特に工夫していること(自由記述)としては、「他地区との定期的な会議の開催・情報共有の促進」が、比較的多く挙げられており参考になると考えられる。

③ 研修会や交流会といった情報を得る機会の必要性(p28)

集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題についての設問では「地域の人に役割を認知してもらえない」が 3 割強と「最初は、何から手を付ければいいのか分からなかった」が 3 割、「取り組むべき課題が明確でない」が 2 割といった意見があり、その割合は小さくないと考えられる。行政に求める支援についての設問においては、「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」が 4 割、「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」が 2 割強となっており、研修会や交流会といった情報を得る機会が必要とされていることが分かる。

そこで、「取り組むべき課題が明確でない」と「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」及び「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」との関係について以下のように集計したところ、以下ようになった。集落支援員として活動する中での課題として「取り組むべき課題が明確でない」を挙げた集落支援員は、そうでないケースに比べて、行政に求める支援のうち「集落支援員同士の交流のため、交流会を開催」「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」を選択している割合が高かった。このことから、取り組むべき課題を明確にするために、交流会や研修会を求めている集落支援員が多いと言える。

図表 83 課題が明確でないことと行政に求める支援との関連

	集落支援員同士の交流のため、交流会を開催	勉強の機会を提供するため、研修会を開催
「取り組むべき課題が明確でない」が該当(225人)	39.6%	48.9%
「取り組むべき課題が明確でない」が非該当(855人)	22.2%	34.0%

④ 活動内容の把握の必要性

集落支援員の交流会、研修会を企画する際や、集落支援員側が求める自治体からの支援の内容を把握するためには、集落支援員の活動内容を的確に把握する必要がある。

しかしながら、個別の集落支援員の活動は多種多様であるため、個別に検討することは容易でないと考えられる。そこで、多種多様な活動の情報を集約するために、以下のような活動内容の分類を行った。活動内容を統計分析³により、同時に行われる可能性の高い活動の組み合わせによりグループ化したところ、以下のようになった(グループ名は任意で作成したものである)。

これらのグループ化のメリットとして、例えば、研修を企画する際には、これらの4つの活動グループに合わせた4種類の研修の内容を行うことで、より効果的になる可能性がある。また、それぞれの活動グループがどの程度の高齢化率や人口減少率の集落・地区で多いかが分かれば、新規に集落支援員を導入する際に求められる活動内容もある程度予測できる可能性がある。

図表 84 活動内容の分類結果

グループ	活動内容
1 「話し合いや課題解決」に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催 ・集落が抱える課題の点検・整理 ・集落と行政以外の民間団体との連携等 ・集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等) ・集落の巡回・各戸訪問
2 「共同作業」に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り ・雪寄せ・雪下ろし ・鳥獣害対策 ・農作業
3 「企画・計画」に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の計画作成支援 ・地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局 ・行事やイベントの企画・実施支援
4 「6次産業化」に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品開発や農産物加工・販売 ・都市部との交流

²集落支援員向け調査票の間2(3)。

³因子分析という、複数の項目に共通して影響を及ぼす潜在的な変数(因子)を探るための分析。因子が複数ある場合、それぞれの影響の大きさによって項目の分類を行うことが可能となる。どのグループにも関連が弱い項目は、最終的な分類結果からは除外した。

2. 自治体担当者向け調査から

① 後継者やより資質を持った集落支援員の育成(p47)

集落支援員制度を活用する際の課題についての設問では、「集落支援員となる人材の発掘・育成・確保」が5割で最も多く挙げられ、次いで「集落支援員と地域住民の円滑な関係」が4割弱挙げられた。自治体担当者は、他の課題と比較し、人材の発掘・育成・確保が大きな課題であると認識していることが分かる。

それに関連し、集落支援員の選任(確保)に係る課題の設問では、「公募しても応募者が集まらない」が多く、次いで「選任される人材は固定化しており新たな取組に発展しない」「応募や推薦はあるが、望む人材像と合致しない」の割合が高かった。今後は、絶対的な人数の確保や、より自治体が望む人材像を持つ集落支援員の後継者の育成等について検討が必要と考えられる。

② 集落支援員の育成のための研修の機会の創出(p48)

集落支援員の育成等についての設問に対しては、「集落支援員の育成や研修に必要なノウハウがない」と「担当地域や各支援員のスキルによって異なる対応を求められるため行政の負担が大きい」の割合が高かった。

集落支援員向け調査結果からも研修の必要性が求められ、自治体担当者も人材の発掘・育成・確保に対策が必要であることを認識しつつも、十分に対応できていない姿が示唆される。確かに、自治体担当者向け調査において、集落支援員の活動に対する支援策として「勉強の機会を提供するため、研修会を開催」が他の支援策よりも多く挙げられていたが、3割弱にとどまっていることや、「自治体との定期的な打ち合わせの開催」の割合も5割強程度であることから、多くの集落支援員に対して研修会の機会が行き届いていない可能性がある。

これらのことから、道府県や外部機関による集落支援員の育成や研修についての取組み、あるいは、その周知や現場のニーズの把握のための定期的な打合せの開催等が必要と考えられる。

岩手県遠野市での井戸端スクリーン商店(イドスク)の立ち上げの事例は、総務省主催の「地域力創造セミナー」を受けたことにより具体的方針が明確になり活動が具体化したものであり、こうした研修受講の有効性を示していると考えられる。

資料編 本調査に用いた調査票

(1) 集落支援員向け調査票 p69

(2) 自治体担当者向け調査票 (WEB 版) p75

集落支援員向け調査

【問1】 あなた自身のことについてお伺いします。

- 1) 都道府県名をご記入ください（カタカナで記入）。
- 2) 市町村名をご記入ください（カタカナで記入）。
- 3) 全国地方公共団体コードをご記入ください。
 参考：全国地方公共団体コード (<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>)

- 4) 性別について教えてください。 _____ 1. 男性 2. 女性
- 5) 年齢について教えてください。 _____ 歳
- 6) あなたはどらの出身ですか。当てはまるもの一つに○をつけてください。

1. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落の出身である
2. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落外の出身である
3. 集落支援員として活動を行う市町村に隣接する市町村の出身である
4. 集落支援員として活動を行う市町村がある都道府県内の出身である（現在活動する市町村や隣接する市町村は除く）
5. 集落支援員として活動を行う市町村とは異なる都道府県の出身である

- 7) 集落支援員として活動する直前の住所地について当てはまるもの一つに○をつけてください。
1. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落に居住していた
 2. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落外に居住していた
 3. 集落支援員として活動を行う市町村に隣接する市町村に居住していた
 4. 集落支援員として活動を行う市町村がある都道府県内に居住していた（現在活動する市町村や隣接する市町村は除く）
 5. 集落支援員として活動を行う市町村とは異なる都道府県に居住していた

8) 現在の住所地について当てはまるもの一つに○をつけてください。

1. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落に居住している
2. 集落支援員として活動を行う市町村内の担当集落外に居住している
3. 集落支援員として活動を行う市町村に隣接する市町村に居住している
4. 集落支援員として活動を行う市町村がある都道府県内に居住している（現在活動する市町村や隣接する市町村は除く）
5. 集落支援員として活動を行う市町村とは異なる都道府県に居住している

9) 同居家族のうち当てはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

1. 親
2. 配偶者（夫・妻）
3. 子
4. 子の配偶者
5. 孫
6. 兄弟・姉妹
7. その他（ ）

10) 現在の職業（兼任も含む）のうち当てはまるもの一つに○をつけてください。

1. 集落支援員の専任
2. 教職員
3. 議員
4. 会社員
5. 自営業
6. 団体職員
7. 農林漁業
8. 農業委員・普及指導員
9. 経営指導員
10. 自治会長等（地縁による団体の長）
11. その他（ ）

11) 集落支援員となる直前の職として当てはまるもの一つに○をつけてください。

1. 集落支援員の専任
2. 市町村職員
3. 教職員
4. 議員
5. 会社員
6. 自営業
7. 団体職員
8. 農林漁業
9. 農業委員・普及指導員
10. 経営指導員
11. 自治会長等（地縁による団体の長）
12. 地域おこし協力隊員
13. その他（ ）

12) 1)・10)・11)の他、経験したことのある職業に○をつけてください。（複数回答可）

1. 集落支援員の専任
2. 市町村職員
3. 教職員
4. 議員
5. 会社員
6. 自営業
7. 団体職員
8. 農林漁業
9. 農業委員・普及指導員
10. 経営指導員
11. 自治会長等（地縁による団体の長）
12. 地域おこし協力隊員
13. その他（ ）

13 集落支援員として活動する以前に地域づくりに多少でも関わった経験はありますか。
 (ここでいう地域づくりとは「住民が主体となって地域課題を解決していく活動や取組み」を指します。)

1. はい 2. いいえ

【問2】集落支援員としての活動内容・成果等

●集落支援員の活動内容・成果・課題について伺います。

1) 集落支援員として配置された集落が抱える課題は何ですか。(複数回答可)

1. 集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少
2. 空き家の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 商店・スーパー等の閉鎖や医療提供体制の弱体化
5. 集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少
6. 耕作放棄地の増大、森林の荒廃
7. 鳥獣被害の増加
8. 災害時における相互扶助機能の低下
9. 生活基盤の維持・管理が困難
10. 地域外の人との交流活動やイベント等の減少
11. その他 ()

2) 集落支援員としての活動内容は主に何ですか。(複数回答可)

1. 集落が抱える課題の点検・整理
2. 集落の巡回・各戸訪問
3. 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進、開催
4. 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
5. 集落と行政以外の民間団体との連携等
6. 地域の計画作成支援
7. 地縁組織の活動支援
8. 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
9. 空き家の調査や入居希望者への紹介
10. 地域交通の確保
11. 都市部との交流
12. 特産品開発や農産物加工・販売
13. 高齢者の見守り、買い物など生活支援
14. 伝統文化(祭り等)の継承
15. 行事やイベントの企画・実施支援
16. 集落間ネットワークの構築
17. 草刈り
18. 鳥獣害対策
19. 農作業
20. 営農支援などの地区の産業の技術的支援
21. Iターン、Uターン等の支援・促進
22. ホームページ作成や情報誌作成
23. 雪寄せ・雪下ろし
24. 防災・減災
25. その他 ()

3) 2) で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何か。(上位3つ)

1. 集落が抱える課題の点検・整理
2. 集落の巡回・各戸訪問
3. 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進、開催
4. 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
5. 集落と行政以外の民間団体との連携等
6. 地域の計画作成支援
7. 地縁組織の活動支援
8. 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
9. 空き家の調査や入居希望者への紹介
10. 地域交通の確保
11. 都市部との交流
12. 特産品開発や農産物加工・販売
13. 高齢者の見守り、買い物など生活支援
14. 伝統文化(祭り等)の継承
15. 行事やイベントの企画・実施支援
16. 集落間ネットワークの構築
17. 草刈り
18. 鳥獣害対策
19. 農作業
20. 営農支援などの地区の産業の技術的支援
21. Iターン、Uターン等の支援・促進
22. ホームページ作成や情報誌作成
23. 雪寄せ・雪下ろし
24. 防災・減災
25. その他 ()

4) (2) で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ) 状況把握や集落点検、集落の巡回の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)

1. 集落に住んでいる人について (人口変化、転入・転出、高齢化率等)
2. 集落の外に住んでいる家族について (あつぎ、高齢者の世話をする人等)
3. 集落の資産 (建物・山林・水路等) とその維持・管理について
4. 集落の作業・活動について (草刈り・清掃等)
5. 集落内での協力・連携について (日常生活支援や地域づくりのグループ等と)
6. 他の集落との協力・連携について (日常生活支援や地域づくりのグループ等と)
7. 集落にある資源 (有形) について (史跡・景観・自然・生き物等)
8. 集落にある資源 (無形) について (祭・伝統芸能・食文化等)
9. 集落の立地について (役場や病院までの距離等)
10. 集落の環境について (子どもの遊び場・危険箇所等)
11. 集落の社会基盤の破損について (道路・水路等)
12. 集落の就業状況について (就業者率等)
13. 集落の産業について (職場の有無・観光等)
14. 集落住民の行動範囲について (通勤・外出・買物等)
15. 将来の集落の人口、世帯数について (5~10年後の人口等)
16. 将来の集落の社会移動について (5~10年以内のUターンや転出等)
17. 将来の集落活動について (5~10年後にできなくなる活動等)
18. その他 ()

5) (2) で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ) 集落点検の際に連携している団体、人材 (自治会・町内会を除く) について、当てはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

1. 都道府県職員又は市町村職員
2. 大学・研究機関等
3. 自治会
4. 農協・漁協・森林組合
5. 営農組合や農業法人
6. NPO 法人等地域づくり支援団体
7. 社会福祉協議会
8. 地域おこし協力隊員
9. 他の集落支援員
10. 地域の民間企業
11. 金融機関
12. その他

6) (5) で「その他」を回答した場合のみ) 連携している団体・人材を詳細に記入してください。

7) (2) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いにあたり配慮した点について、当てはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

1. 地域住民が意見を言いやすい雰囲気を作ること
2. 地域住民の自主性を引き出すこと
3. 地域住民が地域の課題に興味・関心を持つようにすること
4. 地域住民が地域の課題の原因について考えるようにすること
5. 具体的な活動につながるように担当者やスケジュール等を明確にすること
6. その他 ()

8) (2) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いへの参加者属性のうち、少ないものに○をつけてください。(複数回答可)

1. 男性の参加者が少ない
2. 女性の参加者が少ない
3. 50代以上の参加者が少ない
4. 50代未満の参加者が少ない
5. 自治会等の役員になっていない参加者が少ない
6. 集落内の特定の地域の参加者が少ない
7. 非農家の参加者が少ない
8. 集落に移り住んできた方の参加者が少ない

9) (2) で活動内容として「集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催」を回答した場合のみ) 集落での話し合いへ参画している団体・人材について、当てはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

1. 都道府県職員又は市町村職員
2. 大学・研究機関等
3. 自治会
4. 農協・漁協・森林組合
5. 営農組合や農業法人
6. NPO 法人等地域づくり支援団体
7. 社会福祉協議会
8. 地域おこし協力隊員
9. 他地区の集落支援員
10. 地域の民間企業
11. 金融機関
12. その他 ()

10) 1) で回答した課題のうち、改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)

1. 集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少
2. 空き家の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 商店・スーパー等の閉鎖や医療提供体制の弱体化
5. 集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少
6. 耕作放棄地の増大、森林の荒廃
7. 鳥獣被害の増加
8. 災害時における相互扶助機能の低下
9. 生活基盤の維持・管理が困難
10. 地域外の人との交流活動やイベント等の減少
11. その他 ()

11) 1) 10) で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)

1. 他の地区の方と会う機会が増えた
2. 行政の方と会う機会が増えた
3. 大学や企業等の関係者と会う機会が増えた
4. 都市との交流など外部からの訪問者が増えた
5. 雇用が増えた(人数だけでなく時間増も含む)
6. 新たな変化は見られなかった
7. その他 ()

12) 1) で回答した課題の中で改善又は解決できなかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。

13) 担当する集落において、地域づくりに関する計画の作成に参画していますか。(「地域づくりプラン」、「まちづくりプラン」等の名称は問いません。)

1. はい 2. いいえ

14) 集落支援員として活動したことにより、集落の中で地域についての課題や解決策・活性化について話し合う回数が増えましたか。

1. 増えた
2. 以前からそのような話し合いはあるが、回数は変わらない
3. 以前からほとんど無く、増えてもない

【問3】集落支援員としての従事条件等について

●集落支援員としての従事条件等について伺います。

1) 集落支援員の区分(専任・兼任)について教えてください。

(なお、「専任」とは専ら集落支援員として集落支援を行う者をいい、「兼任」とは地縁による団体の代表者(自治会長等)や、会社員、団体職員、農業など主たる収入が得られる他の職と兼ねて集落支援を行う者をいいます。)

1. 専任 2. 兼任

合計で 集落

2) 担当している集落数はいくつでしょうか。

3) 自治体との雇用関係について教えてください。

1. 自治体との雇用関係がある 2. 自治体との雇用関係はない(NPO等の団体との契約等)

4) 月当たりの集落支援員としての勤務日数について教えてください。

およそ平均で月 日で、1日 時間程度

5) 委嘱年月について教えてください。

(任期が設けられていて、過去に任期を更新した方は今回の委嘱だけでなく、初回の委嘱開始時期から記載してください)

平成 年 月から

平成 年 月まで(任期が設けられている場合のみ)

6) 常駐する勤務場所がありますか。

1. ある 2. ない

7) (6)で「ある」と回答した場合のみ 具体的な場所を教えてください。(複数回答可)

1. 役場庁舎内
2. 公民館等(後場庁舎以外)の公共施設内
3. NPO等の団体が所有する施設内
4. 自宅
5. その他 ()

8) 委嘱された時点で担当集落（地区）との関わりについて、当てはまるものに○をつけてください。
（複数回答可）

1. 自治会などの役員あるいは元役員である
2. 担当集落の出身である
3. 担当集落の近隣集落出身である
4. 担当集落の住民である
5. 担当集落の出身や住民ではないが、それまでに集落との関わりがあった
6. その他（ ）

9) 集落支援員となった理由（引き受けた理由）は何ですか。（複数回答可）

1. 集落対策や地域活性化に関心があったから
2. 何か集落や住民の役に立つことがしたいと考えたから
3. 集落を存続させるために何か新しい取組が必要だと思ったから
4. 集落の人々と交流し、地域に溶け込む良いチャンスだと思ったから
5. 自分の知識や能力を活かせる活動だと思ったから
6. 集落支援員に関連する活動を以前からしていた
7. 田舎暮らしや農林漁業に従事したかった
8. 行政の担当者又は地域の住民に頼まれて仕方なく引き受けた
9. その他（ ）

【問4】集落支援員として取り組む際の連携や課題について
●集落支援員として取り組む際の連携や課題について伺います。

1) 行政との連携、協議の実施方法のうち当てはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

1. 自治体との定期的な打ち合わせの開催
2. 担当集落の課題の自治体との共有
3. 集落支援員自身の活動計画の自治体との共有
4. 自治体の遊休施設の利用
5. 自治体の実施する集落活性化事業等との連携
6. 外部資金の自治体との協働による獲得
7. その他（ ）

2) 行政との連携上の課題について当てはまるものに○をつけてください。（複数回答可）

1. 円滑であり、特に課題は無い
2. 担当集落の課題の共有ができていない
3. 具体的活動方針が定まらない
4. 利用できる予算の不足
5. 利用できる施設の不足
6. 利用できる制度の不足
7. 自治体担当者のやる気がない
8. 自治体の目指す成果が不明瞭
9. その他（ ）

3) 担当する集落が他の集落と連携して活動している取組（複数の集落を担当している場合も含む）がありますか。

1. はい 2. いいえ

4) (3)で「はい」と回答した場合のみ）連携して実施している活動内容は主に何ですか。（複数回答可）

1. 空き家の調査や入居希望者への紹介
2. 地域交通の確保
3. 都市部との交流
4. 特産品開発や農産物加工・販売
5. 高齢者の見守り、買い物など生活支援
6. 伝統文化（祭り等）の継承
7. 行事やイベントの企画・実施支援
8. 集落間ネットワークの構築
9. 草刈り
10. 鳥獣害対策
11. 農作業
12. 営農支援などの地区の産業の技術的支援
13. Iターン、Uターン等の支援・促進
14. ホームページ作成や情報誌作成
15. 雪寄せ・雪下ろし
16. 防災・減災
17. その他（ ）

5) 他地区の集落との連携を促進するために特に工夫していることはありますか。

（空欄）

6) 集落支援員として活動する中での苦労や問題、課題について、当てはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

1. 地域の人に役割を認知してもらえない
2. 最初は、何から手を付ければいいのか分からなかった
3. 取り組むべき課題が明確でない
4. 具体的活動内容がイメージできない
5. 地域にうまく溶け込めなかった
6. 担当集落が多すぎる・広すぎる
7. 出身集落と異なる集落には入りにくい
8. 住んでいる集落と支援集落が同じで困った
9. 住んでいる集落と支援集落が異なるため困った
10. 雑用や肉体労働に終始してしまった
11. 地域住民の自主的活動を促すことができなかった
12. 活動市町村内の他の集落支援員と定期的に集まる機会が無い
13. 定期的な研修などが無い・参加できない
14. 専門的なことを誰に相談していいかわからない
15. 行政担当者とのコミュニケーション不足
16. 自治体側の予算措置が不十分
17. その他 ()

74

7) 集落支援員として活動する上で行政に求める支援について教えてください。(複数回答可)

1. 集落支援員同士の交流のため、交流会を開催
2. 勉強の機会を提供するため、研修会を開催
3. 外部有識者の招へい
4. SNS 等を活用した情報共有
5. 活動経費の支援の拡充
6. その他 ()

これで質問は終了です。ありがとうございました。

自治体担当者向け調査

あなた自身のことについておうかがいします。

①都道府県名をご記入ください。(全角カタカナで記入)

②市町村名をご記入ください。(全角カタカナで記入)

③全国地方公共団体コードをご記入ください(半角数字のみを記入)。

参考: 全国地方公共団体コード(<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>)

【問1】集落支援員制度導入のきっかけ及び活動内容・成果・課題

●集落支援員制度導入のきっかけについて伺います。

1) 集落支援員の導入のきっかけとなった集落の課題は何ですか。(複数回答可)

- 集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少
- 空き家の増加
- 公共交通の利便性の低下
- 商店・スーパー等の閉鎖や医療提供体制の弱体化
- 集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少
- 耕作放棄地の増大、森林の荒廃
- 鳥獣被害の増加
- 災害時における相互扶助機能の低下
- 生活基盤の維持・管理が困難
- 地域外の人との交流活動やイベント等の減少
- その他:

●集落支援員の活動内容・成果・課題について伺います。

2) 集落支援員の活動内容は主に何ですか。(複数回答可)

- 集落が抱える課題の点検・整理
- 集落の巡回・各戸訪問
- 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催

- 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
- 集落と行政以外の民間団体との連携等
- 地域の計画作成支援
- 地縁組織の活動支援
- 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
- 空き家の調査や入居希望者への紹介
- 地域交通の確保
- 都市部との交流
- 特産品開発や農産品加工・販売
- 高齢者の見守り、買い物など生活支援
- 伝統文化(祭り等)の継承
- 行事やイベントの企画・実施支援
- 集落間ネットワークの構築
- 草刈り
- 鳥獣害対策
- 農作業
- 営農支援などの地区の産業の技術的支援
- ターン、Uターン等の支援・促進
- ホームページ作成や情報誌作成
- 雪寄せ・雪下ろし
- 防災・減災
- その他:

3) 2で回答した活動内容のうち最も重視している活動内容は何ですか。(上位3つ)

- 集落が抱える課題の点検・整理
- 集落の巡回・各戸訪問
- 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催
- 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
- 集落と行政以外の民間団体との連携等
- 地域の計画作成支援
- 地縁組織の活動支援
- 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
- 空き家の調査や入居希望者への紹介
- 地域交通の確保
- 都市部との交流
- 特産品開発や農産品加工・販売
- 高齢者の見守り、買い物など生活支援
- 伝統文化(祭り等)の継承
- 行事やイベントの企画・実施支援
- 集落間ネットワークの構築
- 草刈り

- 鳥獣害対策
- 農作業
- 営農支援などの地区の産業の技術的支援
- ターン、Uターン等の支援・促進
- ホームページ作成や情報誌作成
- 雪寄せ・雪下ろし
- 防災・減災
- その他:
- 4) (2)で活動内容として「集落が抱える課題の点検・整理」、「集落の巡回・各戸訪問」を回答した場合のみ)集落の巡回、状況把握や集落点検の実施項目は主に何ですか。(複数回答可)
- 集落に住んでいる人について(人口変化、転入・転出、高齢化率等)
- 集落の外に住んでいる家族について(あどつぎ、高齢者の世話をする人等)
- 集落の資産(建物・山林・水路等)とその維持・管理について
- 集落の作業・活動について(草刈り・清掃等)
- 集落内での協力・連携について(日常生活支援や地域づくりのグループ等と)
- 他の集落との協力・連携について(日常生活支援や地域づくりのグループ等と)
- 集落にある資源(有形)について(史跡・景観・自然・生き物等)
- 集落にある資源(無形)について(祭・伝統芸能・食文化等)
- 集落の立地について(役場や病院までの距離等)
- 集落の環境について(子どもの遊び場・危険箇所等)
- 集落の社会基盤の破損について(道路・水路等)
- 集落の就業状況について(就業者率等)
- 集落の産業について(職場の有無・観光等)
- 集落住民の行動範囲について(通勤・外出・買物等)
- 将来の集落の人口、世帯数について(5～10年後の人口等)
- 将来の集落の社会移動について(5～10年以内のUターンや転出等)
- 将来の集落活動について(5～10年後にできなくなる活動等)
- その他:
- 5) 1)で回答した課題のうち集落支援員の配置により改善又は解決した課題は何ですか。(複数回答可)
- 集落としての一体感の低下、住民による地域づくり活動の停滞・減少
- 空き家の増加
- 公共交通の利便性の低下
- 商店・スーパー等の閉鎖や医療提供体制の弱体化
- 集落の伝統芸能の衰退、集落で行ってきた行事の減少
- 耕作放棄地の増大、森林の荒廃
- 鳥獣被害の増加
- 災害時における相互扶助機能の低下
- 生活基盤の維持・管理が困難
- 地域外の人との交流活動やイベント等の減少

- その他:
- 6) 5)で回答した課題を改善又は解決したことにより、地域に新たな変化が見られましたか。(複数回答可)
- 他の地区の方と会う機会が増えた
- 行政の方と会う機会が増えた
- 大学や企業等の関係者と会う機会が増えた
- 都市との交流など外部からの訪問者が増えた
- 雇用が増えた(人数だけでなく時間増も含む)
- 新たな変化は見られなかった
- その他:
- 7) 1)で回答した課題の中で改善又は解決出来なかったものについて、その要因としてどのような理由が考えられますか。
-
- 8) 今後、集落支援員を活用して取り組む必要性が高い活動内容は何か。(複数回答可)
- 集落が抱える課題の点検・整理
- 集落の巡回・各戸訪問
- 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催
- 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
- 集落と行政以外の民間団体との連携等
- 地域の計画作成支援
- 地縁組織の活動支援
- 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等、自治会を除く)の事務局
- 空き家の調査や入居希望者への紹介
- 地域交通の確保
- 都市部との交流
- 特産品開発や農産品加工・販売
- 高齢者の見守り、買い物など生活支援
- 伝統文化(祭り等)の継承
- 行事やイベントの企画・実施支援
- 集落間ネットワークの構築
- 草刈り
- 鳥獣害対策
- 農作業
- 営農支援などの地区の産業の技術的支援

- Iターン、Uターン等の支援・促進
- ホームページ作成や情報誌作成
- 雪寄せ・雪下ろし
- 防災・減災
- その他:

【問2】集落支援員の募集・選考方法について

●集落支援員の募集・選考方法について伺います。

1) 集落支援員の人選方法はどのようなに行っていますか。(複数回答可)

- 公募による
- 自治体が指名し、選任する
- 集落から推薦を受けた者の中から選任する
- 自治体から委託を受けた団体等が集落支援員の募集・選考を行う
- その他:

2) 集落支援員となる人材の居住要件について教えてください。(複数回答可)

- 配置先の集落・地区の住民であること
- 当該自治体の住民であること
- 当該自治体に在勤する者であること(当該自治体内に居住していなくても可)
- 居住・在勤の要件は特にならない

3) 集落支援員となる人材を採用する際に重視する点について教えてください。(複数回答可)

- 担当集落内の人的ネットワーク
- 担当集落の状況への精通度
- ワークショップ等における意見調整能力
- リーダーシップ
- 人柄
- 担当集落内での過去の役職
- 前職の関連度
- 地域づくりに関わった実績
- その他:

4) 委嘱する際に任期を設けていますか。

- はい
- いいえ

5) 4)で「はい」と回答した場合)任期の設定について教えてください。

○1期の年数を記入してください。(半角数字のみ記入)

○更新の回数(上限)を記入してください。(例えば、更新の規定がない場合は「0」と、更新の上限が1回(任期としては2期)の場合は「1」と記入してください。)

6) 雇用形態と報酬について教えてください。

○非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している人数

○非常勤職員、嘱託職員等として自治体が雇用している場合の月給(日給や時給の場合は、月給に換算して記載すること)

○自治体との雇用関係がなく、NPO等の他の団体へ委託している場合の人数

○自治体との雇用関係がなく、NPO等の他の団体へ委託している場合の月給(日給や時給の場合は、月給に換算して記載すること)

○その他の形態がある場合は内容を記入してください

○その他の形態がある場合のその対象となる人数

○その他の形態がある場合の月給又は時給

7) 集落支援員の配置にあたり、配置先の地域住民に対して事前説明を行っていますか。

- はい
- いいえ

【問3】集落支援員の配置状況について

●集落支援員の配置状況について伺います。

1) 集落支援員の配置人数の推移(年度別)について教えてください。【専任】

なお、「専任」とは専ら集落支援員として集落支援を行う者をいい、「兼任」とは地縁による団体の代表者(自治会長等)や、会社員、団体職員、農業など主たる収入が得られる他の職と兼ねて集落支援を行う者をいいます。

○平成20年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)

○平成21年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)

- 平成22年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成23年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成24年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成25年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成26年度の専任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 1) 集落支援員の配置人数の推移(年度別)について教えてください。【兼任】
 ○平成20年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成21年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成22年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成23年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成24年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成25年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)
- 平成26年度の兼任の人数を入力してください。(半角数字のみを記入)

- 2) (兼任のみしか配置していない場合)専任の集落支援員を配置していない理由は何ですか。
 適任者がいない
 自治体の地域担当職員と兼任の集落支援員で十分な活動が実施できるため
 自治会長等との兼任であり、十分な活動時間が得られ、兼任の集落支援員のみでの配置でも十分な集落支援活動が実施できるため
 会社員等の主たる収入が得られる他の職と兼任であり、活動時間は限定されてしまいが、十分な集落支援活動は実施できるため
 その他:

3) 配置対象地域の選定方法は何ですか。(複数回答可)

- 高齢化率の高い集落や地区
 集落人口や世帯数が少ない集落、地区
 集落支援員の配置を希望する集落、地区
 過疎地域や振興山村地域等に指定されている区域にある集落、地区
 集落が抱える課題を解決する必要性の高い集落、地区
 その他:

4) 集落支援員の市町村内で見た配置形態について教えてください。(複数回答可)

- 1集落に一人ずつ配置
 1集落に複数人を配置
 複数の集落からなる地区に一人ずつ配置
 複数の集落からなる地区に複数人を配置
 その他:

5) (都道府県担当者のみ)県が配置する集落支援員の配置形態について教えてください。(複数回答可)

- 過疎地域の市町村など一定の条件のもと、県が配置対象地域を設定し、それぞれの市町村に配置している
 過疎地域の市町村など一定の条件のもと、県が配置対象地域を設定し、複数の市町村が担当となるように配置している
 県の集落支援員の配置を希望する市町村(集落)のそれぞれに配置している
 県の集落支援員の配置を希望する市町村(集落)の複数を担当するように配置している
 その他:

6) 平成20年度以降、集落支援員の配置対象地域であったが、現在は対象外となっている地区はありますか。

- ある
 ない

7) (「ある」と回答した場合)配置対象外となった理由は何ですか。

【問4】集落支援員の活動への支援体制

●集落支援員の活動への支援体制等について伺います。

- 1) 行政との連携、協議体制の頻度についてお答えください。

行政職員との面会は、ひと月あたり何日程度か記載してください。

電話やメールで連絡する回数は、ひと月あたり何日程度か記載してください。

2) 集落支援員以外の支援人材の配置状況はありますか。(複数回答可)

- 地域おこし協力隊(「地域おこし協力隊推進要綱」に規定する地域おこし協力隊員をいう。)
- 復興支援員(「復興支援員推進要綱」に規定する復興支援員をいう。)
- 地域力創造アドバイザー(総務省の「地域人材ネット」に登録されている外部専門家をいう。)
- 地域おこし企業人(「地域おこし企業人交流プログラム推進要綱」に規定する地域おこし企業人をいう。)
- 地方創生人材支援制度による派遣者
- 配置していない
- その他:

3) (2)で「配置していない」以外を回答した場合のみ)配置している集落支援員と2)で回答した支援人材は連携して活動していますか。

- はい
- いいえ

4) (3)で「はい」と回答した場合のみ)具体的に連携している活動内容を教えてください。(複数回答可)

- 集落が抱える課題の点検・整理
- 集落の巡回・各戸訪問
- 集落のあり方について、地域住民間の話し合いの促進・開催
- 集落と行政との連携等(要望のとりまとめ等)
- 集落と行政以外の民間団体との連携等
- 地域の計画作成支援
- 地縁組織の活動支援
- 地域のコミュニティ組織(地域づくり協議会等。自治会を除く)の事務局
- 空き家の調査や入居希望者への紹介
- 地域交通の確保
- 都市部との交流
- 特産品開発や農産品加工・販売
- 高齢者の見守り、買い物など生活支援
- 伝統文化(祭り等)の継承
- 行事やイベントの企画・実施支援
- 集落間ネットワークの構築
- 草刈り
- 鳥獣害対策
- 農作業
- 営農支援などの地区の産業の技術的支援

- ターン、リターン等の支援・促進
- ホームページ作成や情報誌作成
- 雪寄せ・雪下ろし
- 防災・減災
- その他:

5) 集落支援員の活動に対する支援策はありますか。(複数回答可)

- 集落支援員同士の交流のため、交流会を開催
- 勉強の機会を提供するため、研修会を開催
- 外部有識者の招へい
- SNS等を活用した情報共有
- 活動経費の支援の拡充
- その他:

【問5】集落支援員制度に取り組む際の課題、人材育成・確保について

集落支援員制度に取り組む際の課題等について伺います。

1) 集落支援員制度を活用する際の課題はありますか。(複数回答可)

- 集落支援員と地域住民との円滑な関係
- 集落支援員への依存からの脱却と地域住民の自主的な活動の促進
- 集落支援員となる人材の発掘・育成・確保
- 特に課題は無い
- その他:

2) (1)で「集落支援員の発掘・人材の発掘・育成・確保」が課題と回答した場合のみ)集落支援員の選任(確保)に係る課題はありますか。(複数回答可)

- 公募に際しての効果的な媒体が少ない
- 公募しても応募者が集まらない
- 応募や推薦はあるが、望む人材像と合致しない
- 選任される人材は固定化しており新たな取組に発展しない
- その他:

3) (1)で「集落支援員の発掘・人材の発掘・育成・確保」が課題と回答した場合のみ)集落支援員の育成等に係る課題はありますか。(複数回答可)

- 集落支援員同士の交流の場が少ない
- 集落支援員の育成や研修に必要なノウハウがない
- 担当地域や各支援員のスキルによって異なる対応を求められるため行政の負担が大きい
- その他:

4) 集落支援員制度の継続について教えてください。

今後も継続したい

今後は継続しない(集落支援員に任期を設けている場合は、任期終了後継続しない等)

5) 4)で(「今後は継続しない」と回答した場合)その理由を教えてください。

送信